

文部科学省委託調査

令和2年度

「生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究」

大学等が開講する主に知的障害者を対象とした
生涯学習プログラムに関する調査

報告書

令和3年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

第1章 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査概要	1
第2章 アンケート調査	2
1. 調査概要	2
2. 調査結果	3
第3章 事例調査	33
1. ヒアリング調査概要	33
2. 事例調査まとめ ※本調査に御協力いただいた有識者による総括	117

第1章 調査概要

1. 調査目的

平成 26 年の障害者権利条約の批准や平成 28 年 4 月からの障害者差別解消法の施行等も踏まえ、学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を維持・開発し、共生社会の実現に向けた取組を推進することが急務である。このため、共生社会の実現に関する効果的な対応策の検討・立案に資するよう、学習機会提供主体等に対し調査を行い、障害者が学習活動に参加する際の阻害要因や促進要因等を踏まえた生涯学習分野における方策の在り方について把握・分析するなど、専門的な研究を実施する。本調査では、国立・公立・私立大学等で開講される主に知的障害者が参加するオープンカレッジ・公開講座等の生涯学習プログラムについて調査を行う。

2. 調査概要

本事業では、以下の項目を実施した。

(1)事例抽出

文部科学省から提供された調査対象リストを含め、文献調査・有識者ヒアリング等を行い、主に知的障害者を対象としたオープンカレッジ・公開講座を行っている国立・公立・私立大学等から調査対象を抽出した。

(2)アンケート調査

(1)で抽出した事例及び各大学等の生涯学習センター・地域連携センターに対し、国立・公立・私立大学等で開講されるオープンカレッジ、公開講座等について、主に知的障害者が参加するプログラムの内容や課題等に関するアンケート調査を実施した。

(3)ヒアリング調査

主に知的障害者が参加する国立・公立・私立大学等で開講されるオープンカレッジ、公開講座等のうち、特に先進的な取組を行っている講座、長期的に継続的な活動を行っている講座等に対してヒアリング調査を行った。

第2章 アンケート調査

1. 調査概要

(1)調査対象

①現在または過去に主に知的障害者を対象としたオープンカレッジ・公開講座を実施している情報が得られた国立・公立・私立大学等（43件）

※①は、予備調査として実施した文献調査・有識者ヒアリング等によって抽出。

②大学等の生涯学習センター・地域連携センター（198件）

※②は、文部科学省「平成29年度 開かれた大学づくりに関する調査研究」において、主に知的障害者を対象としたオープンカレッジ、公開講座等を実施している大学を抽出。

(2)調査方法

メール（電子媒体）による配布・回収を行った。

(3)実施時期

令和2年12月7日（月）～令和2年12月25日（金）

(4)回収数

回収数は、下記の通り。

対象	配布数	回答数	サンプル数
①	43件	34件	34件
②	198件	91件 ※1、※2	6件
合計	241件	125件	40件

※1 うち84件は、「実施していない」と回答。

※2 うち1件は、主に知的障害者を対象としていない講座（保護者向け、指導者向けの講座等）のため、調査サンプルから除外。

2. 調査結果

1. 障害者（主に知的障害者等）を対象としたオープンカレッジ・公開講座等の実施状況

(1)設置者

アンケートにおいて主に知的障害者を対象としたオープンカレッジ・公開講座等を実施している／過去に実施していた、と回答した大学等の設置者は、私立が 50.0%、国立が 37.5%、公立が 12.5%であった。

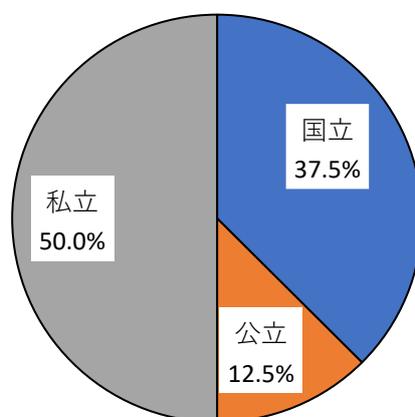


図 2-1 設置者(n=40)

(2)障害者（主に知的障害者等）を対象としたオープンカレッジ・公開講座等の実施状況

貴学における、障害者（主に知的障害者等）を対象としたオープンカレッジ・公開講座等（以下、講座とする）の実施状況をお答えください。

※新型コロナウイルスの影響によって2020年度の開講を中止した場合は、「1 実施している」として、直近の状況についてご回答ください。

知的障害者を対象としたオープンカレッジ・公開講座等の実施状況をみると、「実施している」が75.0%、「過去に実施していた」が25.0%となっている。

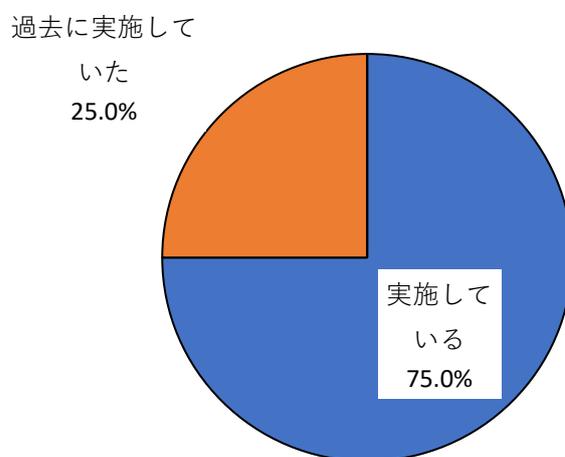


図 2-2 オープンカレッジ・公開講座等の実施状況(n=40)

(3)現在は継続していない理由

(2)で「過去に実施していた」と回答した場合のみ

現在は継続していない理由についてお答えください。

現在は講座を継続しない理由は、「担当していた教員が退職／異動した」が40.0%であり、活動を引き継いでくれる教員を探すことの難しさが伺える。その他の理由としては、「別の活動を実施しているため」「担当教員の都合」「サポートをする学生がアルバイト等で忙しくなった」などが挙げられた。

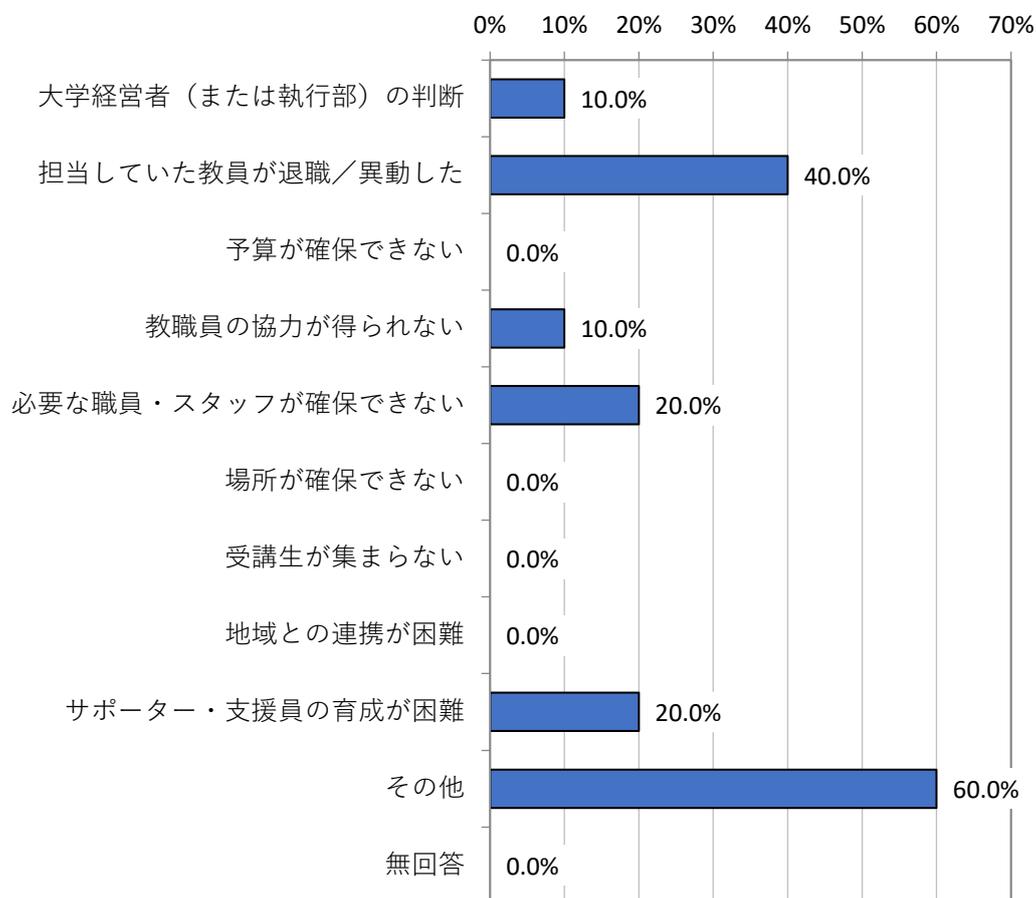


図 2-3 現在は継続していない理由（複数回答）(n=10)

II. 障害者（主に知的障害者等）を対象としたオープンカレッジ・公開講座等の内容

(1)開催場所

開催場所をお答えください。

※以下、障害者（主に知的障害者等）を対象としたオープンカレッジ・公開講座等を実施している／過去に実施していた大学の回答を掲載する。

開催場所は 87.5%が「大学」と回答している（図 2-4）。実施状況別にみると、オープンカレッジを「実施している」と回答した大学の「大学」の回答割合は、93.3%であった（表 2-1）。

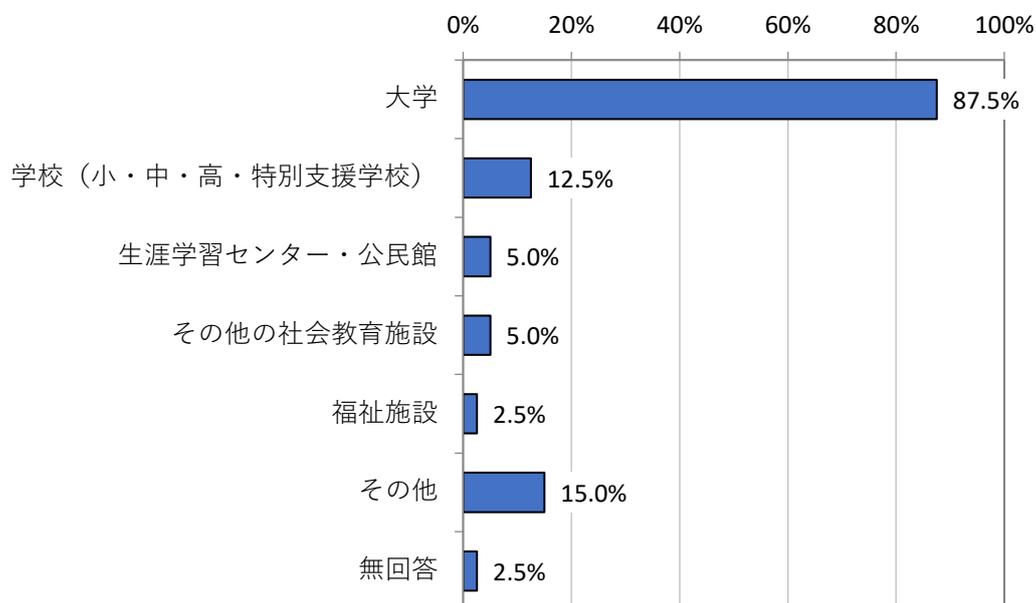


図 2-4 開催場所（複数回答）（n=40）

表 2-1 実施状況別・開催場所（複数回答）（n=40）

	全体	大学	学校（小・中・高・特別支援学校）	生涯学習センター・公民館	その他の社会教育施設	福祉施設	その他	無回答
全体	40 (1.30)	35 (87.5%)	5 (12.5%)	2 (5.0%)	2 (5.0%)	1 (2.5%)	6 (15.0%)	1 (2.5%)
実施している	30 (1.33)	28 (93.3%)	5 (16.7%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)
過去に実施していた	10 (1.20)	7 (70.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)

(2)運営主体

運営主体をお答えください。

運営主体は、「大学（特定部局やセンターなど組織として）」(50.0%)、「研究室（教員個人）」(30.0%)、オープンカレッジ運営委員会／実行委員会（25.0%）の順に割合が高い。

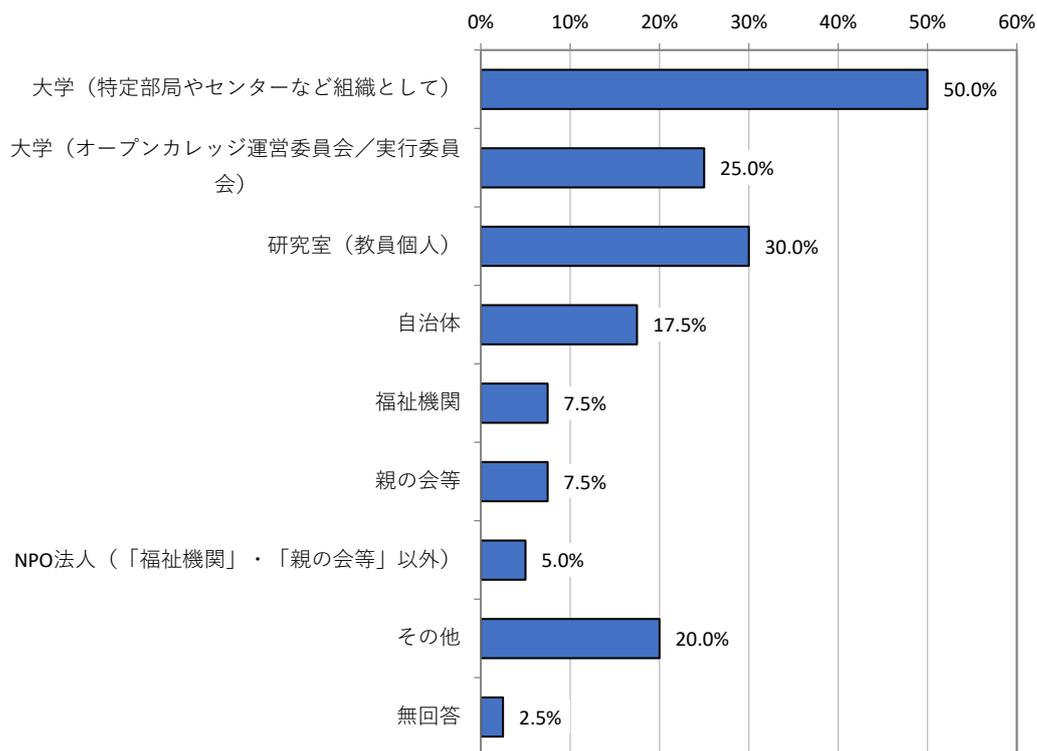


図 2-5 運営主体（複数回答）(n=40)

実施状況別にみると、「実施している」と回答した大学は、「大学（特定部局やセンターなど組織として）」(60.0%) の回答割合が最も高い。

表 2-2 実施状況別・運営主体（複数回答）(n=40)

	全体	大学（特定部局やセンターなど組織として）	大学（オープンカレッジ運営委員会／実行委員会）	研究室（教員個人）	自治体	福祉機関	親の会等	NPO法人（「福祉機関」・「親の会等」以外）	その他	無回答
全体	40 (1.65)	20 (50.0%)	10 (25.0%)	12 (30.0%)	7 (17.5%)	3 (7.5%)	3 (7.5%)	2 (5.0%)	8 (20.0%)	1 (2.5%)
実施している	30 (1.73)	18 (60.0%)	8 (26.7%)	8 (26.7%)	7 (23.3%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)
過去に実施していた	10 (1.40)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)

(3)講師の属性

どのような方が講師をしていますか。

講座を担当する講師の属性は、大学の専任教員が 87.5%と最も割合が高く、学内の教員に講師を依頼するケースが多いことがわかる。その他には「弁護士」「携帯ショップ店員」「地域の様々な方」「卒業生」「NPO 職員」などが挙げられている。

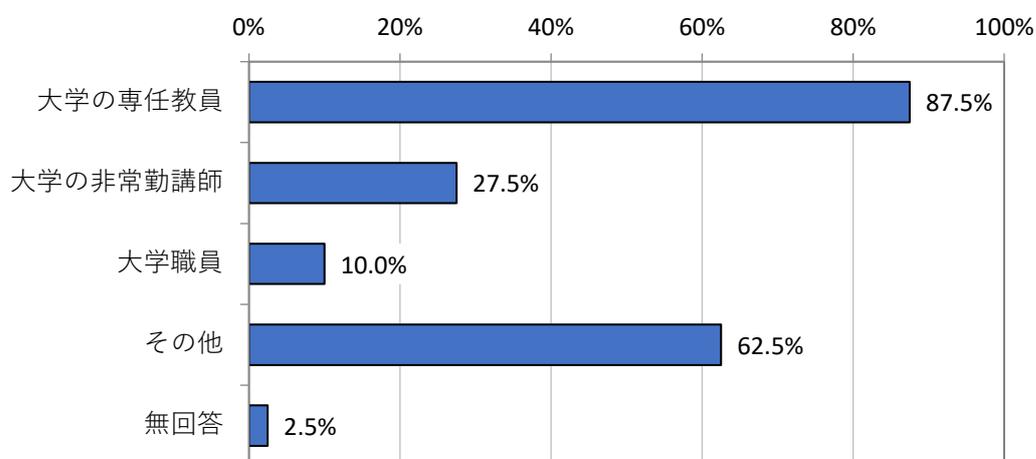


図 2-6 講師の属性（複数回答）（n=40）

表 2-3 実施状況別・講師の属性（複数回答）（n=40）

	全体	大学の専任教員	大学の非常勤講師	大学職員	その他	無回答
全体	40 (1.90)	35 (87.5%)	11 (27.5%)	4 (10.0%)	25 (62.5%)	1 (2.5%)
実施している	30 (1.93)	27 (90.0%)	9 (30.0%)	3 (10.0%)	19 (63.3%)	0 (0.0%)
過去に実施していた	10 (1.80)	8 (80.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	6 (60.0%)	1 (10.0%)

(4)運営に関わる人の属性

運営に関わる人の属性についてお答えください。

運営に関わるのは「大学教員」(95.0%)、「学生」(75.0%)が大半を占める。

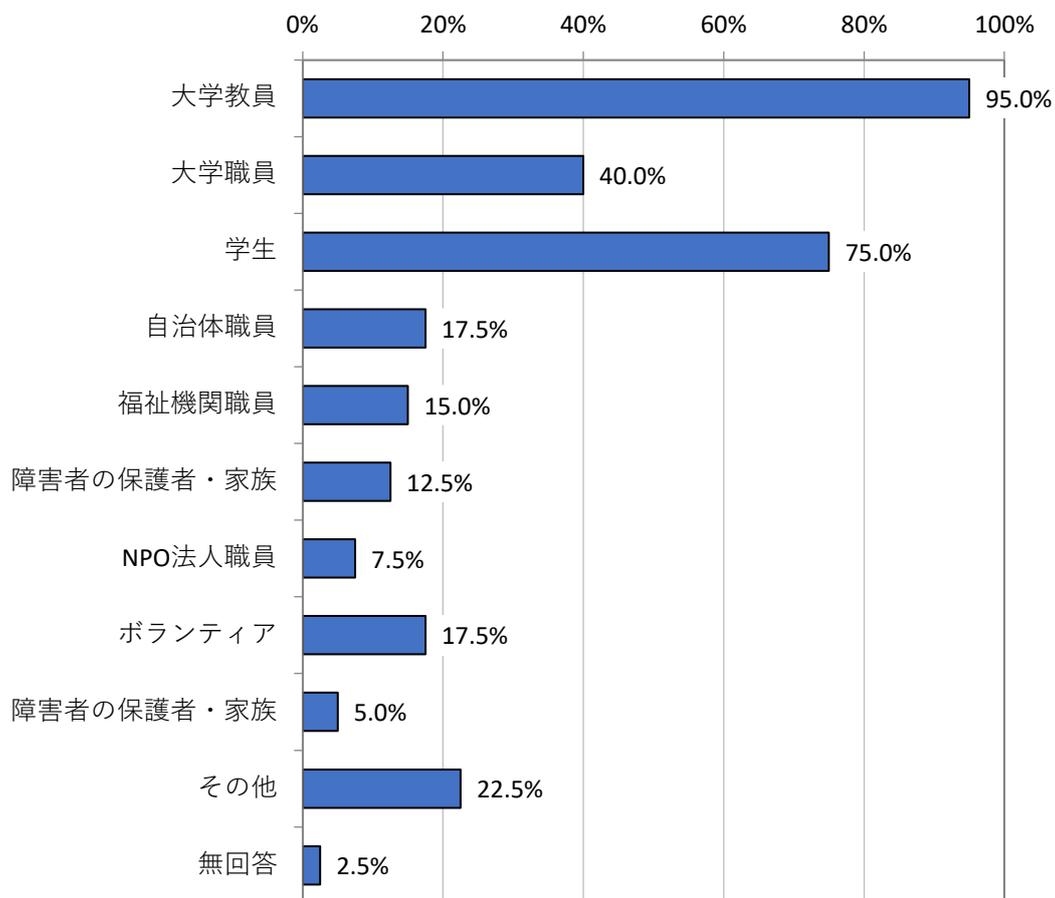


図 2-7 運営に関わる人の属性 (複数回答) (n=40)

実施状況別にみると、「実施している」と回答した大学の、「大学教員」の回答割合は100.0%である。

表 2-4 実施状況別・運営に関わる人の属性（複数回答）（n=40）

	全体	大学教員	大学職員	学生	自治体職員	福祉機関職員
全体	40 (3.08)	38 (95.0%)	16 (40.0%)	30 (75.0%)	7 (17.5%)	6 (15.0%)
実施している	30 (3.30)	30 (100.0%)	15 (50.0%)	25 (83.3%)	6 (20.0%)	5 (16.7%)
過去に実施していた	10 (2.40)	8 (80.0%)	1 (10.0%)	5 (50.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)
無回答	0	0	0	0	0	0
	全体	障害者の保護者・家族	NPO法人職員	ボランティア	その他	無回答
全体	40 (3.08)	6 (15.0%)	3 (7.5%)	7 (17.5%)	9 (22.5%)	1 (2.5%)
実施している	30 (3.30)	5 (16.7%)	2 (6.7%)	6 (20.0%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)
過去に実施していた	10 (2.40)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)
無回答	0	0	0	0	0	0

(5) 講座の種類

講座の種類についてお答えください。

講座の種類は、「単独のイベントとして実施」する割合が45.0%と最も高い。

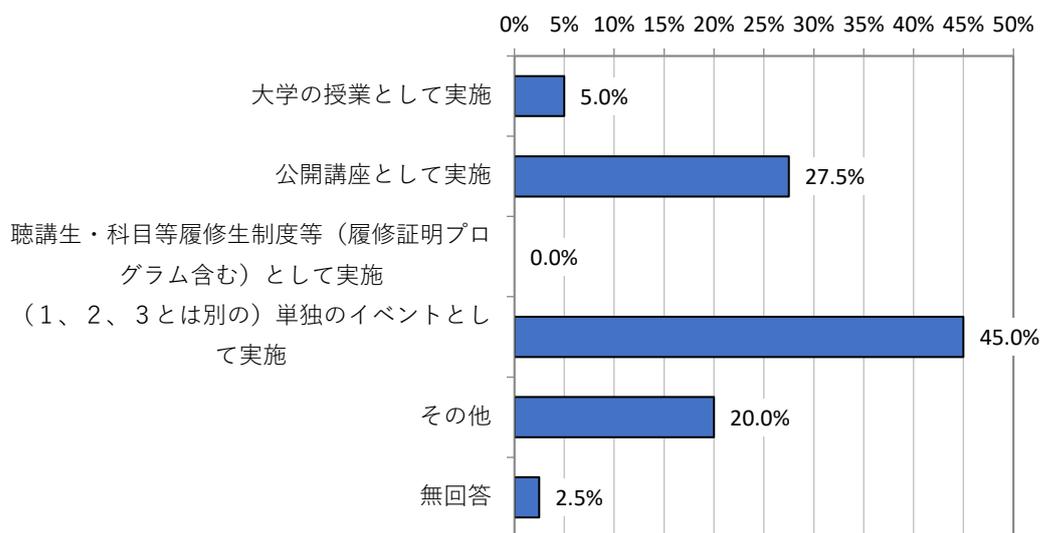


図 2-8 講座の種類(n=40)

表 2-5 実施状況別・講座の種類(n=40)

	全体	大学の授業として実施	公開講座として実施	聴講生・科目等履修生制度等（履修証明プログラム含む）として実施	（1、2、3とは別の）単独のイベントとして実施	その他	無回答
全体	40 (100.0%)	2 (5.0%)	11 (27.5%)	0 (0.0%)	18 (45.0%)	8 (20.0%)	1 (2.5%)
実施している	30 (100.0%)	2 (6.7%)	10 (33.3%)	0 (0.0%)	13 (43.3%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)
過去に実施していた	10 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)

(6) 講座の形態

講座の形態についてお答えください。

講座は、「体験学習」(72.5%)、「座学」(67.5%)、「ワークショップ」(62.5%)といろいろな形態で実施されていることがわかる。

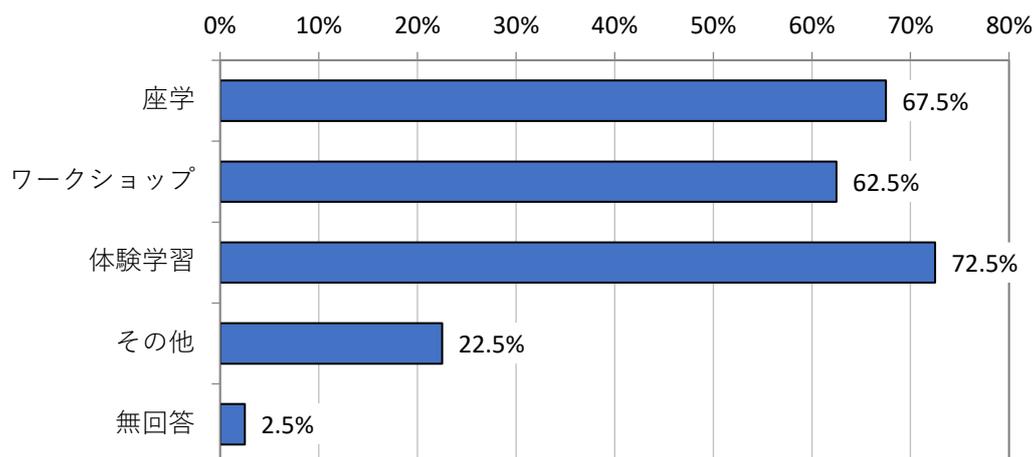


図 2-9 講座の形態（複数回答）(n=40)

表 2-6 実施状況別・講座の形態（複数回答）(n=40)

	全体	座学	ワーク ショップ	体験学習	その他	無回答
全体	40	27	25	29	9	1
	(2.28)	(67.5%)	(62.5%)	(72.5%)	(22.5%)	(2.5%)
実施している	30	21	20	22	7	0
	(2.33)	(70.0%)	(66.7%)	(73.3%)	(23.3%)	(0.0%)
過去に実施していた	10	6	5	7	2	1
	(2.10)	(60.0%)	(50.0%)	(70.0%)	(20.0%)	(10.0%)

(7)受講生の評価

受講生の評価を行っていますか。

受講生の評価は「行っていない」が8割以上である。

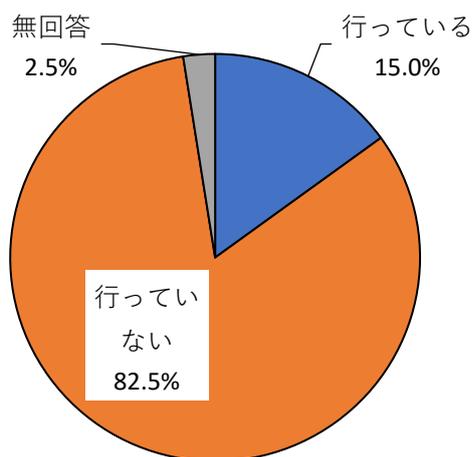


図 2-10 受講生の評価(n=40)

表 2-7 実施状況別・受講生の評価(n=40)

	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	40	6	33	1
	(100.0%)	(15.0%)	(82.5%)	(2.5%)
実施している	30	4	26	0
	(100.0%)	(13.3%)	(86.7%)	(0.0%)
過去に実施していた	10	2	7	1
	(100.0%)	(20.0%)	(70.0%)	(10.0%)

(8)受講生の評価方法

受講生の評価方法についてお答えください。

受講生の評価を「行っている」と回答した大学等に評価方法を聞くと、「受講態度」「提出物」の他、「課題の遂行状況」「アンケート」などが挙げられた。

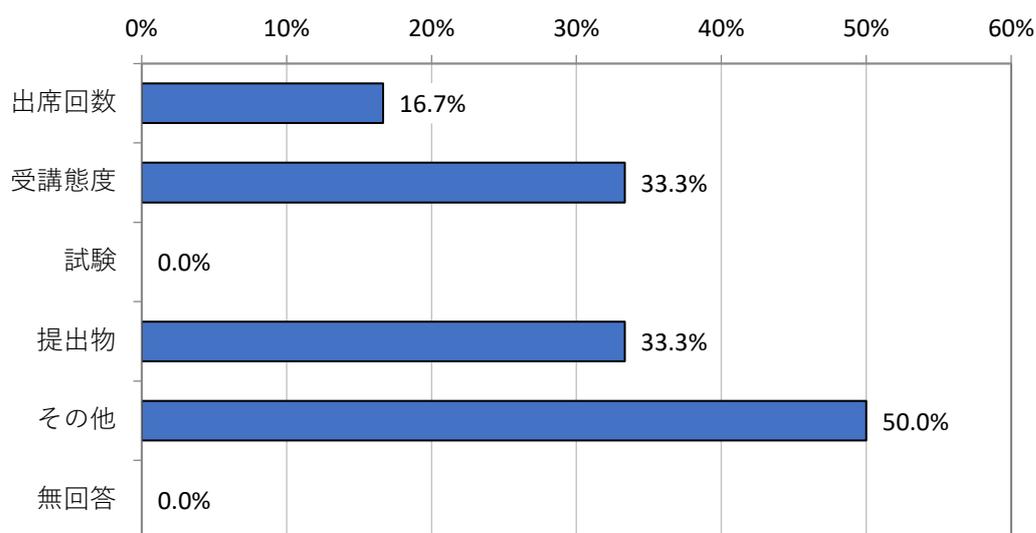


図 2-11 受講生の評価方法(n=6)

表 2-8 実施状況別・受講生の評価方法(n=6)

	全体	出席回数	受講態度	試験	提出物	その他	無回答
全体	6 (1.33)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)
実施している	4 (1.25)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)
過去に実施していた	2 (1.50)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

(9)主な参加者層

主な参加者層と、おおよその割合についてお答えください。

参加者の知的障害の程度は、「中度・軽度知的障害」(67.5%)、「発達障害(自閉症あり)」(55.0%)の順に割合が高い。

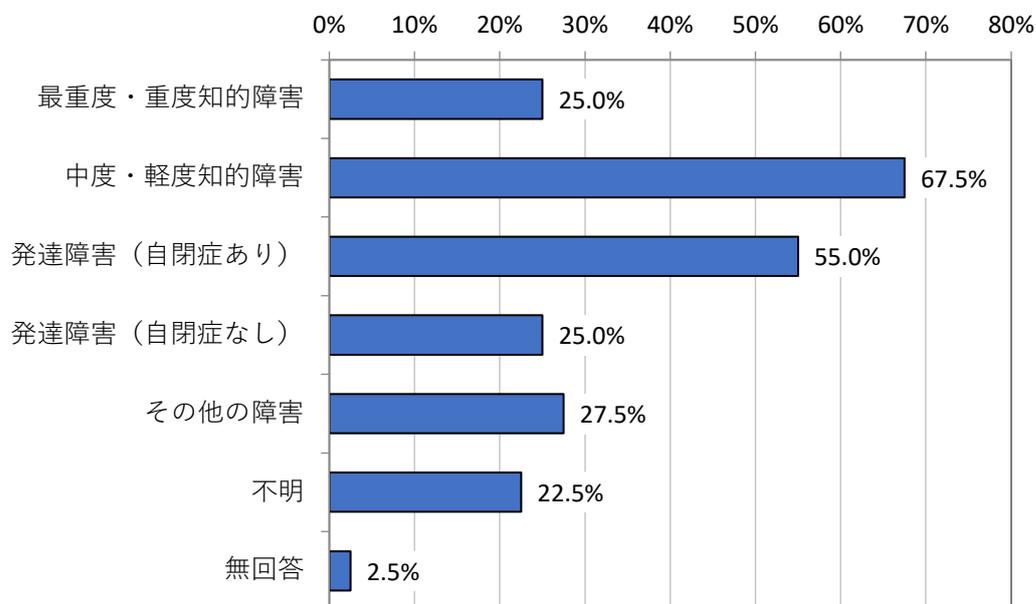


図 2-12 参加者の障害の程度・種類(複数回答)(n=40)

表 2-9 実施状況別・参加者の障害の程度・種類(複数回答)(n=40)

	全体	最重度・重度知的障害	中度・軽度知的障害	発達障害(自閉症あり)	発達障害(自閉症なし)
全体	40 (2.25)	10 (25.0%)	27 (67.5%)	22 (55.0%)	10 (25.0%)
実施している	30 (2.37)	8 (26.7%)	23 (76.7%)	17 (56.7%)	8 (26.7%)
過去に実施していた	10 (1.90)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)	2 (20.0%)
	全体	その他の障害	不明	無回答	
全体	40 (2.25)	11 (27.5%)	9 (22.5%)	1 (2.5%)	
実施している	30 (2.37)	10 (33.3%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)	
過去に実施していた	10 (1.90)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	

参加者の年齢層をみると、「18-24歳」(57.5%)、「25-34歳」(47.5%)の順に割合が高く、若者の参加率が高いことがわかる。

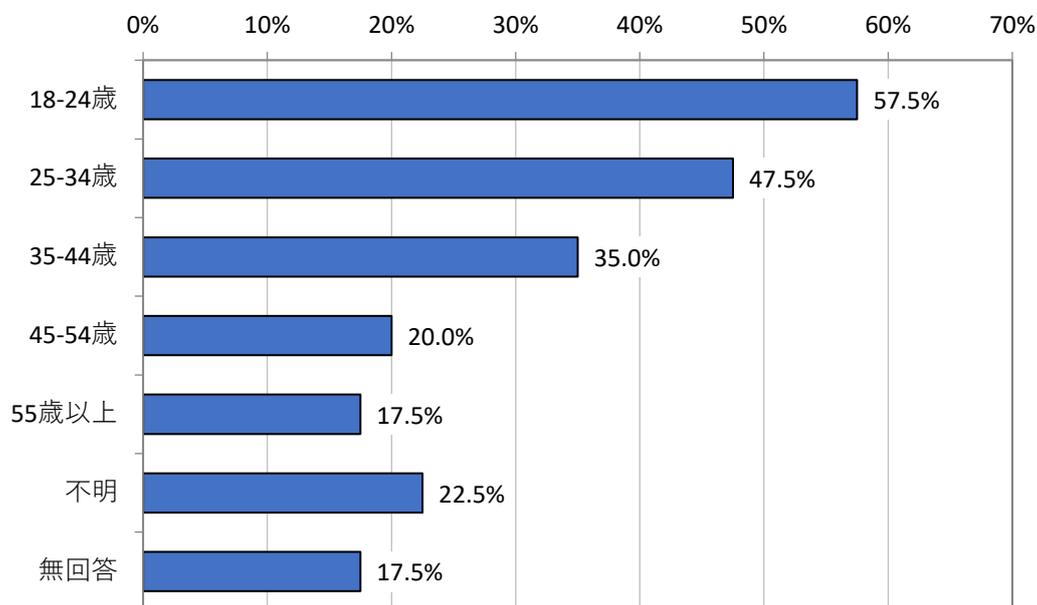


図 2-13 参加者の年齢層（複数回答）(n=40)

表 2-10 実施状況別・参加者の年齢層（複数回答）(n=40)

	全体	18-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳
全体	40 (2.18)	23 (57.5%)	19 (47.5%)	14 (35.0%)	8 (20.0%)
実施している	30 (2.33)	18 (60.0%)	14 (46.7%)	11 (36.7%)	8 (26.7%)
過去に実施していた	10 (1.70)	5 (50.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)
	全体	55歳以上	不明	無回答	
全体	40 (2.18)	7 (17.5%)	9 (22.5%)	7 (17.5%)	
実施している	30 (2.33)	7 (23.3%)	6 (20.0%)	6 (20.0%)	
過去に実施していた	10 (1.70)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	

(10)開催講座の内容

開講講座の内容についてあてはまるものを選択し、おわかりになる範囲で講座名・講座内容をご記入ください。

講座の内容は、「健康の維持・増進、スポーツ活動」(45.0%)、「文化芸術活動」(40.0%)の割合が高いが、その他にも幅広いテーマで実施されている。

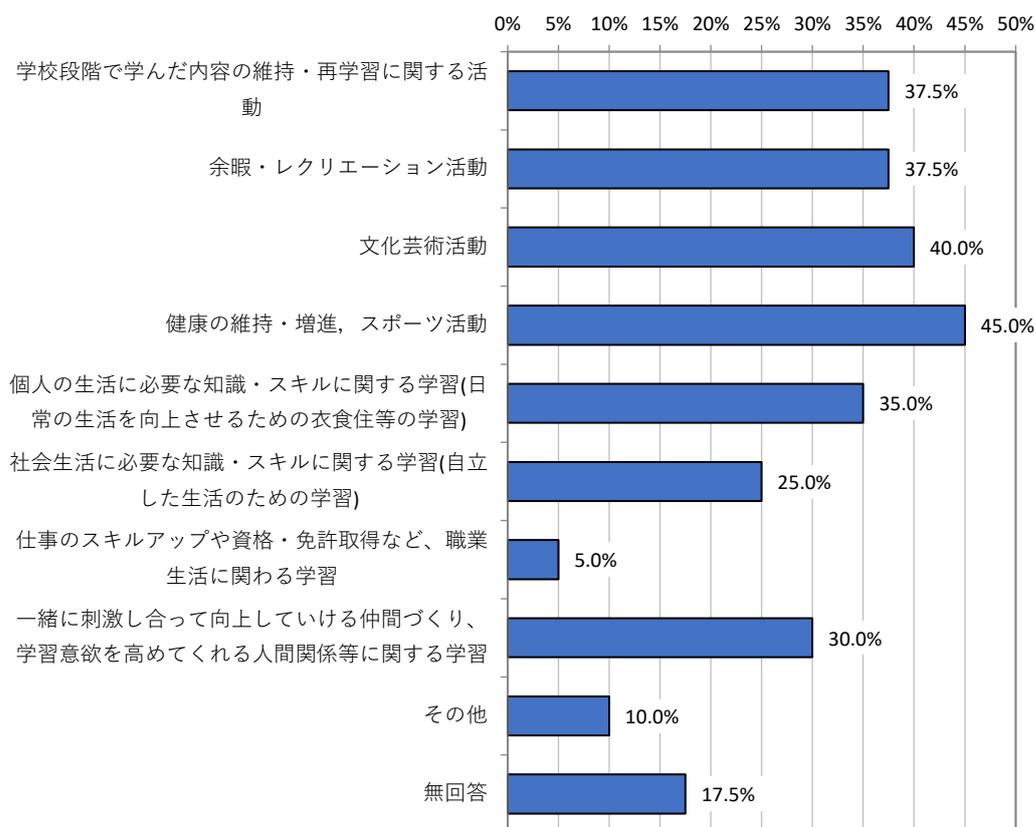


図 2-14 講座の内容 (複数回答) (n=40)

実施状況別にみると、「過去に実施していた」と回答した大学の、「学校段階で学んだ内容の維持・再学習に関する活動」の回答割合が70.0%である。

表 2-11 実施状況別・講座の内容（複数回答）（n=40）

	全体	学校段階で学んだ内容の維持・再学習に関する活動	余暇・レクリエーション活動	文化芸術活動	健康の維持・増進、スポーツ活動	個人の生活に必要な知識・スキルに関する学習(日常生活を向上させるための衣食住等の学習)
全体	40 (2.83)	15 (37.5%)	15 (37.5%)	16 (40.0%)	18 (45.0%)	14 (35.0%)
実施している	30 (2.73)	8 (26.7%)	11 (36.7%)	12 (40.0%)	14 (46.7%)	10 (33.3%)
過去に実施していた	10 (3.10)	7 (70.0%)	4 (40.0%)	4 (40.0%)	4 (40.0%)	4 (40.0%)
	全体	社会生活に必要な知識・スキルに関する学習(自立した生活のための学習)	仕事のスキルアップや資格・免許取得など、職業生活に関わる学習	一緒に刺激し合って向上していきける仲間づくり、学習意欲を高めてくれる人間関係等に関する学習	その他	無回答
全体	40 (2.83)	10 (25.0%)	2 (5.0%)	12 (30.0%)	4 (10.0%)	7 (17.5%)
実施している	30 (2.73)	8 (26.7%)	2 (6.7%)	9 (30.0%)	3 (10.0%)	5 (16.7%)
過去に実施していた	10 (3.10)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)

(11) 講座を行う目的

講座を行う目的についてお答えください。

講座の目的については、「障害者への学習機会の提供」(82.5%)、「地域貢献・地域との連携」(80.0%)の割合が高い。

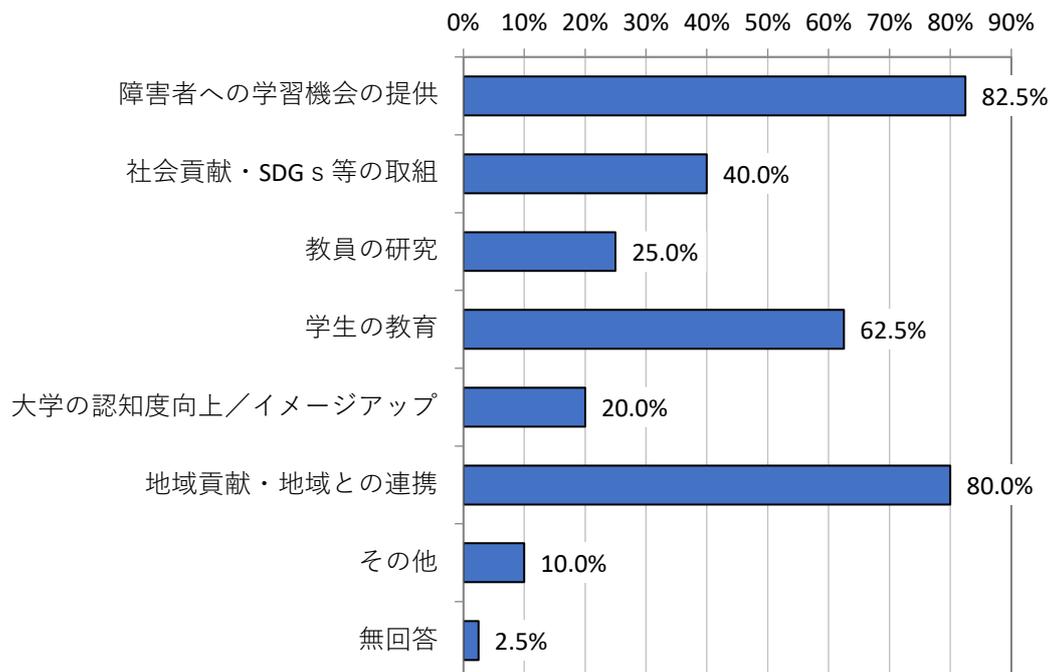


図 2-15 講座を行う目的 (複数回答) (n=40)

実施状況別にみると、「実施している」と回答した大学の「障害者への学習機会の提供」の回答割合は9割を超える。

表 2-12・実施状況別・講座を行う目的（複数回答）（n=40）

	全体	障害者への 学習機会の 提供	社会貢献・ SDG s 等の 取組	教員の研究	学生の教育
全体	40	33	16	10	25
	(3.23)	(82.5%)	(40.0%)	(25.0%)	(62.5%)
実施している	30	28	15	8	21
	(3.57)	(93.3%)	(50.0%)	(26.7%)	(70.0%)
過去に実施していた	10	5	1	2	4
	(2.20)	(50.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(40.0%)
	全体	大学の認知 度向上／イ メージアッ プ	地域貢献・ 地域との連 携	その他	無回答
全体	40	8	32	4	1
	(3.23)	(20.0%)	(80.0%)	(10.0%)	(2.5%)
実施している	30	8	26	1	0
	(3.57)	(26.7%)	(86.7%)	(3.3%)	(0.0%)
過去に実施していた	10	0	6	3	1
	(2.20)	(0.0%)	(60.0%)	(30.0%)	(10.0%)

(12)活動を継続するうえで連携している大学

活動を継続するうえで、連携している大学はありますか。

活動を継続する上で、「連携している大学がある」と回答したのは2割であった。

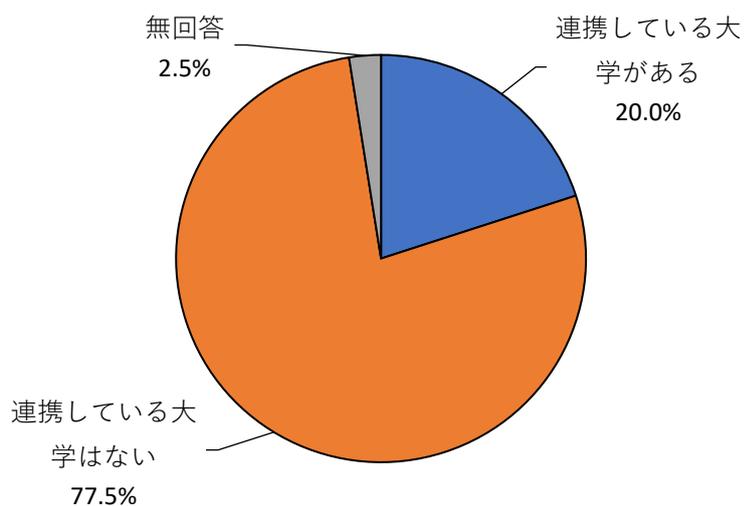


図 2-16 連携している大学の有無(n=40)

表 2-13 実施状況別・連携している大学の有無(n=40)

	全体	連携している大学がある	連携している大学はない	無回答
全体	40 (100.0%)	8 (20.0%)	31 (77.5%)	1 (2.5%)
実施している	30 (100.0%)	6 (20.0%)	24 (80.0%)	0 (0.0%)
過去に実施していた	10 (100.0%)	2 (20.0%)	7 (70.0%)	1 (10.0%)

(13) 教員評価への繋がり

本講座に関する活動を行うことは、教員評価に繋がりますか。

講座に関する活動が「教員評価に繋がる」と回答した割合は 17.5%である。

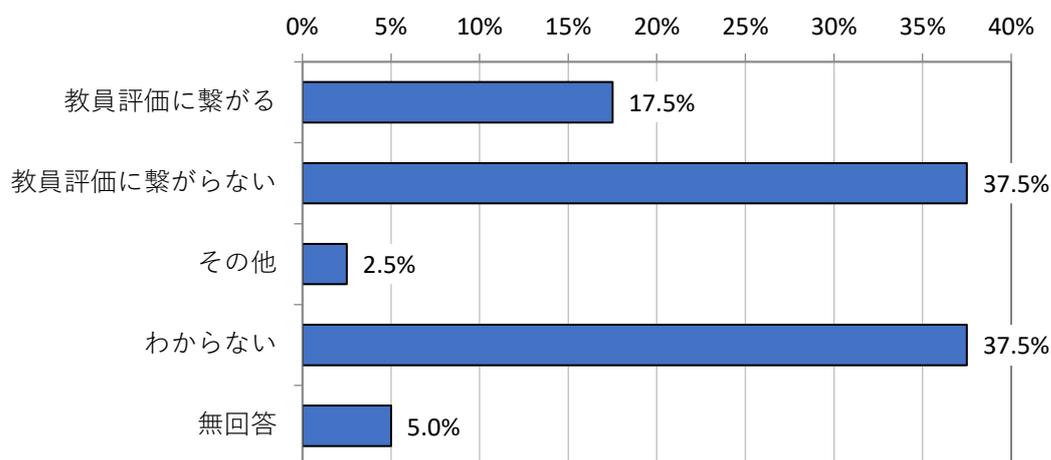


図 2-17 教員評価への繋がり (n=40)

表 2-14 実施状況別・教員評価への繋がり (n=40)

	全体	教員評価に 繋がる	教員評価に 繋がらない	その他	わからない	無回答
全体	40	7	15	1	15	2
	(100.0%)	(17.5%)	(37.5%)	(2.5%)	(37.5%)	(5.0%)
実施している	30	6	12	1	10	1
	(100.0%)	(20.0%)	(40.0%)	(3.3%)	(33.3%)	(3.3%)
過去に実施していた	10	1	3	0	5	1
	(100.0%)	(10.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(10.0%)

(14)大学評価への繋がり

本講座に関する活動を行うことは、大学評価に繋がりますか。

講座に関する活動が「大学評価に繋がる」と回答した割合は 42.5%である。

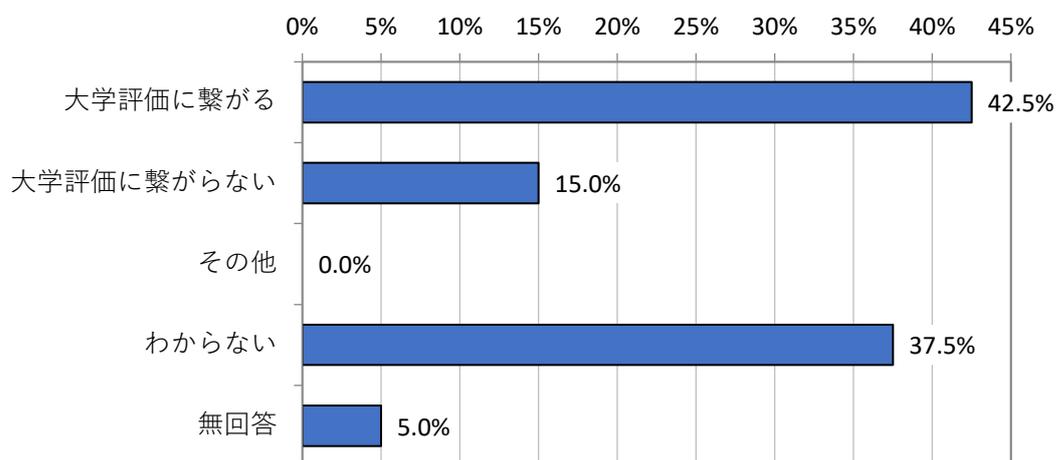


図 2-18 大学評価への繋がり(n=40)

実施状況別にみると、「実施している」と回答した大学の「大学評価に繋がる」回答割合が 50.0%であるのに対し、「過去に実施していた」と回答していた大学の回答割合は 20.0%である。

表 2-15 実施状況別・大学評価への繋がり(n=40)

	全体	大学評価に 繋がる	大学評価に 繋がらない	その他	わからない	無回答
全体	40	17	6	0	15	2
	(100.0%)	(42.5%)	(15.0%)	(0.0%)	(37.5%)	(5.0%)
実施している	30	15	5	0	9	1
	(100.0%)	(50.0%)	(16.7%)	(0.0%)	(30.0%)	(3.3%)
過去に実施していた	10	2	1	0	6	1
	(100.0%)	(20.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(60.0%)	(10.0%)

(15) 講座の運営における工夫点

講座の運営について、工夫点をお答えください。

講座の運営における工夫点は、「サポーター・支援員等を配置」(57.5%)、「地域との連携」(50.0%)の順に割合が高い。

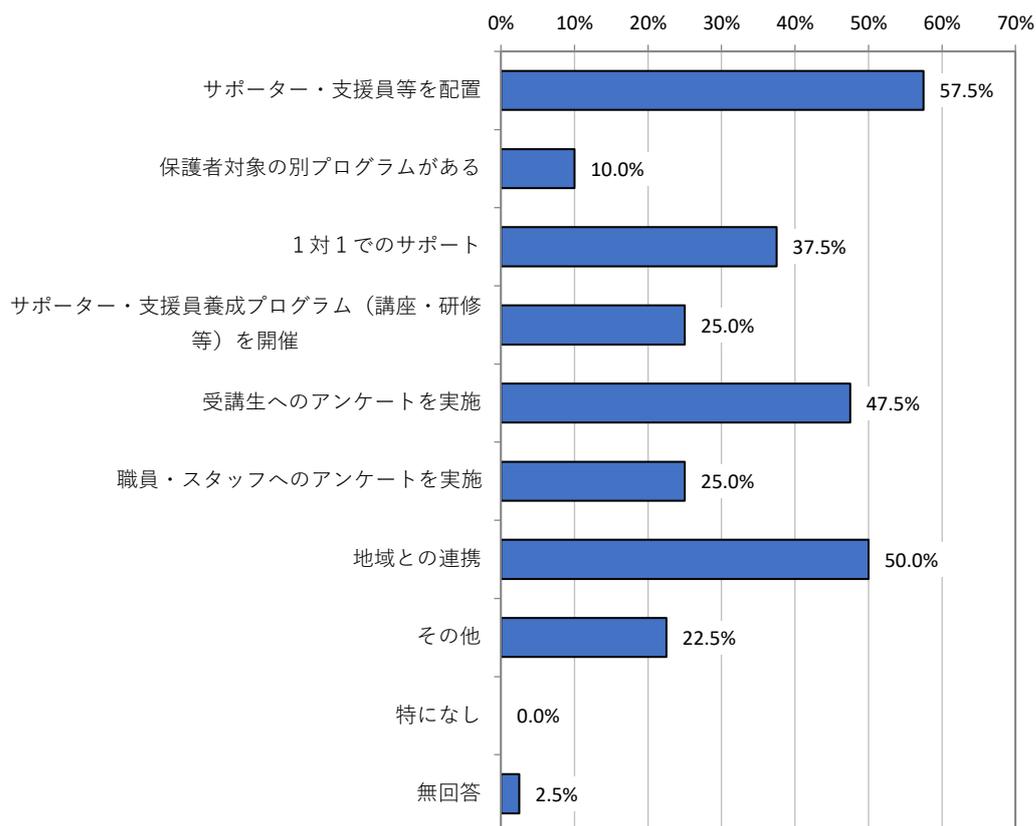


図 2-19 講座の運営における工夫点 (複数回答) (n=40)

実施状況別にみると、「実施している」と回答した大学の「サポーター・支援員等を配置」回答割合が7割近いのに対し、「過去に実施していた」と回答していた大学の回答割合は3割である。

表 2-16 実施状況別・講座の運営における工夫点（複数回答）（n=40）

	全体	サポーター・支援員等を配置	保護者対象の別プログラムがある	1対1でのサポート	サポーター・支援員養成プログラム（講座・研修等）を開催	受講生へのアンケートを実施
全体	40 (2.78)	23 (57.5%)	4 (10.0%)	15 (37.5%)	10 (25.0%)	19 (47.5%)
実施している	30 (2.90)	20 (66.7%)	2 (6.7%)	11 (36.7%)	8 (26.7%)	16 (53.3%)
過去に実施していた	10 (2.40)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)
	全体	職員・スタッフへのアンケートを実施	地域との連携	その他	特になし	無回答
全体	40 (2.78)	10 (25.0%)	20 (50.0%)	9 (22.5%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)
実施している	30 (2.90)	9 (30.0%)	16 (53.3%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
過去に実施していた	10 (2.40)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)

(16) 講座を継続させるための工夫点

講座を継続するための工夫点をお答えください。

講座を継続するための工夫点については、「受講生の支援体制の充実」(52.5%)、「サポーター・支援員の育成」(50.0%)の割合が約半数となっている。

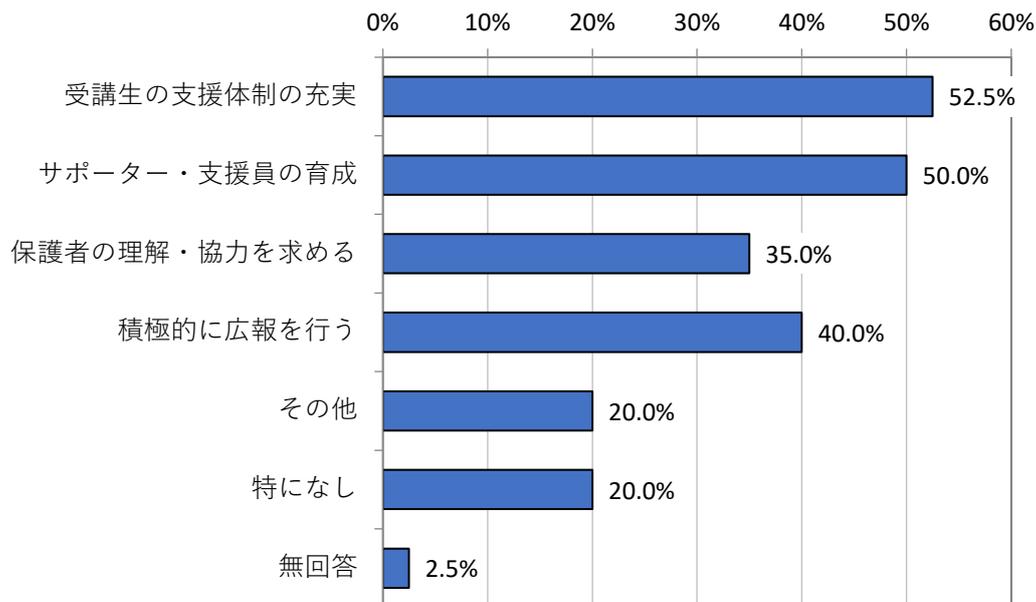


図 2-20 講座を継続させるための工夫点 (複数回答) (n=40)

実施状況別にみると、ほとんどの項目で「実施している」と回答した大学の回答割合が「過去に実施していた」と回答している大学よりも高い。

表 2-17 実施状況別・講座を継続させるための工夫点 (複数回答) (n=40)

	全体	受講生の支援体制の充実	サポーター・支援員の育成	保護者の理解・協力を求める	積極的に広報を行う	その他	特になし	無回答
全体	40 (2.20)	21 (52.5%)	20 (50.0%)	14 (35.0%)	16 (40.0%)	8 (20.0%)	8 (20.0%)	1 (2.5%)
実施している	30 (2.43)	19 (63.3%)	18 (60.0%)	12 (40.0%)	16 (53.3%)	5 (16.7%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)
過去に実施していた	10 (1.50)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	5 (50.0%)	1 (10.0%)

(17)課題

講座を運営・継続する上での課題についてお答えください。

講座を運営・継続する上での課題をみると、「必要な職員・スタッフが確保できない」(40.0%)、「予算が確保できない」(30.0%)の順に割合が高い。

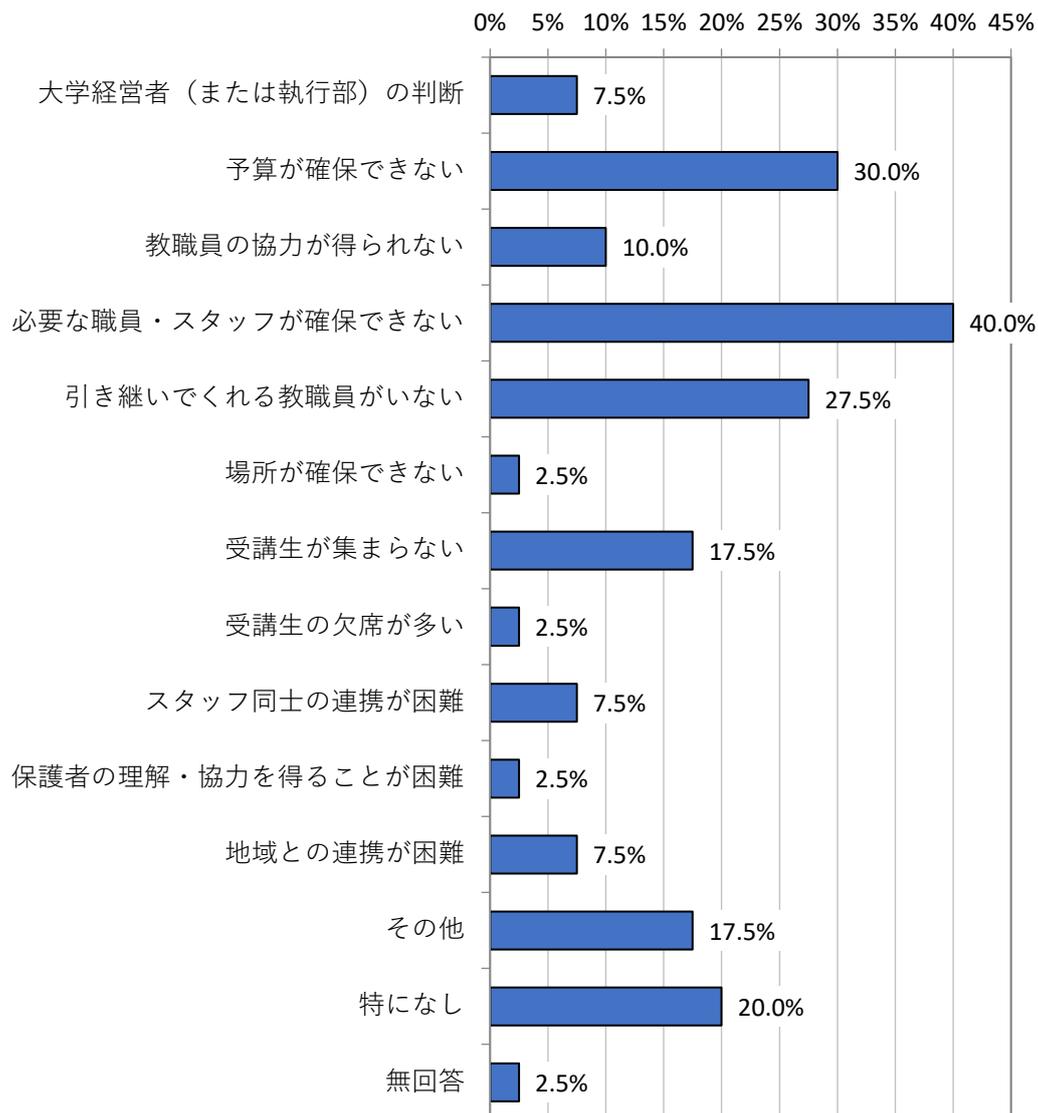


図 2-21 講座を運営・継続する上での課題（複数回答）(n=40)

表 2-18 実施状況別・講座を運営・継続する上での課題（複数回答）（n=40）

	全体	大学経営者 (または執行部)の判断	予算が確保 できない	教職員の協 力が得られ ない	必要な職 員・スタッ フが確保で きない	引き継いで くれる教職 員がいない
全体	40 (1.95)	3 (7.5%)	12 (30.0%)	4 (10.0%)	16 (40.0%)	11 (27.5%)
実施している	30 (2.07)	3 (10.0%)	9 (30.0%)	3 (10.0%)	14 (46.7%)	9 (30.0%)
過去に実施していた	10 (1.60)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)
	全体	場所が確保 できない	受講生が集 まらない	受講生の欠 席が多い	スタッフ同 士の連携が 困難	保護者の理 解・協力を 得ることが 困難
全体	40 (1.95)	1 (2.5%)	7 (17.5%)	1 (2.5%)	3 (7.5%)	1 (2.5%)
実施している	30 (2.07)	1 (3.3%)	6 (20.0%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)
過去に実施していた	10 (1.60)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)
	全体	地域との連 携が困難	その他	特になし	無回答	
全体	40 (1.95)	3 (7.5%)	7 (17.5%)	8 (20.0%)	1 (2.5%)	
実施している	30 (2.07)	3 (10.0%)	5 (16.7%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)	
過去に実施していた	10 (1.60)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	

(18)課題への対応策

課題への対応策があればご記入ください。

表 2-19 オープンカレッジの各課題への対応策

該当する課題	具体的な対応策
予算が確保できない	<p>受講料の範囲内で講師及び学生スタッフの謝金を最大限に確保。 各種補助制度を活用して運動器具を順次整備。</p> <p>補助学生への謝金や傷害保険料等の実施経費は自治体の委託経費でまかなえるが、人を雇えるほどの予算はないため人材の確保が課題となっている。</p> <p>受講料だけでは、全てカバーできないため地域の補助金などを申請している。</p> <p>競争的資金等の財源確保。</p> <p>市が青年の教育活動を大学に委託といった位置づけで資金援助をしてくれることを望みたい。</p> <p>自治体の生涯学習支援機関との連携を模索中。</p> <p>様々な情勢金への応募。</p> <p>大学外の助成金取得。</p> <p>他大学への情報提供、文部科学省への制度化に向けた働きかけ。</p> <p>以前は受講料を1日2000円に設定していたが、受講生からの要望で1000円に引き下げた。</p>
教職員の協力が得られない	<p>学内に学科横断的な委員会を立ち上げ全学的な取組を目指す。</p> <p>取組の発表機会をつくり、全学の教員に向けた啓発を行う。</p>
必要な職員・スタッフの確保ができない	<p>運営委員会は全てボランティアである。大学で行うのは限界であると考えているため、地域の社会教育施設で実施可能な支援者の育成を行う必要性を感じている。</p> <p>広報の徹底・インセンティブを工夫。</p> <p>教職員（特任・期限付）の身分保障について大きな課題を感じている。契約の条件などを変えて対応していますが、より継続的で安定的な雇用が望ましいと考えている。</p> <p>学生サポーターの確保について、アナウンスや教員の呼びかけで何とか確保しているが、アルバイト等で困難、人数不足がある。</p> <p>本年秋から「障がい者スポーツ同好会」を組織し、学生スタッフの確保・充実を図っている。</p> <p>大学で行うのは限界であると考えているため、地域の社会教育施設で実施可能な支援者の育成を行う必要性を感じている。</p> <p>学生スタッフの確保が困難だが、スタッフ募集の説明会を年数回開催している。</p> <p>学生の「福祉活動サークル」の解散により、スタッフの確保が困難となった。スタッフ養成の講座などを定期的で開催することで、解決の糸口を見つけた。</p> <p>運営スタッフの学生やサポーターの学生に対するきめ細かサポート。</p> <p>アシスタントスタッフの確保については他大学の院生等も含めて募集する。</p> <p>講義を引き受けてくれる教員はいるが、全体運営を引き受けてくれる教員は見つけれなかった。学内報告会を開催するなど啓発活動を活発に行うことで、適任者を育成していきたい。</p>
引き継いでくれる職員がいない	<p>事業に参加する教職員・学生には外部講師に依頼し、例年講習会を実施している。</p>

	講義を引き受けしてくれる教員はいるが、全体運営を引き受けってくれる教員は見つけれなかった。学内報告会を開催するなど啓発活動を活発に行うことで、適任者を育成していきたい。
受講生が集まらない	その理由の一つが「広報時期の遅れ」と考えられるため、開催までのスケジュールを順守する。
	地域の事業所や相談支援事業所に直接チラシを配布して、参加者を募っている。しかし、土曜日開講にすると、事業所の開設日であり、参加を推奨してくれないこともある。（総合福祉法のサービスは休むと収入がなくなるため）
	積極的な広報。
	関係者には直接声をかけている。
	地域の特別支援分教室や特別支援教育、親の会、福祉施設との連携を図るための場をつくりつつ、当事者に対してダイレクトに取組を発信するための工夫を行う（パンフレットの作成など）。
スタッフ同士の連携が困難	学生スタッフは大学の授業の合間に集まっているため、会議の時間や場所などは教員主導で決めるのではなく、学生の自主性に委ねている。
保護者の理解・協力を得ることが困難	保護者用講座を企画。
地域との連携が困難	自治体職員が変更によって内容の継承が難しいために、こまめに話し合いを行う。
	主権者教育に関する内容のため、政治的な問題に対しての地域への理解のために多くの広報を行う。

(19)意見・展望

障害者（主に知的障害者等）を対象としたオープンカレッジ・公開講座等について、ご意見や展望など、ご自由にご記入ください。

表 2-20 オープンカレッジに関する意見・展望

障害のある子どもたちを対象とした安全・安心なスポーツ教室を実施する上では、リスク管理・サポート員の確保など、さまざまな場面で多岐に渡る対応が求められている。
オープンカレッジや公開講座は 2000 年代前半に広まりつつあったが、近年は縮小傾向にあると思われる。必要性は認識しているが、大学教職員の人数の削減と予算削減のなかで、大学単独で実施することは難しくなっている。
高等教育機関（大学）における実施は担当者も限られているため、限界である。今後は地域の社会教育資源において、障害者の生涯学習を進めていくことが望まれる。そのために大学にできることとして、①学習内容・方法の提案、②支援者の育成が挙げられる。地域には、社会教育施設以外にも、障害福祉サービスである地域活動支援センターもさまざまな活動を障害者に提供しているのでそういった施設が障害者の生涯学習を担うようになっていけばとも考えている。
学習や交流の機会として重要な場となっている。一方で、継続した定期的な開催には、人員や予算の確保をどのように進めていくかの検討が必要であり、広報のあり方なども検討しなくてはならない。また、近隣の大学等と協働して実施することも検討できるとよいと考えるが、学生が主体である学生生活のなかで進めている点から、取組を広げたり、変化させたりしていく点では、難しさも感じている。

<p>現在多くの大学では、新型コロナウイルス感染防止の観点から学生の課外活動も制限がかかっている。そのため学生スタッフが中心になって企画・運営をしている大学の取組は、その活動の存続が危機に瀕しているといえる。そのためにも大学間で連携体制を構築して、相互に情報交換ができ、支え合うことができる関係を構築することが求められていると思う。</p>
<p>演劇活動や和太鼓の演奏活動等、特別支援学校の教師・退職者が運営している団体がある。この団体とオープンカレッジの共通の悩みは、活動の継続のための人（後継者）である。大学生に参加を呼びかけるが、身体表現は好きでも、この活動に関心を持つ学生は少ない。しなしながら、障害のある人の絵や造形などの活動には関心を持つ学生がおり、サークル活動に発展している。地域の団体等と協働して、知的障害のある人が多様な活動・学びの場を選べるような地域のシステムづくりをしていきたい。</p>
<p>「障害の有無にかかわらず、共に学び、生きる共生社会」の実現には、特別支援学校等を卒業後も続く学びの場が必要不可欠である。県及びその近隣県の重症心身障害者の卒業後の学びの場の拡充に努めたい。</p>
<p>障害者理解を進めるためにも障害者だけを対象とした講座や活動は、縮小し、一般の人たちと一緒に学ぶ機会が必要。</p>
<p>大学の役割は「学びたいという意欲がある」ならば知的障害を有する人たちにも、そのサービスを提供しても良い(すべき)時代になって来たのではないと思う。各大学は、実情に応じて知的障害者が学べるコース等を整備するべきではないかと思う。国民一人一人が個に応じた豊かな学びの場を得られるよう、大学も今までにはなかった新たな守備範囲として知的な障害のある方々に学びの場を提供する時代が来たのではないかと思う次第である。</p>
<p>障害者を対象とした活動全般に対して社会的認知と評価が低いことが根本的な問題であり、その結果として、大学における関連の活動に多面的なインセンティブがあたえられることがなく、活動環境も向上していかない。ただ、これは日本人全般の価値観そのものを反映していることでもあり、何らかの責任母体があるという問題でもないだろう。強いて言えば、教育行政当局（文部科学省、教育委員会）に何らかの行動が求められると主張することもできようが、中央官庁全体が効率化という国是の下にある現在において、理想論にすぎるとの反論を覆すのが相当に困難であることも理解できる。なんといってもきわめてコストパフォーマンスの悪い活動であることは否定できないからであり、何かしら別の新たな評価の視点を導入しない限り、このままでは関連する活動が整理削減されていくばかりだろう。パラリンピック、ダイバーシティ、インクルーシブなどの言葉も一時の流行語に終わってしまうのではないかと危惧している。</p>
<p>オープンカレッジを開催して、知的障害者等が生涯にわたって学ぶ機会を保障していくこと、また、それに関連して大学として明らかにすべきこと。</p>
<p>過去に実施していたとこのことでアンケート依頼を受けましたが、過去の記録がなく講座の詳細が分かりません。公開講座の実施は、本学では原則専任教員が講師として実施しており、知的障害者対象の公開講座を行うとなる場合は専門知識のある専任教員がいる場合に限る。また、現在は本学の公開講座の開催方法は一般市民向けの単発の講座が主であるため、知的障害者対象の継続的な講座を開催する予定はなく、地域の自治体や関係団体等の協力が必要であると考えます。</p>
<p>オープンカレッジのやり方はそれぞれ違うと思うが、うちのオープンカレッジに関しては今回のアンケートの設問では応えるのが難しい。書いていない部分はそのためである。実施していた当時は、大学側が地域貢献とはいうものの地域経済的なことをイメージしていて、否定はされなかったが、協力もなかった。今なら、もう少し協力体制が作れるかもしれない。イベント的なものでなく、大学でも「特別支援コース」を作って、正規の大学生として通うことができるようになればいいと思う。</p>
<p>短期大学ということもあり、学生スタッフの継続的な育成の難しさを感じている。また私立大学ということもあり、大学の判断や今後によって打ち切りや規模縮小等がありえることも懸念している。今後、国や自治体との連帯やバックアップなどがあると、継続的な実施が行えるのではないかと思う。大学コンソーシアム等も含め、連帯できる地域体制などがあればと常々思っている。</p>
<p>継続的な支援体制の構築が不可。</p>
<p>当事者を運営スタッフに入れて「インクルーシブ・リサーチ」を行い、「大学で障害者が学ぶ意味」を当事者自身が考え、地域に向けて発信していく体制をつくりたい。</p>

<p>大学評価、教員評価に直結する大学で、積極的に実施してもらえるとよいと思う。そのためには、評価対象となるような制度的な枠組みや社会的認知が必要。その点で、大学にできることを限られた範囲ではあるが行っていかうと考えている。</p>
<p>学生が主体となって実施しているが、後輩が「実施しない」と判断したら、消滅していく活動である。大学のある市では、現場の人のオープンカレッジの認知度が低く、なかなか当事者への参加の働きかけが難しい。一度参加した人は、とても気に入って何度も来てくれるが、最初に参加するまでが難しい。ただ、学生数も限られており、たくさん参加しすぎても対応できないのが現状である。</p>
<p>地域の市民団体・企業・自治体と連携した、オープンカレッジや公開講座が、福祉型専攻科の設置を推進、または、運用を補助・支援することに繋がればよいと考えている。これにより、SGDs 4「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」における、4.a「子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする」を実現し、4.3「2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする」、および、4.5「2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする」につながり、また、これに貢献できればと思う。当該「みんなのパソコン教室」が、この貢献に対する草の根から事例のひとつとなれば幸いである。</p>
<p>知的障害者の学習や余暇活動の機会を保障するうえで必要な活動だと考え、受講者が楽しくかつ安全に参加できるように努めている。活動内容のバリエーションや必要な予算等（受講料）、運営のありかた（サポート体制）について、今後は検討していくことが必要だと感じている。</p>
<p>大学内では、障害のある子どもの親子教室を実施しており、そちらの活動に時間を割いているため、実施できなくなった。機会があればまた成人もしたいと考えている。</p>
<p>現在は、学生サークルを中心として運営し、その力量によって講座の内容も決まってくる。学習の質の担保は課題だが、すべてボランティアな活動のため、限界がある。現状では、受講生もほぼポーターなので、年数回の交流の場のような位置づけになっている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・運営側の高齢化 ・参加者の高齢化 ・特別支援学校等学校教員の協力が得られない ・行政との連携について、再三お願いをしているが、全く取り扱ってもらえない ・運営者側の固定化
<p>当県では、障害の有無にかかわらず、離島などもあり、高等教育への進学が低いこともあるため、障害のある若者の学習の機会が広がるのが急務であると考えている。特に、近年遠隔教育も盛んになってきているので、ネット環境が充分ではない地域でのインクルーシブ教育の拡充には、ネット環境の整備が切実な課題だと思っている。特に、オープンカレッジを市町村社会福祉協議会の協力のもと行う制度整備も検討しなければいけないと考えている。</p>

第3章 事例調査

1. ヒアリング調査概要

主に知的障害者を対象としたオープンカレッジ・公開講座を実施している、または過去に実施したことのある大学教員にヒアリング調査を実施した。

本節では、その結果として以下の事例を紹介する。

- 1) 札幌学院大学
- 2) 北海道医療大学
- 3) 東北大学
- 4) 東京学芸大学
- 5) 淑徳大学・淑徳大学短期大学部
- 6) 静岡大学
- 7) 愛知県立大学
- 8) 大阪府立大学
- 9) 関西福祉大学
- 10) 神戸大学
- 11) 島根大学
- 12) 美作大学
- 13) 鹿児島大学
- 14) 長崎純心大学

I. ヒアリング調査事例

(1) 札幌学院大学「バリアフリーカレッジ」

■ヒアリング対応者：牧野誠一先生

- ✚ ボランティアサークル「バリアフリー委員会」の学生を中心に運営
- ✚ 受講生が当日楽しめるように、アレルギーの有無やパニックへの対応など、受講生について広義の心身の健康面に関する事前調査を実施

概要

a) 背景

札幌学院大学は 1946 年に創立された札幌文科専門学院を前身とする大学で、当初は札幌商科大学として設置され、1984 年に札幌学院大学と改称された。現在は、経営学部・経済学部・人文学部・法学部・心理学部の 5 学部 8 学科からなる文系の大学である。

牧野誠一先生が、札幌学院大学でオープンカレッジを実施することになったきっかけは、北海道医療大学でオープンカレッジが実施されていることを知り、見学したことだった。そこで受講者とサポート学生が生き生きと学んでいる姿を見て、自分もぜひ実践してみたいと考え、当時勤務していた拓殖大学北海道短期大学で、オープンカレッジを 2 回実施した。

その後、札幌学院大学人文学部人間科学科に異動となり、前任校で行っていたオープンカレッジを講義の中で紹介し、取り組んでみたい学生がいなか募った。もともと障害者支援を行っていたボランティアサークル「バリアフリー委員会」の学生を中心に協力を申し出る学生がいた。これらの学生を核にオープンカレッジ実行委員会を組織し、平成 25 年から平成 27 年まで「バリアフリーカレッジ」として開催した。

b) 運営体制

牧野先生と障害のある学生のサポートに慣れている実行委員長の学生（1 名）、副実行委員長の学生（1～2 名）が主体となって事務局を作り、受講生を募集し担当分け等を行った。バリアフリー委員会のメンバー数は毎年 20 名くらいであり、彼らが受講生のサポーターとなった。バリアフリー委員会のメンバーだけではサポートの人手が足りない年は、バリアフリー委員会の学生の友人など、一般の学生にも支援してもらった。大学からは無償で、使いやすい教室を優先的に使わせてもらった。また、江別市手をつなぐ育成会からは後援を受けた。

オープンカレッジの講師は、全員が大学の常勤教員で、殆ど札幌学院大学の教員が担当した。作物学は牧野先生の個人的な付き合いもあった近隣の酪農学園大学の教員に依頼した。牧野先生は特別支援教育関係の免許取得を目指す学生に向けた講義・演習を担当していた。そうしたことで、人文学部以外の法学部や経済学部等の教員とも以前から繋がりをもっており、学内の教員については働きかけた殆どの教員に快く講師を引き受けていただくことができた。札幌学院大学では視覚障害、聴覚障害、肢体不自由等の障害のある学生を長年に渡って受け入れており、障害のある学生が学内で活動している姿を目にすることは、ごく当たり前のこととして受け止められている。こうした環境が今回のオープンカレッジ開催についてプラスに作用したと受け止めている。

実施内容

c) 講座の形式

年1回、1日の開催とし、1日2コマ(4コマの中から2コマ選択式)で、1コマ当たりの時間は大学の授業に合わせて90分とした。障害者スポーツ、パソコン入門、英語及び心理学はワークショップ形式で、他の科目は座学形式で行った。午前と午後に各1科目ずつ計2科目を選択して受講した。参加者数に偏りが出ないように、希望は事前に申し出てもらって、調整を図った。(午前は「英語」か「作物学」のどちらか、午後は「パソコン入門」か「心理学」のどちらかの希望科目を選択するといった方法)。

d) 講座内容

実施科目 下記の7科目である。複数回開講の講座もあれば、1回のみ講座もある。

- ア)作物学; 農作物と加工食品について、実物を見ながら農家の仕事、流通などを学んだ。
- イ)パソコン入門; 簡単なパソコン操作法を学び、ハガキで年賀状等を作成した。
- ウ)心理学; コラージュ療法を体験した。
- エ)英語; 時間内は全て英語を聞き、話す体験をした。
- オ)障害者スポーツ; 障害者フライングディスクの体験。アイマスクを着け標的にめがけてディスクを投げる、投げる人をサポートするなどの体験をした。
- カ)法学; コンビニでの買い物から貨幣の流通などを中心に身近な経済学について学んだ。
- キ)考古学;化石の骨だけから何故古代生物の生活までが分かるのか等について学んだ。

講座と担当教員を決めるにあたっては次のように情報の収集を行った。

実施科目及び講師の選定の方法

- ・(科目) 他大学で実施されたオープンカレッジにおいて受講生の興味・関心が高かった科目を選んだ。
- ・(科目) 長年オープンカレッジ研究しておられた先生方に助言をお願いし、諸先生が「受講生に人気のあり」と受け止めている科目のリストアップを行った。
- ・(担当者) 実行委員会の学生が「講師として適任だと思う」と推薦してくれた教員。
- ・(担当者) 牧野先生が日頃お付き合いをしている中で、バリアフリーカレッジの講座担当者として適任だと思われる先生。

上記の点を牧野先生が総合的に判断して、科目や講師を決定。

講座の内容は、牧野先生がおおよその希望のみを伝え、具体的な内容は講師に一任。

e) 受講料・財源

- ・受講料は1回につき一人1,000円とし、作物学で教材の購入資金が必要といった場合のみ2,000円とした。(この他に昼食代は、受講者の自己負担、弁当持ち込み可)
- ・受講料以外の財源は下記のとおりである。

ア) 江別市；大学と市が連携した事業に補助を行う江別市大学関連学生地域活動支援事業補助金を得る

イ) 赤い羽根共同募金からの補助金を得る。

予算内で運営することができ、講師には図書券、サポート学生には昼食代を支給することができた。

f) 参加状況

・参加条件は、療育手帳を敢えて取得しない保護者もいるなどの事情を考慮し、高等養護学校または養護学校高等部の卒業者であることのみを条件とした。受講生は全員が施設に通っているか入所していた。どこにも所属せずに在宅という参加者はいない。受講者数は12名～19名程度で、軽度の知的障害者が大半を占め、年齢層は18歳～40代と幅広く、第二回からは、リピーターが全体の3分の1程度であった。

特徴・ポイント

g) 講座の工夫

- ・ **マンツーマンサポート学生体制** ; 広いキャンパス内での移動など、1日安心して学生生活を体験してもらえるようにマンツーマンでのサポートとし、受講者と直接サポートする学生の人数を同数とし、トイレでの支援などを考慮し同性の学生とした。
- ・ **リーダー学生を核にする** ; サポート希望学生のうちリーダー格の数名は、以前からオープンカレッジに興味を持ち、牧野先生が「札幌学院大学でオープンカレッジを実施したい」と言い出す前から、個人的に北海道医療大学に出かけてサポーターの体験を重ねていた。リーダー学生は、そこで体得したコツなどを未経験の学生に伝授するのに一役買ってくれた。牧野先生からはサポート学生に基本的な接し方や注意点などを話す講習会を開催した。講習会に集まったサポート学生は「障害児教育理論」等の受講生で、かなり重度の障害者と接した経験のある学生が全体の3分の2程度おり、1回の講習会で十分であった。
- ・ **大学で幅広い体験**; 学内生活の一端を体験してもらうため、営業している学食での食事体験が可能である土曜日の開催とした。
- ・ **事前調査を十分に**; 事前調査で把握した食物アレルギーや嗜好等のデータをサポーター学生にも伝達し、楽しいオープンカレッジとなるよう配慮した。その他にも、持病、服薬、かかりつけの病院・休日当番医等、パニックへの対応、帰宅に関して注意すべき点など、必要事項の調査を入念に行った。
- ・ **様々な講座を体験ができるように**; 講座の選択については、パソコン入門、英語は人気が高く、人数調整を行った。以前履修した参加者は、他の講座に廻ってもらい、初参加者が希望の講座に参加できるようにした。
- ・ **講師の気持ち** ; 講師を依頼する際には、「知的障害についてある程度の知識がありやってみたい」または「知的障害の知識はあまり無いがやってみたい」という希望がある教員を優先的に選んだ。詳細な説明を希望する教員には、牧野先生が各研究室に赴き説明を行ったが、前記したように講座の内容は担当者に一任した。
- ・ **緊急時の対応体制の構築**; また、受講者の興味・癖・注意欠陥多動性障害による衝動行動などについての情報についても保護者等に許可を得て、必要と思われる事項については講座講師、代表学生、その受講者サポート担当学生に知らせておくなどの対応を行った。実際には、急病、パニックや固執等で困難を覚えたケースはなかった。

h) 講座終了後（修了証の発行・アンケートの実施・振り返り等）

閉講式を開催し、受講生全員に感想を述べてもらった。受講生には、「バリアフリーカレッジ受講認定証」を発行し、講義も担当した学長から認定証を手渡した。「大学の授業を受けた証が手元にあること」は牧野先生が予想した以上に大きな喜びであったようで後日、保護者から「毎日作業所に持って行き友人に見せています」という連絡をいただいた。

i) 広報

江別市手をつなぐ育成会の広報誌「そよかぜ」で参加者募集の広報活動を行った他、市内の知的障害者関係の施設にパンフレットの配布依頼を行った。開催案内のパンフレットは、市役所の福祉担当者の協力を得て「配布先として適切と思われる施設など」のアドバイスを受けて作成し、直接配布や郵送を行った。

成果・課題・展望

j) 成果

- ・パソコン講座の人气が高く、また日常会話を英語で行っている外国人講師が日本語を全く使わずに講座を運営したところ受講生が非常に楽しんで、食い入るように参加していた。
- ・受講生が入所している施設からは、「ぜひオープンカレッジを継続してほしい」という要望が毎年届いた。
- ・参加者は講座の他にも、学食での食事や、学生サポーターとの雑談なども楽しんでた。講義だけではなく、大学生としてキャンパスでの生活そのものを体験することにも大きな意義があると感じた。
- ・サポートを担った学生は、障害のある人と行動を共にすることに慣れた者が多く「新しい友達とお付き合いをしたという気持ちです。困難なことは特になかったです。」という感想を述べていた。受講者のみならず、サポート学生にとっても貴重な体験の場を得られたと言える。

k) 課題・展望

- ・**後継者・この活動の継続**；牧野先生の退職にあたり、この事業を引き継いでくれる教員を探したが、見つからなかった。その理由として、日常的に研究や学生の指導で多忙であることや、「知的障害の人を対象に講義をした経験がなくて自信がない」と述べた教員が少なく

なかったことが挙げられる。さらに、多くのサポート学生が所属していた福祉サークル(バリアフリー委員会)が諸事情で解散してしまったことも、継続ができなかった大きな要因である。

オープンカレッジを継続するためには、オープンカレッジの活動の趣旨を理解して協力してくれる教員を見つけて育てること、また、学生が障害児の福祉や教育に興味を持つような働きかけを常々心掛け、常設の福祉活動サークルが日常的に活動できる環境を築いておくことが重要であると思う。

・**協力体制の構築**：各市町村レベルでの福祉・教育の協力体制構築が必要である。この報告にあるバリアフリーカレッジ開催においては、江別市役所健康福祉部障がい福祉課、江別市役所企画政策部企画課、江別市共同募金委員会赤い羽根共同募金、酪農学園大学、江別市手をつなぐ育成会の協力を得た。札幌市では、知的障害はあるものの「大学へ行きたい」と希望する人達が、学びの作業所の制度を活用して立ち上げた一般社団法人による障害福祉サービス(自立訓練)生活訓練作業所に通い、大学教員の講師などから様々なことを学んでいる例についても聞こえてくる。

江別市において、バリアフリーカレッジを復活させるためには、次のような課題をクリアしていくことが肝要ではなかろうかと考えている。

- 1) この活動を理解し支援してくれる教職員などの人的な面での協力、教室や体育館、パソコンネットワークなどの施設設備の利用における協力が得られる大学
(または、それと同等程度の施設・設備を備えた学びの場)
- 2) 核になってくれる大学教員(可能な限り複数が望ましい)
- 3) 支援し協力してくれる行政、福祉、教育など多方面の組織等との連携の充実
特に運営の資金面での協力が望まれる
- 4) こうした活動に積極的に取り組んでくれるサークルや学生個人

平成 14 年のやや古い報告書であるが、平成 13 年度文部科学省委託調査「生涯学習施策に関する調査研究」報告書「障害のある人の生涯学習に関する国際的調査研究」(平成 14 年 3 月)において諸外国の調査報告がなされている。その中で、知的障害のある人の生涯学習の中で「大学での学びを掘り下げて考えること」は本人に対しての法律における保障はもとより、家族、地域など周囲との関連についても様々な角度から調査がなされ丁寧な説明がされていた。知的障害のある人が「大学で学ぶこと」を選択できるためには、様々な方面にお

ける手厚い土台の整備が必要だと改めて気付かされた。多くの知的障害の人達が「大学で学ぶ」ことが可能となり、それがさらに充実していく日が来ることを期待したい。

(2)北海道医療大学

■ヒアリング対応者：近藤 尚也先生

- ✚ 学生スタッフが中心となって運営されている取組で、大学事務や教員とも積極的に連携している
- ✚ コロナ禍においては、講義 DVD を作成し、受講生に配布するなど、学びの継続に力を入れている

概要

a) 背景

1974 年創立の北海道医療大学は、薬学、歯学、看護福祉学、心理科学、リハビリテーション科学及び医療技術学の 6 学部と、5 つの大学院研究科を持つ、医療・福祉の総合大学である。

北海道医療大学のオープンカレッジは、看護福祉学部の横井寿之先生（当時）が、欧州視察において知的障害者に大学で学ぶ機会が与えられていることを見て、それを自分の周りでもできないかと考え、実践することとしたのが始まりである。

当別町には当時、障害者を受け入れる事業所などがほとんどない状態だったなか、横井先生のところに集まっていた学生が「当別町青少年活動センターゆうゆう 24」を設立した。オープンカレッジ開校準備委員会（後にオープンカレッジ準備委員会に名称変更）と「ゆうゆう 24」が連動しつつ、2003 年にオープンカレッジを開始した。近藤先生は北海道医療大学に着任した 2014 年頃から、オープンカレッジの実施に関わっている。

b) 運営体制

企画の内容も含め、運営の主体となっているのはオープンカレッジ準備委員会の学生であり、運営スタッフは 25 名いる。学生運営スタッフのための部屋が用意され、様々な活動準備や用品等を置いておくことができ、電話も設置されている。

大学の地域連携課からのサポートもあり、バスの手配や郵送手続き、郵送費用の負担をしてもらっている。

また、オープンカレッジ当日に参加する学習サポーター（学生によるボランティア）はスタッフとは別途募集している。全学より学習サポーターを務める学生は集まるが、多くは大

学内にある学生ボランティアネットワークというボランティアサークルにも所属している。時には他大学の学生が参加することもある。

北海道医療大学のオープンカレッジは、担当教員の明確な位置づけはないが、臨床福祉学科の学生を中心として立ち上げられ、活動の中心も臨床福祉学科学生であったこれまでの活動経緯から、障がい福祉を専門とする臨床福祉学科の教員の役割として、また、参加学生の多くが学生ボランティアネットワーク所属という中でのサークル副部長の役割として、近藤先生が学生をサポートしている。これまでも、臨床福祉学科の教員が学生のサポートをしていた。

実施内容

c) 講座の形式

近年は年に2回、1日ずつ開催している。午前に集合し、講義は事前を選択してもらい午前中1コマ、その後、昼食休憩をはさみ、レクリエーションを実施する。

d) 講座内容

講師は、多くの場合、学内の教員が担当するが、その年によっては、フラワーアレンジメント講師や障がい者スポーツ団体など、当別町や近郊地域の方に依頼している。

講座の企画や、年間テーマの選定も学生スタッフが行っている。これまで担当したことがない教員による内容を重点的に考え、開催する季節も考慮している。

e) 受講料・財源

大学の地域事業・生涯学習講座等を担当する地域連携課から、年間30万円程度が経費として支出される。費用の多くは受講生の無料送迎バス代として計上しており、それ以外には講座を担当していただいた方への謝金、郵送物の費用に充てている。

受講料は1回あたり2,000円としている。

学生スタッフには自己負担がないようにしている。希望する受講生は弁当を注文できるが、学習サポーターやスタッフも同じ弁当と一緒に食べることで、より豊かなコミュニケーションがとれたり、受講生が弁当の違いを気にすることがなかったりするため、予算の状況に応じて学生スタッフにも弁当を提供することがある。余裕がないときは、弁当代の実費を負担して希望者のみ提供することもある。

レクリエーションに関わる材料費やスタッフ経費の状況によっては、多少赤字になることもある。

f) 参加状況

受講生は1回あたり30～40人程度で、学習サポーターの数は例年受講生と同じぐらいか、若干学生の方が多くなることもある。当日は、講師以外にサポート教員が1～2名は参加し、サポート教員が不在ということがないようにしている。

受講生は軽度から中度の知的障害者や、その周辺の発達障害者で、ある程度読み書きができる方が多い。読み書きができない場合はジェスチャーや身振り手振りでコミュニケーションを取ることができていた。年齢層は30代が最も多く、続いて20代が多い。

受講生の多くはリピーターだが、同一施設から複数名希望がある場合など、参加者が入れ替わることもある。

大学は札幌駅から電車で40分程度かかる場所にあり、受講生は1時間程かけて来学する。北海道といっても広く、遠いところでは2時間程度かかる所から来ている受講生もいる。

特徴・ポイント

g) 講座の工夫

受講生一人につき、学習サポーターが一人は必ず付けるように配置している。申込みのときに女性サポーターでお願いしたい等、希望を聞くこともあるが、基本的には受講生を募集してから事前にどの受講生に誰が付くか運営スタッフで配置を決定する。

受講生には、申込書に必要な配慮や特性などを記載してもらい、サポートのために必要な情報については、事前に実施する学習サポーター向けの講習会か、当日の朝の打ち合わせ時にサポートする学生と共有する。学習サポーター向けの講習は基本的に1回1時間程度で、基本的な障害の理解、当日の動き、注意事項等を合わせて説明する。同じ内容の講習を異なる日程で2回実施し、都合のいい方に出てもらうこともある。

受講生の特性に応じ、初めて参加する1年生のサポーターなどは、コミュニケーションが取りやすかったり、サポートの必要性が少なかったりする受講生を担当し、3年生などベテランの学生はパニックが起きやすい受講生など、手厚いサポートが必要な方を担当するといった配慮をしている。これまでに学生のサポートで特段トラブルになることはなかつ

たが、受講生が興奮し、落ち着くため別室に移動してもらうなど、学生だけでは対応が難しいときには、教員がサポートする。

また、講座を担当する講師には、資料やスライドについて、ひらがな中心の記載、ルビの追加等を、スタッフ学生からお願いしている。対象が知的障害者ということで、内容もなるべく分かりやすいもの、生活につながる視点を中心に講義を組み立ててもらっている。知的障害者に対して授業を実施するのが初めてという教員もいるが、スタッフ学生に相談し、他の先生方がどのようにしていたか等の情報を得て準備している。長時間の座学が難しい受講生もあり、受講中の離席もあり得るという前提で授業を作ってもらっている。

その他の講座の特徴として、講座への参加を希望する特別支援学校高等部生が聴講生として受講できる仕組みも用意している。

h) 講座終了後（修了証の発行、アンケートの実施、振り返りなど）

学生が独自に作成した受講修了証を、講座1回ごとに、1日の最後に渡している。

また、アンケート票を配り、筆記が難しい受講生へはサポーターが代筆するなどして、記入してもらっている。感想を話す時間も設けている。

学習サポーターにも毎回アンケートを取っている。

i) 広報

これまでに受講してくれた方や、つながりのある方、知り合って活動に興味を持ってくれた方などに講座の案内を送付している。北海道医療大学の卒業生が勤務している福祉事業所や福祉施設が関心を持って、問合せが来ることもある。また、近隣の特別支援学校には1カ所、毎回案内を送付している。新規の開拓はなかなか難しい現状である。

学習サポーターの募集は、学生ボランティアネットワークへの声かけ、授業の際に募集のチラシを配布する、学生の手ながりから他大学の学生に声をかけるなどしているが、学生の都合や、興味関心を持つ人が少ないなどの理由で、十分なサポーターの人数が集まらないこともある。

事業について、大学として大々的に発信するという事はしておらず、外部からの参観等もあまりない状況であるが、以前は、新聞社の地方記事で発信をしたこともあった。

成果・課題・展望

j) 成果

受講生には、話を聞いていることの多い座学よりも、何かを体験する、作業する等の講座、身体を動かすものが人気であり、レクリエーション的なものが好まれる傾向にある。また、学生と一緒に昼食を取ることを楽しみにしている受講生も多い。

学習サポーターにとっては、知的障害者との活動を実際に体験でき、様々な気づきを得るという利点がある。知的障害のある方とのコミュニケーションの取り方の基礎ができたという声も多い。中には、コミュニケーションを取ることが難しいケースもあったが、それも勉強のひとつになるという感想もあった。

運営スタッフは大きな責任が伴うが、受講生やその家族のいろいろな声を聞くなかで、やりがいを感じることができる。卒業後の就職などに結びつくような学び・経験にもなっている。

また、北海道医療大学オープンカレッジ準備委員会は、平成 30 年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰と令和 2 年度「北海道福祉のまちづくり賞」活動部門を受賞し、地域からの大学の評価を高めることに貢献した。

k) 課題・展望

これまでオープンカレッジの活動が継続実施できているのは、学生による活動がベースになっているところが大きい。運営スタッフの学生は、ボランティア（学習サポーター）としての長い参加経験や、サークル活動として多様なボランティア活動に取り組んでもいる学生へ、声をかけて運営に入ってもらったことが参加のきっかけとなっている。

運営を進めるにあたって、すでにある程度の枠組みがあることは強みであり、新たに参加するもの（教員含む）も、これまでの例を参考にして進めやすい。

近年は、学生のマンパワーが減ってきていることが課題であり、事業の継続は、実施に携わってくれる学生がいるかどうかにかかっている。現在のマンパワーで実施できる工夫をどうしたらいいか、検討する必要がある。学生が無理をして事業だけが先行することがないようにという話をしている。

学生が中心となって活動しているが、サークルや学友会とは異なる形・位置づけの 1 団体であり、大学から費用の補助や部屋の提供といった後援を受けている。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により対面での活動に制約があったが、教員による講義 2 コマ

と自宅でできるレクリエーションを録画して、DVD を作成した。DVD は、デッキやパソコンでそれぞれ視聴することを考慮し、適宜休憩を取るよう促すことや、動きがある場合は周りにぶつからないようにする注意を入れるなど、配慮事項も入れ込んで作成した。春から実施に向けた相談を始めて、学生を中心に 11 月頃から準備、2 月中旬に、例年オープンカレッジの案内を出している方に資料と DVD を送付した。運営を担ってもらう学生のつながりが途切れないように、2021 年度も何らかの形で活動を継続していく。障害者の権利擁護はとても大事なことであり、福祉医療、障害者支援に関わる研究や教育を行っている医療系総合大学の責務として、そうした一環となる活動を提供する役割がある。学習機会など、障害のある方が様々な活動に参加できる機会を、地域の方にとって身近に感じられるように、発信していきたい。また、重度の身体障害者など、もっと身近な場所で学習機会が持てるような工夫についても検討していきたいと、近藤先生は考えている。

(3)東北大学

■ヒアリング対応者：野口和人先生

- ✚ 研究室の大学院生と大学生が協力して一緒に企画している
- ✚ 受講生と学生は、共同学習者という立場で、一緒に学んでいる
- ✚ 「杜のまなびや」のホームページを活用して受講生募集やボランティア募集等を行っている
- ✚ 先端教育研究実践センターの事業として実施している

概要

a) 背景

東北大学は 1907 年創設の東北帝国大学を前身とする国立大学である。総合大学として、教育学部を始めとする 10 の学部と 16 の大学院、3 つの専門職大学院、6 つの附置研究所を設置している。

2005 年頃、野口和人先生の研究室の先輩であった川住隆一先生と、現在は九州大学に所属する田中真理先生が、東北大学におけるオープンカレッジに関する活動を開始し、オープンカレッジ「杜のまなびや」が 2006 年度に開講された。2009 年までは東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター（現・先端教育研究実践センター）の先端的プロジェクト型研究として、2010 年度以降は同センターの地域教育支援部門生涯学習支援事業として実施している。

野口先生は東北大学の出身であったが、「杜のまなびや」開始当初は宮城教育大学に所属していた。2014 年に東北大学に異動してからも、しばらくオープンカレッジに直接は関わっていなかったが、2015 年度をもって川住先生が退職される時、川住先生から活動を引き継いだ。野口先生は現在、同センターのセンター長を務めている。

b) 運営体制

野口先生の研究室の学生が運営しており、年度の始めは 4 年生と大学院生が主体となっている。夏以降は研究室に配属された 3 年生も加わる。研究室の学生は基本的に全員が参加している。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により活動は休止となったが、2019 年度は 7～8 人の学生が参加していた。

学生は講師依頼、講師との打合せ、講座で使う資料のルビ振り、共同学習者と位置付けられるボランティア参加学生への呼びかけ、受講者の募集・呼びかけ、当日の運営といった運営全般を担っている。

全体を統括しているのは大学院生で、運営方法は上の学年から下の学年へ代々引き継がれている。

ボランティア学生は、基本的には教育学部・大学院教育学研究科内の学生が多いが、宮城教育大学等、学外の学生が参加することもある。

実施内容

c) 講座の形式

講座は、基本は年間3回の実施を目指している。それぞれ1日1回ずつで、1回ごとに受講生を募集する。大体10～12月にかけて3ヶ月連続の実施となっている。受講者全員が同じ講義を受ける。運営の主体となる学生数が減る中で（とりわけ、大学院学生が社会人にシフトしつつあることから、運営の中心的役割を担う人材の確保が難しくなっている）、複数回準備して実施するのが難しくなり、講座の実施回数が減っている。

一回の講座は2時間程度で、一日に一つのテーマで講義を行う。基本的に座学（ディスカッションを含む）で実施し、座学の場合は研究棟内の講義室を使用している。スポーツの実技（サッカー）は研究室があるキャンパスと道路を挟んで向かい側にある別キャンパス内のコートを使って実施した。

講座では受講生がグループを組んで、共同学習を行う。1つのグループには、ボランティア学生1～2人が入る。

d) 講座内容

講座のテーマは、毎回の講座終了時に実施しているアンケートにある感想や希望を参考にすることはあるが、通常は学生スタッフが、興味深く、受講者の関心を惹きそうなテーマで講義してくれる教員を探し、何人かの候補者のうち、承諾してくれた教員と相談しながら講座の内容を決める。後述のサイエンスショー以外は基本的に教育学研究科の教員にお願いしている。研究科内の先生にお願いする分には、学生たちも顔を見知っており、野口先生からも直接お願いしているので比較的スムーズに依頼できている。

もともと講座は大学における学びの開放を目的として開講されたため、これまで全て大

学の教員に依頼して実施してきた。2019年に開催した「おもしろサイエンスショー」に関しては、外部との関係を作りたいという目的をもって初めて外部の講師に依頼した。座学ではない参加型の講義を模索していた際、色々なところでサイエンスショーを行っている方がいらっしやることを知り、その方に講師を依頼し、引き受けて頂いた。

e) 受講料・財源

受講料は開講当初から無料のままで実施している。運営費用は、大学から出る年間15万円の生涯学習支援事業費が財源となっている。材料費等受講生が使うものも、別途負担は無く、大学からの予算から賄っている。これまで赤字にならず運営できており、学外から助成金はもらっていない。基本的には今後も受講料無料のままで実施できる見込みである。会場も大学から無償で借りることができ、また大学内の先生に講師を依頼する際は無償で引き受けて頂いている。

外部講師へ依頼した際には、対応できる予算の範囲を正直に説明し、承諾して頂いた。外部への依頼は、年間2回、3回となると予算的に厳しくなる。

外部の講師を依頼した際は謝金が主な支出となるが、それ以外の用途は、備品やビデオカメラなどの機器、記録を残していくためのデバイスや、ハードディスクなどを毎年少しずつ購入する費用等である。

f) 参加状況

原則として知的障害者が対象となっており、軽度・中度の知的障害のある受講生がほとんどである。基本的にひらがなの読み書きができる人を対象としており、やりとりができる人が多い。受講生には、身体障害を併せ持った者も含まれる。重度の方は参加していないが、身体障害のある方には保護者が一緒に付き添うこともある。

受講生はほぼ仙台市内在住で、一般就労や福祉就労をしている。

1回あたりの受講者数は10～15人で、主に20～30代くらいまでの方が参加している。

受講生はリピーターが多く、ホームページやチラシなどで実施の案内をなかなか出せずにいると、「今年はどうするのか」と問合せが来ることもある。野口先生としては、参加者が固定化されてしまう点については、もう少し色々な人が参加できるように改善したい思いもある一方で、同じ方が何回も参加することで受講生同士や学生との間で良い関係ができあがっていくこともあり、それは大切にすべきことであると考えている。年に何回か会う

ことを楽しみにして、やりとりが行われている様子もうかがわれる。

特徴・ポイント

g) 講座の工夫

大学で実施している講義内容を知的障害者にも学んでいただきたいという目的があるため、基本的には座学（ディスカッションを含む）で実施している。受講生と学生は、共同学習者という立場で、お互いに助け合いながら一緒に学ぶことを目指しているが、援助－被援助の関係になりがちな傾向はある。グルーピングは機械的に行い、特に何か配慮するということはしていない。グループ内のやり取りがなかなか進まないときは、それぞれのグループの様子を見て教員やスタッフが介在することもある。

参加する学生に対しても、講義中の受講生への対応のしかた等について、事前に特に説明はしていない。自然に、共に学びながらコミュニケーションをとり、お互いに議論し、深め合う。受講生とは基本的には楽しそうな雰囲気できていると思うが、コミュニケーションをとるのに困っている様子があれば、教員がそばに行ってフォローすることもある。リーダーとなっている大学院生は運営側に新しく入ってくる学生に向けてアドバイスをすることもある。グループホームでアルバイトをしていて知的障害者によく関わっている学生もおり、それほど戸惑うこともなく実施できているように思う。

資料は、講師の原案を踏まえて、講師と学生との間で話し合いを重ねて作成するが、どのようなものが伝わりやすいかは、実際に受講生と関わってみないとわからない部分もある。資料へのルビ振りは、学生スタッフがやっている。

座学の講座が主ではあるが、自然に色々なやり取りが起こるようなものとして、一緒に動いて楽しめるサッカーをテーマに実施したこともある。受講者・学生共に非常に楽しそうにやっていた。その際には、「次はバスケットをやりたい」等、色々な声が出てきた。

h) 講座終了後（修了証の発行・アンケートの実施・振り返り等）

1回の講座ごとに、閉会式において野口先生より修了証書を授与する。また、講座を実施した際にアンケートを受講生、学生、講師にそれぞれとっている。

アンケートの結果は、センターの年報に掲載されているさまざまな視点からの論文、研究報告等やその後の取組に活かされている。

i) 広報

広報はセンターのホームページ内にある「杜のまなびや」の専用ページとチラシの掲示（一昨年度は、公共施設での掲示を試みた）でしか行っていないが、今後は、後述のように、自治体等と協働しながら地域へ向けて広く展開していくことを考えている。講座に参加してくれた人には個別に案内を送っている。学生がアルバイト先のグループホームの利用者に紹介したことがきっかけで参加した人もいる。

ボランティア学生の募集は「杜のまなびや」のホームページへの掲載や、学内の掲示で行っている。また、野口先生が以前在籍していた宮城教育大学の先生方をお願いして呼びかけも行った。集まる学生の傾向は年度によって違うところもあるが、基本的には東北大学教育学部・教育学研究科の学生の参加が多い。時には宮城教育大学などの他大学の学生の参加もある。外国人教員に講師を依頼した際には、教員の指導学生である留学生が参加したこともある。

成果・課題・展望

j) 成果

特に知的障害者の場合、学校を離れるとそもそも学びの場が限られてしまう現状にあるが、大学を学びの場として開放していく方法もあるのだと学生たちは感じているのではないかな。

グループホームでアルバイトをしている学生たちがいる一方で、知的障害者とほとんど関わりのなかった学生たちもいる。野口先生が担当している障害関係の授業でも、障害者の具体的な日常の様子を描いたビデオなどを見せると、初めて「実際の様子がわかった」、「イメージが変わった」と述べる学生も少なくない。オープンカレッジの場においても、とても物知りの受講生もいて、学生が受講生からさまざま教わることもある。それも学生にとって、新たな発見だったようである。

受講者にとって、オープンカレッジのような場で長く共に学んでいる仲間がいることは、生活の中で一つの楽しみになっているのではないかな。ある受講生の保護者からは「色々学びたいと思うが、それができる場がどこにあるのか分からない。こういった場を設定してくれているだけで本当にありがたい」という話もあった。

k) 課題・展望

ボランティア学生の参加数がここ数年減少してきており、人を集めるのが難しくなっている。受講生に対して学生の人数が少ないので出来ればもっと参加してほしい。ボランティア学生が減っている理由は不明であるが、他にやるべきこと・やりたいことがさまざま広がっている中で、関心を持って参加する人が限られてきているということもあるのだろう。

これから進めていきたいこととしては、野口先生が市民向け講座などを担当している関係で市や県の生涯学習支援の担当部局とつながりがあるので、それらの部局と協働して、「杜のまなびや」の講座以外にも、スポーツや音楽など色々な生涯学習があることを、受講者をはじめ多くの方に伝えたい。障害者の生涯学習に関する情報を担当部局に集約してもらい、その中の一部として自分たちも参加するかたちになっていくと、生涯学習の場を広く保障していくことにつながるとともに、オープンカレッジに関しては自治体から講師を紹介してもらう等、講座のテーマなどで新しい方向性が見えてくる可能性がある。

川住先生から野口先生への引継ぎは、野口先生がもともと知的障害者のサッカーチームの監督や、東北知的障害者サッカー連盟の会長、ASD（自閉症スペクトラム症）の方と一緒に歩いていた鉄道研究会など、さまざまな活動をしていたこともあり、スムーズに行われた。しかし、野口先生の後とはいうと、先生方の専門領域もあるため、難しいと考えられる。宮城教育大学に在籍していた時から行っている高等部生徒や卒業生のための学習機会提供については、大学の事業として位置づけてもらい、特別支援学校の先生方にもお願いしながら、これまで継続してきている。大学の事業としてきちんと位置づけて、関与してくださる先生を拡大していくことで、継続の可能性が高まる。

新型コロナウイルス感染症の先行きはわからないが、顔を合わせて学ぶことの意義は大きいと、収束後にはまた対面の講座を実施したいと考えている。

一方で、ウィズコロナ・アフターコロナを考えると、オンラインでできることはないか、オンラインでは何が難しいかの検討が必要である。オンラインの一番のメリットはどこからでも参加できることであり、大学でも国際ウェビナーを行って、多いときには400人も参加者を集めたりしていることに鑑みると、参加者にとって参加しやすい面もあると思われる。ただし、どういう資料が必要か、どういうサポートが必要か、共同学習者はどのような役割を果たすか、ICT環境はどうなっているか、Web会議システムを用いる際のルーム分割の活用法など、考えるべきことがいろいろある。特別支援学校等でオンライン授業を実施している中で、うまく行く場合もあれば、学習者によって難しいこともあることが報告

されている。オンラインでの開催は、今後の大きな検討課題であり、また、研究テーマとしての可能性もある領域である。

(4)東京学芸大学「オープンカレッジ東京」

■ヒアリング対応者：今枝史雄先生

- ✚ 1995年、日本で初めて知的障害者を対象とした生涯学習講座を開催
- ✚ これまで蓄積してきた学習方法・指導方法を大学以外の場所でも実施可能にするため少人数のミニ講座も実施

概要

a) 背景

東京学芸大学は1949年に設置された国立大学で、教育学部に特化した単科大学である。教員養成を目的とする「学校教育系」と、教育現場の様々なニーズに応えうる人材の育成を目指す「教育支援系」を有する。教育学の実践研究および教育実習を行う機関として、附属幼稚園1園(2園舎)、附属小学校4校、附属中学校3校、附属高等学校1校、附属国際中等教育学校1校、附属特別支援学校1校、合計12の附属学校・園舎を併設している。

オープンカレッジ東京は、知的障害者の学校卒業後の学習支援を行うという東京学芸大学の太井清吉先生の理念を、当時学生だった松矢勝宏先生と、大学教員や東京学芸大学附属養護学校(現在は特別支援学校)、都立養護学校の教員等で構成する「養護学校進路指導研究会」のメンバーが受け継ぎ、1995年に東京学芸大学公開講座として始まった。2004年、松矢先生の退官とともに菅野敦先生が担当となり、その後2年間は公開講座として実施したが、2006年からは「オープンカレッジ東京」として、大学ではなく菅野研究室の運営委員会が主体となっている。

b) 運営体制

もともとは大学の公開講座として実施していたが、9月実施の講座の計画を前年度の2月までに提出する必要があるなど規定が厳しく、講座内容は直前まで考えて参加者に合った内容にしたいという思いもあり、研究室主体で実施することになった。オープンカレッジ東京の運営委員会は、大学教員、特別支援学校教員、小学校教員、福祉施設職員、学生など30名以上が登録しており、15名程度が会議に参加している。

外部からの協力として、2010年～2015年までの間は、運営委員会に参加していた都立特別支援学校の教員が明星大学に赴任した際、オープンカレッジ東京に参加すると単位が取

れるという条件で、その教員が担当する授業の学生が受講生として講座に参加していた。

実施内容

c) 講座の形式

直近では年に3回、多いときで年に4回実施。受講生は毎回50～60人程度おり、全員が集まる全体講座を2015年までは年に4回実施していた。2016年ごろから、菅野先生の退官後は地域で実施するということを想定し、生涯学習センター・公民館等でも開催できるような少人数の講座を始めた。2019年度は全員が集まる全体講座を一回、参加者を6人程度のグループに分けたミニ講座を2回実施。ミニ講座は、同じ講座を6,7回実施する。

d) 講座内容

理科講座（サイエンス・ラボ）、地理講座（ディスカバーWorld）、日常生活に関する講座（住まいを選択するわざ）を主に開催。2014年までは明星大学のダンスサークルの学生が講師を務めたダンス講座もあった。

理科講座では、小・中学校で学ぶ単元の実験をした。特別支援学校では理科の実験をする機会がほとんどないので、受講生の希望もあった。受講生から「洗剤を混ぜたら危険と書いてあるが、何が危険かわからない」などの体験談があったので、日常生活に必要な知識として題材を選び、リトマス紙を使った実験や、飽和水溶液の実験を行った。

地理講座では、実際に用意した食材をもとに地理を学ぶ。ただ聞くだけではなく、提示された資料を基に、食材の特徴をまとめる。

日常生活に関する講座は、携帯電話やインターネットに関わることや、グループホームの選び方などについて講義を行った。

講師は、理科・地理は東京学芸大学の教員に、日常生活に関わる講座は外部に依頼した。どうしても講師が見つからないときは、運営委員会のスタッフが講師を務めることもある。

e) 受講料・財源

4回講座のときは一回1,500円、4回全部参加すると5,000円とした。ミニ講座は一回1,000円。運営費用は、基本的に受講料のみで運営している。

2018年度は、文部科学省の「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」の委託を受け、委託費を運営費用とした。委託事業を受けていたときは、スタッフに交

通費を支給することができたが、通常は人件費も交通費も支出していない。

f) 参加状況

参加人数は、2019年度に実施した際は1講座42～45名程度で、ミニ講座では6～7人のグループに分かれて実施した。

受講条件は特に設けていないが、講座内容を考えると、自分で実践したほうが楽しいため、作業の指示を理解するために文字が読めるほうが良い。重度の方の場合は、サポートを付けている。受講者の平均年齢は32～33歳で、7～8割の方が継続して受講している。

担当の菅野先生が「いっしょに学び、共に生きる」をテーマにしていたため、2004年度からは、知的障害者だけでなく健常者も受講生として参加可能にした。関係のある施設の職員、明星大学の学生や、一般公募で募集した受講者が、スタッフとしてではなく知的障害者と一緒に学んだ。

特徴・ポイント

g) 講座の工夫

生涯学習として、受講者にはなるべく一人でできるようにしてほしいという思いがあるため、講義で受講者がわからなかったときのヒントの出し方（ヒントカードを使用）やタイミングなど、支援の段階について共通理解を持つように心がけた。支援方法について書いた活動案を当日までに準備し、スタッフに支援方法を30分ぐらいかけて説明する。

全体講座の場合、7～8グループに分かれて講義を受講する。各グループのスタッフの中に、グループ長となるスタッフを配置し、当日の指示が全てのスタッフに行きわたるようにしている。

講座については、年に4回程度が限度であり、知的障害のある方に提供される学びの機会が少ない。受講者の学びの意欲は非常に高いので、それに応えるため、講座のないときにも自分で調べたり学んだりすることができるよう、例えば理科ならリトマス試験紙など、自分で購入することができる材料を選ぶようにしている。講座は、内容が楽しいものであるということがまず重要である。講座が楽しいと、講座外での学びが増える。「自分でもこうしたら調べることができる」ということを講座内でも伝えるようにしている。

h) 講座終了後（修了証の発行・アンケートの実施・振り返り等）

3月にまとめの会として、活動発表会を行い、講座を振り返る機会を設けている。4回の講座のうち、1回でも参加した受講者には修了証を渡している。

i) 広報

1995年の講座開始当初は、附属養護学校の卒業生のみが参加者だったが、徐々に友人等を通じて都内の特別支援学校高等部や地域に広まってきた。また、都内の就労支援センターに講座の案内を送ることもある。オープンカレッジ東京の Facebook にも講座の情報を掲載している。

成果・課題・展望

j) 成果

講座ごとにアンケートを実施し、感想を聞いた。受講生の反応は良好で、楽しかったという声が多く、リピーターも多い。また、理科の実験など、講義で学んだことを自分でも実践し、報告してくれる受講生もいる。

スタッフは、講座の最後に反省会を行い、反省点が出たときは運営委員会の議題とし次の講座に活かすという PDCA を実践している。運営委員会のメンバーも、楽しんで活動しているために継続している人が多い。

k) 課題・展望

オープンカレッジを実施している多くの大学で課題となることだと思われるが、担当教員のマンパワーに頼るところが大きすぎる。東京学芸大学の場合、菅野先生の退官後は引き継ぐ人がおらず、その後の継続が難しくなっている。そこで、これまでの実践から積み上げてきた指導方法や学習内容をパッケージ化・プログラム化し、なるべく負担なく、大学以外の場所や、社会教育主事の養成などの場面で活用できるようにしたいと考えている。

また、新型コロナウイルス感染防止の観点から、講座のオンライン化についても検討しているが、理科の実験などは実物がないと難しい。さらに、ワークシートへの記入はどうか。ワークシートは送付するのか、ダウンロードしてもらうのか。受講生の印刷環境にもよる。現時点では受講生のインターネット環境を調査し、全員が同じスタートラインで、同じ環境で実施できるように、方法を模索しているところである。

(5) 淑徳大学・淑徳大学短期大学部

- ✚ 建学の精神「利他共生」と、地域に根付いたボランティアセンターの大きな役割
- ✚ 地域の当事者・支援者のニーズに応えるために形を変えながら、長期にわたって事業を継続してきた

概要

a) 背景

1950年に板橋区で短期大学としてスタートした淑徳短期大学は、大乘仏教の教えである、利他共生を建学の精神にあげ、宗教・社会福祉・教育の三位一体の理念のもとに教育を行うという教育方針がある。利他共生は、他者に生かされ、共に生きるという仏教的な意味合いで用いられており、それらを踏まえて教育を行っている。現在、保育者養成を主とするこども学科と、社会福祉・介護・医療従事者養成を主とする健康福祉学科の2学科がある。一つの大きなキャンパスではなく、町の中に校舎が点在している。

1993年に開設されたボランティアセンターは知的障害者生涯学習支援事業の中心となる部署で、盛んに行われていた学生のボランティア活動を支えるものとして出発している。2021年現在は「淑徳大学・淑徳大学短期大学部地域支援ボランティアセンター東京」の名称で、学生にボランティア活動の機会を提供している。

b) 運営体制

2004年から、学内サークルに関わりのある当事者及び当事者の暮らすグループホーム職員からのニーズに応じて、地域・社会教育会館、特別支援学校教員等が関わり、外部資金を得て「知的障害者生涯学習支援事業」を開始した。その際に本事業を学内に位置付けたことが大きな特徴となっている。現在、教職員の学内委員会であるボランティアセンター運営委員会のメンバーが主として関わっている。事業中断もあったが、約14年間の実践実績がある。

ボランティアセンター運営委員会に教員が参与していることで、教員がより主体的に事業に関わることができ、また教員と学生の接点が多く関係性が深いため、学生が自然と参画しやすい環境を醸成できている。

実施内容

c) 講座の形式

これまでに①初期事業（2004年から、年間2～4回）、②音楽と遊ぼう（2009年～現在）、③一日大学体験（2013年から、年間1・2回）を計87日間実施した。

d) 講座内容

①初期事業

板橋区立大原社会教育会館（現：大原生涯学習センター）との共催事業として運営した。「みんなの大学わくわくカレッジ」、および外部資金事業の2事業を実施し、各回10～30名程度が参加した。これまでに「パソコン」「おしゃれ」「運動」「創作活動」などを各回のテーマとし、生活に即した体験的な学びの機会として提供された。

②音楽と遊ぼう（2009年～現在）

2009年より、一時中断していた事業が再開された。事業再開にあたり、何をやるべきか、当事者団体への聞き取り等も行い、関わる人すべての人の利益になるような企画を目指した。

特徴は、ほぼ制限なく参加者を受け入れているところである。身体障害を伴う場合は、事前に来校し、トイレ等の確認をお願いしている。また、保護者や支援者との連絡も重視し、何かあったらすぐに連絡ができるように、環境を整えている。

参加者は毎回15～20名。学生と1対1で関わるという点は、むしろ学生側の都合で、コミュニケーションが取りやすいのは1対1の関わりだったためである。結果的に1対1のコミュニケーションは参加者にも大変好評だった。

内容は、手話歌、ダンスやハンドベル等とし、学生、参加者の意向をくんだ結果になっている。

送迎の要望が多かったので、最寄り駅からの送迎を行った。その後リピーターが増え、一人で来ることができるようになった人もかなり多い。

③一日大学体験

短期大学の特色を生かしたオープンカレッジを検討し、自己表現、自己選択を通底するテーマとして企画している。これまでに「造形」「料理」「運動」「自分史」「障害」「福祉サー

ビス」「コミュニケーション（語り合い）」などを各回のテーマとし、生活に即した体験的な学びの機会として提供するように心がけている。

内容は、本格的な美術体験ができ、大人としての自己表現の場を学べる「自画像コロリアージュ」や、グループホームや自分の暮らしについて学び、話し、考える体験、自分の思い出の品を持参して自分史を作る体験、自分の普段の食生活を振り返り、バランスの良い献立を考えて買い物・調理をする「料理の会」などを行っている。最後には一日の「振り返り」の時間を設けている。

どのプログラムも午前午後にあたるスケジュールとし、一日を大学で過ごしてもらうようにしている。

e) 受講料・財源

受講者からは、行事保険代として一日あたり 30 円を徴収している。事業の開始年のみ助成金を申請したが、それ以外は学内で配分された予算で運営している。運営費用は行事保険代、チラシの郵送費、学生スタッフの昼食代等である。

f) 参加状況

参加者は 16 歳以上で、特別支援学校高等部の方の参加もある。板橋区内在住の知的障害を原則とするが、隣県や関西から参加する人もいる。各回 10～30 名程度、学生と 1 対 1 で一日関わる。

特徴・ポイント

g) 講座の工夫

講座をサポートする学生は、短期大学での学びそのものがサポートに必要な研修内容に該当するため、授業を受けていることが前提条件になっている。事前学習として 1～2 回集合し、活動の準備をする中で、知的障害者への要配慮事項の知識の習得と実践を行う。事後学習として、毎回講座後に全員で 1 時間程度の反省会を実施している。

サポートする学生には、最初に「人権意識を持ち、実践できることを期待している」「友人でもなく、支援者でもない存在であること」を伝えるようにしている。初めて知的障害のある人と接する学生も多いため、最初に、知的障害者への配慮全般を伝達することを意識している。その他にも、保護者をはじめとする当事者を取り巻く環境を理解し、配慮すること

も伝えている。また、継続する講座の場合は、学生と当事者の相性に配慮した配置を行う。

申し込みの受付を電話にしているため、参加にあたっての不安点や配慮事項を、参加者本人や保護者から直接確認できている。

成果・課題・展望

h) 成果

平成 30 年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰を受賞した。

約 15 年間にわたって事業を続けてこられた要因として、三点があげられる。

一つめは、仏教系の私立大学であり、利他共生が建学の精神となっていることである。「一日大学体験」とのコラボレーションを行っている大学独自科目「共生論」も、共に生きる思想が基本にある。職員全体に「受け入れ」の思想があり、例えば、ボランティアセンター以外に障害者の方からの電話がかかっても、職員が丁寧に対応している。地域の人達と一緒に生きていくという考えが、職員に浸透している。

二つめは、生涯学習支援事業の基盤として、ボランティアセンターという部署があり、職員がいることである。予算が獲得できて活動が円滑になり、教員が運営委員会メンバーとして参与している。また、地域と関わりが大きく、知的障害者だけでなく、乳幼児を対象とした事業など、様々な事業を行って地域に根づいているため、新規参加のハードルが低くなっている。

三つめは、教職員の専門性を活かせるプログラムの構築と運用が、地域からのニーズにも応えられるような良いサイクルとして機能していることである。

この事業は、地域の当事者・支援者からの声に応えることから出発している。いろいろな形で聞き取りを重ねて模索していく中で、「色々な人と話したい」「仲間と一緒に参加したい」等の当事者のニーズに合わせて形を変えてきた経緯がある。その中で更に新しく事業展開をしてみたところ、専門の教員に授業を組み立ててもらうことで、大学の専門的な授業が体験できる、普段できない学びになった。「音楽と遊ぼう」までは重度の方が多かったが、「一日大学体験」を展開すると、軽度や手帳を持っていない発達障害者の参加や、若い世代の参加が増えた。そういった若い世代を取り込んで、当事者のニーズに合わせて事業を展開させてくることができた。

事業においては、学生にとっての学びも非常に大きな側面を有している。短期大学部では基本的に対人援助技術を学ぶことが多いが、この事業では 1 対 1 の関わり合いを基本とし

ているので、「人」対「人」の援助技術についての学びが非常に大きい。

i) 課題・展望

キャンパスが町内に点在しているので、コロナ禍では活動が難しくなっている。公共施設や地域資源とどう協力していけるかを考えるべき状況となっている。オンラインの活用もできると望ましく、利用者がどこまで対応可能か検討する必要がある。オンラインでの学習機会提供を、参加者の ICT 活用スキルの向上のためにも使ってほしいという思いもある。

短大は 2 年で学生が入れ替わるため、継続的な学生スタッフの育成も難しい。アルバイト等で多忙な学生も多く、教育との連携が鍵となっている。現状では、知的障害者生涯学習事業への導入や紹介を兼ねて、学内独自科目（「共生論」）との連携、ゼミ活動との連携を行っている。学生は、授業での学びと活動での学びがつながることが理解できれば、初回は受動的であったとしても、次回からは本活動に自発的に参加してくれる。

今後は、私学であるからこそ、建学の精神に基づいてこうした事業を実施しやすいという強みと、経営サイドの方針変更により事業継続ができなくなる可能性があるという課題を踏まえ、事業を継続できる学内体制の整備と維持が必要である。

また、地域に根差していても、一大学でできることは限られているため、地域間・大学間での連携を図れる機会やネットワークが構築できることが望ましい。地域との関係づくりのために、地域の福祉団体と学生ボランティア募集のやりとりを定期的 to 実施し、地域イベントにも積極的に参加している。

(6)静岡大学

■ヒアリング対応者：山元薫先生

- ✚ 学生スタッフが受講生の「学びのパートナー」となって、講座と一緒に学んでいる
- ✚ 2018年度から重症心身障害者を対象とした「訪問カレッジ」を実施している
- ✚ コロナ禍においては、YouTube を使って講座を限定配信し、学びが継続するよう努めている

概要

a) 背景

静岡大学は1949年発足の国立大学で、教育の3つの柱である、教育・研究・社会連携を掲げている。教育学部、人文社会科学部をはじめとした文系学部、理学部、工学部、農学部を含む理系学部など幅広い学問を学ぶことができる。

静岡大学のオープンカレッジ「大学で学ぼう」は2005年から始まった。特別支援学校進路指導担当教員の勉強会「静岡県障害者就労研究会」（以下「就労研」）の数年にわたる調査により、知的障害者が継続して就労するためには、働く以外に何か生きがいが必要だと分かってきたため、生涯学習の場を作ろうという動きが出てきた。就労研はその後、静岡大学で特別支援教育を研究している渡辺明広先生と共同で、「大学で学ぼう」を立ち上げた。立ち上げにあたって、渡辺先生は、東京学芸大学のオープンカレッジ東京の様子も見学する等の情報収集を行っている。山元先生は元々、特別支援学校の教員で、就労研のメンバーとして講座に関わっており、静岡大学の教員となった後、渡辺先生から講座を受け継いで継続している。

また、2018年からは重症心身障害者を対象として、重症心身障害者施設に出向いて、色々な講座を行う「訪問カレッジ」も実施している。

b) 運営体制

「大学で学ぼう」は、就労研と静岡大学の共同開催であるが、就労研側の規模は年々小さくなってきている。働き方改革に伴い、特別支援学校の教員が講座の実施される週末にボランティアとして参加することが難しくなっており、参加人数が減ってきている。実際の運営に携わっている就労研のメンバーは10名ぐらいで、そのうち実働部隊は5名程度で

ある。

就労研を事務局としており、企画・運営は山元先生の研究室の学生スタッフが行う。静岡県中部地区の青年学級にも協力を得ており、事務局は案内・申込み管理・ウェブサイト・研修記録管理、大学は内容の企画や教材準備、青年学級は申込み手続きや当日の移動補助等の支援、と業務を分担している。

「大学で学ぼう」では、大きな会議を年に1回開催し、受講者本人、保護者、就労研、静岡大学山元研究室が集まって、運営の課題などについて検討している。この会議では、運営部会、当事者部会、保護者部会の部門ごとに分かれて、「大学で学ぼう」に対する要望、改善点、やってほしい内容を話し合う場を設けている。それぞれの部会でどのような要望があったかを持ち寄って洗い出し、それを受けて就労研と山元研究室が年間計画を立てていく。

基本的な打合せは、「大学で学ぼう」は年3回から4回開催されるので、その前後に行っている。

実施内容

c) 講座の形式

年に4回（6月・10月・12月・2月）、1回当たり半日で実施している。通年形式ではなく、1回ごとに受講生を募集している。

講座当日は受付後、20分程度のアイスブレイクと簡単な心理学講座を毎回実施している。アイスブレイクは、受講生に講座に慣れてもらうためのもので学生が担当する。心理学講座は、特別支援学校の教員を中心に継続して実施しており、アンガーマネジメントなど、働くために役立つスキルを教える。

講義は二つあり、ひとつは当事者部会で出た要望に応える講義としている。例えば、徳川家康について知りたいという要望があれば、徳川家康について研究している先生に講師を依頼する。

もうひとつは地域的なことや、自分の生活の中で知りたいことがあればその要望に応える講義である。例えば、携帯電話の使い方を知りたいという要望があった場合は、静岡県のNTTドコモの方を講師として呼ぶ。

終わりの会では面白かったことを振り返り、共有している。講座のテーマはできるだけ受講生の要望に応えるようにしている。

d) 講座内容

講義は二講座あり、両方ともグループワークや実践、演習を入れるようにし、聞く時間・考える時間・行動する時間を設定している。

講師は、基本的には静岡大学の教員だが、外部団体をお願いしていることが多い。

知的障害者にわかるような講義をしてほしいとお願いをすると、初めての方はどういう話をすればよいか聞かれるので、打合せを希望する先生には事前の打合せをしたり、他の講師の講義内容の例をお伝えしたりする。

資料は、講師が作る時もあるが、講師の方から「こういう資料を作ってほしい」と依頼が来ることもある。依頼があった場合は山元先生や学生が作成する。

講座の内容は、受講生の要望に応えるために、多岐にわたっている。受講者の興味関心は多様であり、知識的なものや技能的なものもあり、汎化し易いものとし難いものがある。

「社会人の身だしなみについて知りたい」という希望に応じた講座では、(株) AOKI や、静岡県内に特例子会社も持っている(株) 資生堂の方に講師を依頼し、男女別で洋服の選び方、メイクの仕方を受講した。このようなスキル系の講座や、携帯電話に関する講座、情報セキュリティや個人情報テーマの講座などは、汎化性が高い。ホームページへのアクセスの仕方は、コロナ禍の影響でオンライン化した際にも役立った。

一方で、サクラエビ漁、シラス漁について知りたい(駿河湾で取れることだけは知っている)、という要望に応じて、漁協の方を講師に招いて講座を行ったこともあった。ハスの採集の仕方を知りたいというような要望もある。こうした内容のものは、汎化性が低い。

e) 受講料・財源

受講料は徴収していない。

静岡大学の公開講座として実施していたときは、大学の予算がついたが、2年ほど前に公開講座から外れたあとは、就労研の活動費で運営している。

運営は厳しく、無料で講義を引き受けてくれる講師に依頼し、会場は大学の施設を無償で利用している。「大学で学ぼう」の立ち上げ当初からのメンバーの高齢化などもあり、予算・人員ともに大変厳しい状況である。

f) 参加者

参加条件は会場まで自力もしくは公共交通機関を利用して来校できること、また自己申

告であるが、友達と一緒に学ぶ意欲が見られることとしている。

人数は 40～60 名程度であり、静岡市、焼津市、藤枝市の青年学級の方が参加していることが多い。年に何回か特別支援学校の高等部にチラシを配っており、高等部の 3 年生は 15 人ぐらいの参加がある。参加者のほとんどはリピーターである。

特徴・ポイント

g) 講座の工夫

山元研究室の 3・4 年生を中心とする静岡大学生が「学びのパートナー」として、参加者として受講生の隣に座り、一緒に学ぶ。他にも、オープンカレッジに興味がある特別支援教育専攻の学生や、山元先生が担当する教育学部の特別支援の講義での紹介を聞いて関心を持った学生などが参加している。参加する学生の人数は 20 人程度で、受講生 2～3 人に対して学生 1 人程度でサポートを行う。特別支援の授業を受けている学生に案内しているため、知的障害についての知識はあり、講座当日の受付やアイスブレイクでだいたい理解し、受講生と問題なくコミュニケーションが取れている。

学生の配置には気をつけており、グルーピングは山元先生が行う。自閉傾向の強い人や、コミュニケーションが難しい受講生に対しては、山元研究室の学生や、特別支援学校の教員がつく。コミュニケーションを取りやすい受講生は、特別支援専攻以外の学生でも対応できている。

3・4 年生と一緒に準備し、1 年間重なって活動できるようにしている。

日程を組むときは、静岡市・焼津市・藤枝市の青年学級開催日でない日、特別支援学校の行事が入っていない日を選んでいく。青年学級のほうで、オープンカレッジの日程を年間行事予定に入れてくれていることもある。青年学級の行事と重なってしまうと、参加人数は大きく減ってしまう。

h) 講座終了後（修了証の発行・アンケートの実施・振り返り等）

講座の終了後には 1 回ごとに修了証を発行し、年間 4 回出席した場合には年度の修了証を発行している。

特に頑張った受講生 3 名に、就労研会長が皆の前で修了証を渡すことになっており、受講生の中には、選ばれたいと思って講座を受けている人もいる。どの参加者も皆の前で修了証を受取れるよう、選ばれる人が偏らないようにしている。

i) 広報

受講生にはチラシを配り、郵送または FAX で応募してもらおう。今はスマホで申し込みができるよう、練習を呼びかけている。スマホで応募してもらおうと事務手続きは楽になるが、郵送の場合、受講生は一言コメントを書いてくることが多く、それを楽しみにしている学生もいる。応募完了後に受講票を発行し、当日持参してもらおう。

特別支援学校の高等部に、年何回かチラシを配っている。

就労研のウェブサイト内に、「大学で学ぼう」のページを作り、最新情報や過去の実績を掲載している。

成果・課題・展望

j) 成果

サポート学生には毎回アンケートを取り、どのような学びがあったか、知的障害者の学びの支えになったか等、振り返っている。山元研究室の学生は企画から運営に携わっているので、運営面に関しても、どのようなところが知的障害者の希望に応えられていたかの省察をしておき、最終的に自分にどのような学びがあったか、メモ程度の内容を書いてもらっている。研究室以外の学生についても、知的障害者にどのような支援をしたとか、上手くいったとか、教員志望の学生が多いため、これから教員になるにあたり、どのような学びがあったかの2点を書いてもらう。

研究室の学生は、知的障害者の要望に応えることの面白さと難しさを感じている。知的障害者は、知的障害のない人とは違うところに興味をもつことがある。どういう講義をするかを学生が受講者に伝えると、半数ぐらいの受講生は内容をよく読んで、インターネットで調べてくる。知的障害者がどう学ぶのか、自分たちはどのように学びに応じていけば良いか、毎回新しい発見がある。

運営に関しても、研究室の学生は、PDCA を年 4 回繰り返すことにより上達していく。当初は就労研との中継ぎを山元先生がしていたが、就労研の先生方の了解を得て、直接連絡できるようにした。特別支援学校の先生方から指導を受けたり、保護者から要望を受けたりという機会も、学生にとって学びとなっている。

研究室以外の学生は、障害者と初めて接する学生もいる。一人ひとりが違うことに驚き、色々なことを考える学生が多い。「訪問カレッジ」も含め、研究室以外の学生は、自分たち

が支えるというより、引き出されているように感じる学生も多い。

受講生の方がオープンカレッジの経験が長いので、学生たちが困っていると、知的障害者からコミュニケーションを取ってくれるという場面もみられる。

静岡大学と就労研はともに、平成 30 年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰を受賞した。

k) 課題・展望

就労研究会では、オープンカレッジを立ち上げたメンバーが主要メンバーとして実施しているため、高齢化が進んでいる。新しく進路指導の先生となって加わったメンバーも、人事異動等があると、その後は活動との関わりが無くなってしまう。現在、教員も含め働き方改革が推進されており、様々な制約等により、週末はボランティアでの参加もままならないという状況がある。

大学には、大学会館等は使わせてもらっているが、公開講座から外れたことにより、講座運営が困難になっている。大臣表彰を受けた当時と状況や組織が変わったことによる財政難もある。また、山元先生自身も大学の仕事が増えてきており、生涯学習事業をどこまでできるか不安がある。

現在、オープンカレッジは、大学と就労研に加え、青年学級との三者連携で運営しているが、それは山元先生が元々特別支援学校の教員で、青年学級の指導者や就労研のメンバーが元同僚や元上司という人間関係で成立しているため、そういう関係がなくなった場合、継続が困難になる。一方、重症心身障害者対象の「訪問カレッジ」の連携の相手は施設であり、多くの人がつながっているので、異動等で人が変わっても連携を維持できる可能性が高いが、オープンカレッジの連携はそういう状況にはない。

なお、オープンカレッジのチラシの特別支援学校への配布はできているが、特別支援学校を生涯学習につなげることには課題が多いようである。今後も継続的な働きかけが課題である。

地域の民間企業の中には、障害者のための事業に取り組もうというところがあり、今後は民間企業に事業を受け継ぐ方向になるのだろうかと考えている。

本来は公民館など、身近なところで実施できると良いが、前述のように、青年学級との連携は個人的な人間関係でつながっていること、青年学級も現在は公民館を会場としているが、公民館の主催事業ではないため、青年学級との連携を手がかりに公民館での実施を実現

することは難しい。

2020年度はコロナ禍の影響により、集合しての開催は難しいと4月から考え、学生のアイデアからYouTubeで配信することにした。受講者にURLを伝え、パスワードを入力すると動画が見られる限定公開にした。受講を希望していた人のほとんどがこの動画配信に申し込み、再生回数も多かった。一人だけ、施設では自由に見ることができないという意見があったため、大学側から施設にお願いして、時間限定で視聴できるようにした。

6月に「天の川を見よう」を配信、同様の形で10月・12月にも動画を配信した。学生が5分ずつコンテンツを作った手品シリーズ、韻文を読んで考える等の教科シリーズなどがある。6月の配信は、配信環境を整えながらの配信となった。

学生はSNSなども使い慣れており、YouTubeは授業の課題提出でも利用するため、動画制作やアップロードなどは全く問題がなかった。

難しかったのはホームページのセキュリティで、制作会社に一括管理を引き受けてもらったが、プロの協力なくしてはできなかった。静岡県で知的障害の代表的な教員が運営しているホームページや、就労研のウェブサイトからリンクを貼ってもらう等して情報を広めているが、その管理ということでお願いした。

動画は期間限定で、次の講座が開講されるまでの2か月間公開した。

工夫としては、一つのコンテンツを短くし、一つの内容は一つのコンテンツにまとめた。タイトルを判り易くし、できるだけ文字をつけるようにしている。最初は文字をつけることはどうかと議論になり、6月の配信では文字をつけていなかったが、言葉を聞き取れない人もいることが判ったため、文字をつけるようにした。動画にアクセスできないという申し出はなかった。自宅から通う受講生が多いため、兄弟等、自宅の誰かが支援してくれていた。案内にQRコードをつけ、スマホでの視聴の仕方を画像つきで解説していたので、受講者本人ができなくても、誰かが支援できた。

知的障害のある視聴者からは、動画配信だと何回も見ることができるので理解できる、という声が多く聞かれた。

(7)愛知県立大学「LD 青年のための大学教育入門」

■ヒアリング対応者：寺谷直輝先生

- ✚ 県内の NPO 法人「学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会」と協働で開催してきた
- ✚ 学生は、共同学習者として、共同企画やフィールドワークで受講生と共に行動している

概要

a) 背景

愛知県立大学は 1966 年に設置された公立大学で、2009 年に愛知県立看護大学との統合や学部・学科の再編成が実施された。教育福祉学部、看護学部を含む 5 つの学部と人間発達学研究科など 4 つの大学院研究科を有する。

愛知県立大学では、2003 年にオープンカレッジ「LD 青年のための大学教育入門」が、田中良三先生がコーディネーターとなって開始され、2013 年の田中先生の退官まで継続実施された。

開設のきっかけのひとつとして、田中先生が副理事長を務めている NPO 法人「学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会」の中にある「自立支援センターるっく（以下、「るっく」という。）」の社員（利用者）が、「学校を卒業後もさらに人間的に豊かに生きるために学びの場をつくりたい！つくってほしい！」と田中先生に相談したことであった。1990 年代末頃から、大阪府立大学で始まったオープンカレッジが関西方面で広がっている時期であり、特別支援教育を専門とする田中先生は、その情報も得られていたと考えられる。

b) 運営体制

愛知県立大学教育福祉学部（学部学科の再編成前は文学部）に設置されている生涯発達研究所の主催だが、テーマの選定や講師の決定などはるっく社員のリクエストを基に田中先生が行い、田中先生のマンパワーに負うところが大きい運営だった。

愛知県立大学に在籍している学生の参加もあったが、運営スタッフ・サポーター・ボランティアとしての参画ではなく、共同企画やフィールドワークの際、受講生と対等な立場で行動を共にする参加のみだった。

実施内容

c) 講座の形式

単年度の通年形式で開催した。リピーターは特に制限していない。

毎週水曜日、教授会がない日を割り当てて実施し、基本的に前期 7 回、後期 8 回の年間 15 回だったが、年度によっては後期に 7 回のみだったことも、全 7 回で大半がフィールドワークだったこともある。

d) 講座内容

実施された講座内容は、下記のように多岐にわたっている。

- ・「素粒子物理学入門」「社会福祉学入門」「心理学入門」「少年犯罪と私」「イラク問題と憲法第 9 条」
- ・「ドイツツアー」「バス旅行」（東海道五十三次の道を歩く等）
- ・「音の世界」「絵の世界」「狂言の世界」（芸術鑑賞）
- ・「太極拳とストレッチ」「サッカーをしよう」「楽しいスポーツ」（ダンス、トレッキング、キックベース）
- ・「ケータイ安全教室」（ケータイを用いた犯罪被害防止）「手づくりのウインナーソーセージづくり」「漢方における食と文化」「乳幼児の発達と保育」…
- ・「(学生と受講生による) 共同計画」（中部国際空港訪問）「交流企画」（学生と受講生が一緒に遊ぶ企画）

年度ごとに、「スポーツ・アウトドア」「学生と共同で何かをする」等のテーマを設定しており、テーマによって、どのようなジャンルの講座が多くなるか変わっていた。

1 年目は愛知県立大学の専任教員による講義が多く、理科教育の先生が「素粒子物理学」、心理学の先生が「心理学入門」、美術の先生が「絵の世界」などのオムニバス形式で行われたが、2 年目以降は外部講師を呼ぶようになり、学内の教員は、引き続き関わる教員とそうでない教員に分かれた。大学の教員以外では、弁護士、携帯ショップ店員、NPO 職員、大学院生などが講師を務めた。

主に大学構内で実施していたが、「ウインナーソーセージづくり」の場合は畜産センターに行き、中部国際空港がオープンした際には空港まで出かけていった。出かける場合は現地集合・現地解散とした。

e) 受講料・財源

協力・連携先の NPO 法人「学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会」が福祉医療機構から得た助成金、愛知県立大学の生涯発達研究所運営費、平成 18 年度・平成 19 年度文部科学省「質の高い教員養成推進プログラム」（教員養成 GP）に採択された際の大学改革推進等補助金から、オープンカレッジの運営費用を賄い、受講料は無料とした。受講料を無料とした理由としては他に、愛知万博を機に東部丘陵線（リニモ）が建設されるまではバス代としての交通費が高かったことがある。

学外に出かける際の施設利用料等の実費は、自己負担してもらっていた。障害者は利用料が無料となる施設も多く、受講者は無料、参加する大学生のみ自己負担という場合が多かった。

運営費の大部分が外部講師への謝金であり、田中先生をはじめとする学内の講師は、無償で講義を行っていた。

f) 参加状況

参加者は 15～30 人程度で、年齢は 10 代～20 代が多い。

NPO 法人「学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会」が運営する、軽度の発達の遅れ、発達障害のある子ども・青年や学習障害児たちのための無認可の“学校”である「見晴台学園」専攻科のカリキュラムとして取り入れられ、また、るっくの社員研修としても位置づけられたため、見晴台学園の生徒やるっくの社員が参加者のほとんどを占めていた。公開講座として、外部の受講生を募集したこともあったが、地域の知的障害者はあまり参加しなかった。

見晴台学園の受け入れ方針に伴い、受講生も発達障害のある生徒が多く、中には軽度の知的障害のある生徒もいるという状況だった。

特徴・ポイント

g) 講座の工夫

田中先生の方針により、あえて学生の「サポーター」、ボランティアは用意しなかった。受講生がみな見晴台学園の生徒やるっくの社員であり、開講前から人間関係ができていたこともあり、それでも問題なく授業が成立した一因であると考えられる。

愛知県立大学の学生は、共同企画やフィールドワークで共に行動した。コミュニケーション

ンにおいては、支援という立場ではなく、受講生との対等性が重視され、支援方法等についての事前のレクチャーなどは行われなかった。見晴台学園の教員やるっくの職員も、支援者としてではなく、受講生と同じ立場で授業を受けた。

h) 講座終了後（修了証の発行・アンケートの実施・振り返り等）

毎回の授業で感想文を書くことが求められていた。講座の3分の2以上の出席者には、修了証を発行した。ほとんどの受講生が修了証を受け取ることができた。

i) 広報

見晴台学園の生徒やるっくの社員が主な受講者であったこともあり、広報はほとんど行っていなかった。

成果・課題・展望

j) 成果

受講生の満足度は高く、大学に来る喜びも大きかったようである。講義内容が難しいという感想は多かったが、わからないことが嫌だという感想はなかった。見晴台学園では「わからない」と積極的に言えることを大事にしており、仲間と一緒に学ぶという環境も満足度の高さに影響していると考えられる。一緒に授業を受けた愛知県立大学の学生の感想として、「大学の授業を受けること自体がオープンカレッジの目的なのか、それとも授業の内容を理解することが目的なのか把握しづらい」という講座に対する本質的な問いもあった。

k) 課題・展望

オープンカレッジや公開講座は2000年代前半に広まりつつあったが、近年は縮小傾向にあると思われる。大学教職員の人数の削減と予算削減のなかで、大学単独で実施することは難しくなっている。

担当教員の異動や退職後も講座を引き続き継続させるためには、大学の地域連携センターで主催する、または大学において事業化するなどの方法が考えられるが、大学の事業になるとローテーション化、形式化してしまうという懸念もある。

日本では、知的障害者にほとんど接したことがない先生が大部分を占める大学において、知的障害者が大学で学ぶことの目的、意味が理解されにくく、オープンカレッジという実践

自体、大学にとっての優先順位が高くない。地域からのニーズが顕在化しにくいということもある。

オープンカレッジを実践する人たちが、何を目指しているかが大事である。生涯学習機会の提供だけであれば、地域のカルチャーセンター等でも可能であるため、オープンカレッジの固有性を考える必要があるが、障害者の権利が大事という一点のみでは難しい。文部科学省の「学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議」報告における課題面の把握（継続性、人材や財源の確保）は、まさにその通りという現状である。

オープンカレッジの実践が広がるためには、オープンカレッジの目的が何であるかを発信し、実践事例を集め、オープンカレッジに特化した大学同士のネットワークを構築していくことが大事だと考えられる。

(8)大阪府立大学

■ヒアリング対応者：児島亜紀子先生

- ✚ 学生スタッフが中心となって運営されている関西最初のオープン・カレッジである
- ✚ 1クール2年制の継続学年方式で運営されている（以前は4年制）
- ✚ 活動は毎月1度開催され、講義の他にもお出かけなどのイベントも行われている
- ✚ 近年、教育福祉学類の教育福祉研究センターの活動として位置付けられた

概要

a) 背景

大阪府立大学は、大阪府堺市に本部を置く公立大学で、1883年設置の獣医学講習所が前身となっている。2005年に旧大阪府立大学、大阪女子大学と大阪府立看護大学が統合され、新たに大阪府立大学として設置された。

「大阪府立大学オープン・カレッジ」は、ダウン症の研究をしていた安藤忠先生によって1998年に開始された。当初より学生主体で運営しており、教員は学生からの依頼を受けて講師として登壇する形で関わっていて、学生の方で講師依頼、経費管理など全般を担っていた。

児島亜紀子先生は1999年に大阪府立大学に赴任し、2000年頃から講師としてオープン・カレッジに関わり始め、2005年からは顧問になった。2021年現在は学類長として関わっている。安藤先生が定年退職後、藤井先生が後任となり、藤井先生が退職されて上智大学に移る際に、児島先生が顧問として引き継いだ。

2014年頃に、大学の上層部がオープン・カレッジを地域貢献活動の一環としてきちんと位置付けるよう見直しを行い、それまでサポート的だった教員の関わり方が変わった。当時、位置付けの変更は学生にとっても良い面があると見られたが、活動が大学に取り込まれてしまうという不安があったようだ。

オープン・カレッジの活動している学生が多かった教育福祉学類の方で担当することになり、教育福祉学類の中の教育福祉研究センターの活動として位置付けられた。活動する学生にとって大きく変わったことは、大学事務の方にも関わってもらい、負担であった会計面を担ってもらえるようになったことである。これまで特に外部講師に対する謝礼は、受講生の

保護者からもらった授業料を元に支払いをしていたが、集めたお金をどこに保管すべきか等、学生にとって管理がかなり大変であった。

b) 運営体制

オープン・カレッジは教育福祉学類に位置付けられてからも、学生スタッフが企画に関わり、運営を主導する立場で活動している。現在、スタッフの人数は5～6人ほどだが、過去にはもっと人数が多かったこともある。学生スタッフの人数は年々減っているため、会計的な面以外での負担が増えている。何年生が特に多いという偏りはないが、2年生が中心になっている。入学から卒業までずっと関わる学生や、大学院に進学後も活動を継続する学生もいる。

サポーターは講座の実施の度に募集を行う。参加経験のある学生から「オープン・カレッジの活動は楽しい」ということが口コミで広まり、参加者は多く、サポーターに関しては人手が足りなくて困ったということはない。

児島先生の他にオープン・カレッジの運営に関わっている教員は精神障害・知的障害を研究している三田優子先生で、顧問と講師を務めている。

実施内容

c) 講座の形式

通常は月1回実施しているが、過去には2ヶ月に1回の時もあったようだ。1回あたり1時間実施する。毎月開催されるので、学生スタッフは準備等にかかなりの時間を費やしている。

12年ほど前には2日体制で講座を開催しており、1日目に一つの講座を行い、2日目はゼミ形式で経済・書道・英語などの講座に分かれて行っていた。

d) 講座内容

講座のテーマは、学生スタッフが主導で運営会議を開催し決定している。受講生からの希望も聞いているが、何を盛り込むか、アイデア出しには毎回苦労している。学生スタッフによる企画案がまとまると、担当教員に提出する。年度実施計画を教育福祉学類に提出することになっている。

講師は学内の教員に依頼することが多い。学内の講師に依頼すると謝金が発生しないということもその理由になっている。学内の教員で希望のテーマに対応できない場合は、外部

講師に依頼する。外部講師は近隣の方を中心に幅広く声掛けしている。講師は、外部を含め長く担当してくれる方が多い。

学生が主体的に計画を立てて教員はアドバイスをするという立場で、修学旅行等、遠出をする場合教員も同行する。

講座のテーマは、体験的なワークショップ、お菓子作りなどの調理、課外活動やスポーツなどが人気である。例外として経済の講座は座学だが人気がある。個々に異なる障害を持つ受講生に対して伝えたいことが伝わるようにするためには、講師側にも一定のスキルが必要となる。

e) 受講料・財源

受講料は年間 30,000 円に設定しており、修学旅行等は実費負担となる。これまでの活動は受講料からほとんど賄うことができていた。運営費用で最も費用がかかるのは外部講師への謝金である。学内の先生に依頼する際は無償で担当してもらっているが、財政的に豊かだった時は学内の先生にも謝金を支払っていたこともある。

f) 参加状況

受講生は 16 名程度である。学生スタッフが減ると受講可能な人数が減るため、学生スタッフの減少に伴い、受講生も以前と比べ減ってきているようだ。障害の程度は、軽度から中度の知的障害者が主に参加している。20 代～30 代の参加者が多く、大学までは保護者と一緒に来校する場合が多い。自宅から一人で来る人も中にはいる。読み書きなどの条件は特に設定していない。

特徴・ポイント

g) 講座の工夫

学生サポーターは受講生に対して 1 対 1 で配置している。学生からは担当教員に資料にルビを振ることや、わかりやすいように話してもらうなど基本的なことをお願いしている。学生サポーターへの研修は、何度も参加している学生も多いので、必要な場合に個別に実施している。

講座における受講生への配慮については、受講生の保護者とよく話し合い、個別に状況を把握している。

h) 講座終了後（修了証の発行・アンケートの実施・振り返り等）

卒業の際には、卒業証書を学長から授与している。卒業式に合わせて、卒業発表やイベントも行い、学生も受講生も楽しんでいる。

i) 広報

学生スタッフの募集に関しては、大阪府立大学はキャンパスが複数に分かれているため、羽曳野キャンパス、中百舌鳥キャンパスそれぞれで広報を行っている。中百舌鳥キャンパスでは児島先生の授業の前後に、学生への呼びかけを行っている。他の先生に協力をお願いすることもある。

受講生の申し込みは、以前はワンクール 4 年間で通ってもらっていたが、スタッフ不足により苦渋の決断で 2 年生の短期大学に変更した。講座は大変人気があるため、運営側のキャパシティの都合で毎回くじ引きの抽選で 16~17 名を選考している。選考に落ちてしまった人は、次回に優先的に受講できるようにした。再受講を希望する受講生は多いが、あくまで「大学」なので受講は一度だけ可能としている。

成果・課題・展望

j) 成果

オープン・カレッジの講座は、受講生も学生スタッフもとても楽しい充実した時間を共に過ごすことができ、いつも温かい笑いがあふれている。サポーターの学生もその点を魅力に感じている。受講生へアンケートで、講座が終わって振り返ってもらう際には「楽しかった」、「ありがとう」という感想が多い。

学生が主体の活動を大学に根付かせてきたことは大変意義のあることである。大学でサポートしてきたことは限られていて、学生たちのパワーが大きく、素晴らしい時間を紡ぎ出す大きな原動力となっている。

平成 29 年度には「障害者の生涯支援活動」に係る文部科学大臣表彰を受賞した。

k) 課題・展望

学生スタッフが以前と比べ集りにくくなっていることが課題である。その理由についてきちんとした分析は行っていないが、羽曳野キャンパスからは看護科系の学生の参加が多

く、中百舌鳥キャンパスからは教育福祉系の学生を中心に、工学系の学生の参加もある。以前、教育福祉学類が社会福祉学部・学科だった頃は、福祉系の学生はオープン・カレッジに関心のあることが多く、そこからかなり学生のリクルートが出来ていた。改組によって、教育福祉学類に移行してからは、以前よりオープン・カレッジに関心のある学生が減ったという変化が感じられる。学生スタッフの減少は、アルバイト等で忙しく、活動の時間が捻出できないという理由も考えられる。

学生スタッフ 5～6 人になると、運営の仕事の引継ぎが難しくなり、活動を継続するにあたっての最大の懸念である。大学の改組の影響もあると考えられるが、広報が減っていることも学生のリクルートに影響している。

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で講座を実施できず、先送りという形になっている。2021 年度の実施形態についてはまだはっきりしていないが、対面でもハグや手つなぎなど禁止事項が多くなるため、受講生への対応については検討中である。

(9)関西福祉大学「オープンカレッジ in KUSW」

■ヒアリング対応者：米倉裕希子先生

- ✚ 2008年～2012年 近畿医療福祉大学（現：神戸医療福祉大学）「中播磨手をつなぐ育成会」と共催でオープンカレッジの実施
- ✚ 2013年 関西福祉大学に赴任、引き続き「中播磨手をつなぐ育成会」と共催でオープンカレッジの実施

概要

a) 背景

関西福祉大学は、1922年（大正11年）に、進修裁縫女学校を起源とし、1997年（平成9年）に、社会福祉学部を持つ大学としてスタートした。「人間平等」「個性尊重」「和と感謝」を建学の精神にあげ、福祉の心を持ち未来の福祉社会を創造する人材の育成を教育の基本理念に掲げる。オープンカレッジを開催していた2013年は看護学部、福祉学部の2学部の設置であった。

関西福祉大学「オープンカレッジ in KUSW」は、担当する米倉先生が前任大学である近畿医療福祉大学（現：神戸医療福祉大学）における地域活動として「中播磨手をつなぐ育成会（知的障害者の家族の会）」と協働し、2008年から開催していた知的障害者のためのオープンカレッジを、受講者の希望を受けて、関西福祉大学でも開催したものである。

米倉先生は、大阪府立大学大学院在学時、安藤忠教授が行っていた知的障害者のためのオープンカレッジを見て、いずれは自分もそういう取組を行いたいと考えていた。大阪府立大学では、科目等履修生としてダウン症や自閉症の方が学生とともに学ぶ機会もあり、米倉先生はそのことから大きな影響を受けていた。

神戸医療福祉大学で講師になり、家族支援を研究テーマとされる米倉先生は、「中播磨手をつなぐ育成会」と協働し、地域活動を行おうとしていた。その頃は、障害者の本人活動が徐々に行われる流れがあり、育成会も本人活動を行っていきたいという意向をもっていった。米倉先生は、大学の地域貢献と、精神障害の分野で行われていた心理教育の知的障害者版としての、福祉サービスの使い方の勉強会等を行いたいと考えていた。そこから、米倉先生が以前から実践してみたいと考えていたオープンカレッジを、育成会と協力して行おうということになった。

2013年に米倉先生が関西福祉大学に赴任し、ゼミの活動の一環として「オープンカレッジ in KUSW」を開催。現在は活動を中止している。

実施内容

b) 近畿医療福祉大学（現：神戸医療福祉大学）2008年～2012年

2008年から2012年までの5年間、「中播磨手をつなぐ育成会」との共催事業として、「オープンカレッジ」を開催した。

1期が1年間で、日曜日に1時間の講座を開催していた。当初は月に1回程度の頻度（年間10回程度）で行っていたが、徐々に回数が8回程度となり、最後は2回程度となった。

参加者は18歳以上の知的または発達障害者で、原則すべての講座に参加できる方を、毎年定員20名で募集した。実際の参加者は各回10名程度であった。

参加者のサポーターとして、大学生が3～4名程度参加した。サポーターは、オープンカレッジに興味がありそうな学生に直接声を掛けて募集した。

講師は近畿医療福祉大学に所属する教員が多かったが、地域から外部講師として講座を担当してもらうこともあった。講座のテーマとしては心理学の心理実験や、栄養士の教員による調理実習、また医師による病院受診のロールプレイや介護体験などがあった。

1年間で1期としていたため、入学式と修了式を設け、最後は近畿医療福祉大学からの修了証を参加者に授与していた。

c) 関西福祉大学 2013年

米倉先生が担当するゼミ活動の一環として、「中播磨手をつなぐ育成会」と協働で2013年11月に「オープンカレッジ in KUSW」を開催した。

参加者は18歳以上の知的または発達障害者で、学びたい意欲のある方を対象とした1日の講座である。

関西福祉大学が地域の障害者施設に案内を送付して広報を行い、参加者の申し込みを募った。参加者本人が案内を見て申し込んだというよりも、施設や事業所の方と一緒に申し込んだケースがほとんどである。定員20名に対し、実際の参加者は15名程度、20代～40代の年代の人が参加した。

オープンカレッジの企画や運営はゼミの大学生が行い、当日は参加者1人ずつにゼミの大学生1人がサポーターとしてついた。

当日は、午前中に共通の講座が行われ、午後には選択で2講座が開催された。午前中の共通講座はコミュニケーション関係の講座が行われた。サポーターとしてついた大学生とペアを組み、ゲーム等を通してコミュニケーションを深めるという内容である。午後は参加者が看護学講座（妊婦体験）か、健康科学講座（アロマ体験）のどちらかの講座を選択して受講した。

コミュニケーションとアロマ体験は、米倉先生が近畿医療福祉大学と一緒にオープンカレッジに取り組んできた外部の講師に講座を依頼した。妊婦体験については、関西福祉大学には当時、看護学部と社会福祉学部の2学部があったので、看護学部の内容と社会福祉学部の内容の2つを取り上げようと考えたところからスタートした。協力が得られた教員は助産師系の教員で、考えられる講座内容について提案をしてもらえた。近畿医療福祉大学（現：神戸医療福祉大学）のオープンカレッジも、介護教室があったことから介護体験を実施したが、介護は障害者にとって身近なものであり、それを自分たちが実践するのは参加者にとって楽しい体験だった。このことから、妊婦体験も喜ばれるだろうと思って企画した。

d) 受講料・財源

近畿医療福祉大学（現：神戸医療福祉大学）・関西福祉大学のオープンカレッジはいつでも、受講生からは、調理実習等に必要な材料費等は別として、年間の受講料は徴収していない。基本的に運営費は、「中播磨手をつなぐ育成会」が本人活動のために提供した資金と、研究費や助成金で賄っていた。

近畿医療福祉大学で最後の2年間に実施したオープンカレッジにおいては、心理教育的アプローチの研究を行い、「山陽特殊製鋼文化振興財団助成金」の研究助成を活用した。

関西福祉大学のオープンカレッジでは、講師への謝金等は、関西福祉大学の地域貢献活動にかかわる助成金で賄った。

③特徴・ポイント

a) 講座の工夫

サポーターとして参加した大学生は、障害のある方の御家族の支援に関するゼミの大学生であり、もともとそのことに興味があり、ゼミの中でも支援について話をしていた。また、協力してくださった先生方も、障害に応じた配慮ができる方をと考えてお願いしており、配布する資料も分かり易いものを作っていた。

参加者への配慮事項については、関西福祉大学で開催した際は、募集の際、要配慮事項があれば書いてほしいとしていた。大々的な公募はしておらず、育成会やエリア内の施設等、どのルートから応募したか判っている状況で、要配慮事項の把握はし易かった。施設・事業所と一緒に申し込んだ方がほとんどだったため、特に求めなくても、施設・事業所の方から、配慮に必要な情報の連絡があった。

一番気をつけたのは、参加者が電車やバスを使って大学へたどり着くまでの案内であった。施設に入所している知的障害のある方が、日曜日に公共交通機関を使って大学に足を運ぶこと自体がとても貴重な経験になるという考えに基づいて、家族や施設と連携をとりながら、丁寧に行った。参加者の中には、電車やバスを使って一人で来た方も、施設の方が付き添ってきた方も、近辺の自宅から家族が送ってきた方もいた。

成果・課題・展望

b) 継続の課題

●ほかの事業との兼ね合い

関西福祉大学で「オープンカレッジ in KUSW」を開催したとき、米倉先生は、他の障害児家族教室や「姫路市手をつなぐ育成会」の当事者活動を並行して行っていた。そのため先生の負担が非常に大きく、オープンカレッジの継続を断念せざるを得なかった。

●大学設備の使用における問題

土曜日は事業所が開いていることから、参加者は日曜日の開催を希望していたが、日曜日は関西福祉大学の施設が閉まっており、オープンカレッジの開催を目的とした開錠を依頼することが難しかった。

c) 展望

米倉先生は、担当者がいなくなっても事業を継続できるように、運営と内容の構成（ファシリテーター）の役割を分けることが重要だと考えている。現在、米倉先生が行っている「姫路市手をつなぐ育成会」の当事者活動は、継続可能性を考慮し、育成会が運営の母体としてボランティアの募集や参加者とのやり取り等を事業として担い、米倉先生はファシリテーターとして関与している。

現在、米倉先生のゼミでは保育者養成に関心がある大学生が多く、その活動に時間が割かれているため、今後、関西福祉大学でオープンカレッジを行う見込みは薄い。関西福祉大学には地域貢献等の部署があり、そのセンターにおける事業になれば再開するかもしれないが、現状では難しい。米倉先生の関心としても、現在は、学習内容はオープンカレッジに似ているが、本人たちが自由に何をしたいか話し合っって年間計画を立てて実施する姫路市の育成会の当事者活動のほうに面白さを感じ、今後も続けていきたいという意向である。

それでも先生は、障害者の学びの保障をどう考えるかについては、引き続き取り組んでいきたいとされている。本来は、オープンカレッジというよりも、科目履修等で先生の授業を受けてほしいという思いもある。今後取り組む場合には、オープンカレッジという行事的な形をとるのか、通常の授業に招いていくのかについて、検討していきたいと米倉先生は考えている。

(10)神戸大学

■ヒアリング対応者：津田英二先生

- ✚ ヒューマン・コミュニティ創成研究センターが運営の中心となり、「学ぶ楽しみ発見プログラム」が展開されている
- ✚ 参加者が大学教育の中でしっかりとしたポジションをもつことを重視し、聴講生制度や履修証明制度を使っている
- ✚ 講座は10月から2月の間、週3回行われている
- ✚ 知的障害のある受講生が一般学生とともに講義を受けることが多く、講義後はメンター学生とともに振り返りを行う

概要

a) 背景

神戸大学は10学部15研究科からなる総合大学であり、本報告で取り上げる実践は、人間発達環境学研究科及び国際人間科学部で行われているものである。

神戸大学では2003年度から2005年度まで、知的障害者向けの公開講座を実施したが、津田先生には、障害者の学びの場づくりは日常の場で進めたいという考えがあり、イベント的な学習機会提供を強く推進する方向には向かえなかった。その後、神戸市と連携協定を結び、「のびやかスペースあーち」（以下「あーち」という）を地域に開かれた施設として作る取組のほうに力を入れるようになった。「あーち」は、子育て支援をきっかけにした共生のまちづくりをめざす施設で、神戸大学大学院総合人間科学研究科（現・人間発達環境学研究科）ヒューマン・コミュニティ創成研究センターが設立の主体となり、2005年9月オープンした。ここで障害者のさまざまな学びに長期間関わったことが、障害者の学びを保障する活動の原点として、津田先生が大切にしてきた実践である。

2018年度に、文部科学省の障害者の学びの場を広げていく取組が本格化し、津田先生は文部科学省の「学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議」に委員として参画した。最初は、先生自身が行っている実践を背景に、学びの場の多様な展開の話の有識者会議でしていたが、その伏線に、2005年頃からの、韓国・ナザレ大学とのつきあいがあった。ナザレ大学には、知的障害者を対象とした学部があり、まずは学科ができ、数年前から学部になった、その成立過程も見てきたことで、知的障害者を大学に学生として受け入れ

る可能性に気づいた。アメリカでは、大学に知的障害のある学生を受け入れる実践は、組織的に法的な根拠をもって行うことが主流になっている。韓国やアメリカの状況を見ると、日本の大学の対応は硬く、その硬さが遅れにもつながっている。そうした経緯を踏まえて、有識者会議でも、大学の果たすべき役割について検討していく必要があるのではないかと、いう提起も行なった。その結果、世界的な取組に日本が追いついていないという現状について、有識者会議の理解が得られた。

こうして、障害者の学びの場を広げていく動きに貢献する大学の取組を注視する流れができた。障害のある学生の受入れ実績が多いわけでない神戸大学は、あまり適した環境ではないと津田先生は考えていたが、2019年度に神戸大学で新たな取組を行わないかという働きかけがあり、「学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業」における「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」（文部科学省委託事業）の一環として、「学ぶ楽しみ発見プログラム」（以下、「KUPI」）を開始した。2020年度からは、同事業における「地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究」（文部科学省委託事業）を受託している兵庫県教育委員会から再委託を受けて、県教委と連携を強化してKUPIを継続して実施している。

b) 運営体制

KUPIの実施は、神戸大学大学院人間発達環境学研究科の附属組織であるヒューマン・コミュニティ創成研究センターが担い手となっている。

人間発達環境学研究科は、もともと教育学部と教養系の部局が母体となって発展してきた部局で、本来、教育に重点のひとつがあったが、部局のミッションを作る中で、人間の発達を学校自体に特化させず、より広い観点から発達を捉えようというミッションで動き出した。このため、大人の学び、学校外の学びも大切にしている組織となっている。

2005年頃、発達科学部ができて10数年が経ち、その成果が問われるようになった。教育学部では附属学校がフィールドになるが、発達科学部では地域社会、行政、企業社会が連携先となり、連携の姿が見えにくくなる。このため、2005年4月に、当時の大学院人間科学研究科（2007年に人間発達環境学研究科に改組）の付属施設としてヒューマン・コミュニティ創成研究センターを創設し、大学と地域社会や行政をつなぐハブ組織とした。津田先生は6名の教員のうちの一人として配置された。

KUPIは、参加者であるKUPI学生に大学教育の中でしっかりとしたポジションをもつ

てもらふことが重要だと考え、2019年度は聴講生制度を使用して実施した。運営主体は大学院人間発達環境学研究科で、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターが実務を担当した。

2020年度は、学校教育法第105条に基づいて特別の課程を編成し、大学が履修証明を行うプログラム（以下「履修証明プログラム」）を実施する履修証明制度を大学に新たに作ってもらい、KUPIがその適用第一号となった。KUPIの取組全体が、学部の取組ということになるので、国際人間科学部（2017年に設置された、発達科学部の後継学部）が、実施主体になった。学部が母体なので、研究科の教員は学部に出向するイメージである。会議等はヒューマン・コミュニティ創成研究センターで行い、研究科教員がそこに集まっている。

このような制度化が可能となった理由としては、部局の文化が大きく影響している。メンバーは人間の発達に関心があり、KUPIに否定的な評価をしない。協力者でない先生も、温かく見守り、学生もKUPIを誇りに思ってくれている。職員も意気を感じて、いろいろ動いてくれる。大学の部局として、どのようなミッションを作り上げ、どういう雰囲気を生み出していくかが大事である。

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの教員は、発足時は6名、現在は8名となっている。KUPIの運営を担当するのは津田先生のほか、発達心理学を専門とする赤木和重先生と、コーディネーターとして雇用した2名の非常勤職員である。

非常勤職員は、メインコーディネーターとして特別支援学校教員や福祉事業型専攻科で仕事をしてきた経験をもつ方を週1回勤務で迎え、アドバイザー的役割を担ってもらっている。もう一人のコーディネーターとして、「あーち」にボランティアに来ていた、児童デイサービスや放課後デイサービスで働いていた方に声をかけた。この方が柱となって、KUPI学生との細かい相談、家族との相談、メンター学生や授業を担当する教員とのやりとりを行っている。

実施内容

c) プログラムの形式

単年度形式で、講座は10月～2月までの間に週3回（火・水・金）、17時から20時まで開催した。

火曜は一般学生の授業にKUPI生が参加、水曜は人間発達学環境科の教員による講義、金曜はKUPI学生の話し合いを中心に展開するプログラムを実施した。

大学の資源を使うことが主旨であるため、基本的には神戸大学の教員を講師とし、KUPI 学生から大学の資源にないことをしたいという声が上がったら、用意できるものは用意するという方針とした。

内容は相談しながら決めてきているが、プログラム全体の大枠自体は津田先生が決めた。

d) プログラムの内容

火曜日は津田先生が担当する一般学生の授業「障害共生教育論」に、KUPI 学生が参加するプログラムとした。水曜日は、「よりよく生きるための科学と文化」として、人間発達学環境科の教員が教育学、哲学、音楽学、心理学、自然科学等の講義を行った。金曜日は「話し合う！やってみる！」として、KUPI 学生の希望をヒアリングし、プログラムを自分たちで考えてもらった。課外活動もあり、一般学生も一緒に研究や創作活動に参加した。

金曜日のプログラムは、2019 年度は「あーち」で実施した。KUPI 学生からは、商店街をリサーチしたい、子供たちをサポートするボランティアがしたいなど、様々な意見が出た。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で「あーち」を使うことができなくなり、大学の教室で行なった。コーディネーターの発案で写真術の勉強をしたり、赤木先生の発案で新喜劇を実施した他、KUPI 学生の発案で体育館を借り切り、ドロケイやキックベースボールを行ったり、メンター学生の主導で自由研究を実施したりした。写真術と新喜劇については、それぞれ写真家と台本作家等を講師として招聘した。

水曜日のプログラムは、津田先生、赤木先生、コーディネーター2 人の4 人で話し合って作った。授業のラインアップは、主に仲が良くお願いしやすい先生を津田先生がピックアップし、他にこの先生もよいのでは、と話に出た先生を2~3 名加えた。

e) 受講料・財源

受講料は修了までで5 万円としている。参加者は金額に納得して応募してきているので、特に高すぎるなどの意見は出ていない。2019 年度は、みんなで買い物に行ったときの活動費や、ミニチュア作品を作る際の材料費を実費で徴収することもあるが、2020 年度は受講料以外には発生していない。

課外活動として、一般学生のプログラムのスタディツアーに KUPI 学生が2 名同行したことがあったが、これは任意参加で、全額自己負担とした。

受講料のほか、文部科学省の委託研究費の260 万円が財源となっている。文部科学省の

委託研究費のほとんどは、コーディネーター2名の人件費に使われている。

f) 参加状況

募集人数は10名程度で、参加条件は療育手帳を持っていることとした。読み書きに関しては、基準を設けていない。本人の学ぶ意欲が全てであり、家族は学ばせたいと思っているが本人に意欲がなかったため不合格としたケースもあった。

大学の立地の問題や、授業が夜の遅い時間帯であることから、条件面で参加者が集まらないのではとの懸念があったが、実際には10名以上の応募があり、2019年度は3名の不合格者も出した。

ほとんどのKUPI学生は仕事が終わってから講座に駆けつけており、眠くもなり空腹にもなる時間帯であるにも関わらず、欠席はほぼなく、関係者は驚いていた。

知的障害の程度は多様で、メールで文章を打つことができる人もいれば、ノートは板書されたものを書くのではなく、自分の知っている文字を書くという人もいる。言語障害のある人も参加し、発話ができないために筆談や手話でコミュニケーションを取っていた。

2020年度は9名中4名が2年目のリピーターである。年齢層は20代前半が多い。

特徴・ポイント

g) 講座の工夫

授業やメールで希望者を募り、KUPI学生を支援する「メンター学生」を募集した。メンター学生には謝金を支払う。2020年度は火曜日に2名、水曜日に5名、金曜日に4名のメンター学生がいた。メンター学生として、障害者についてあまり関心のない学生が応募してきた場合は、研修等なんらかの手筈を考えなければならぬと思うが、実際は津田先生や赤木先生の授業を取っている学生やゼミ生ばかりで、研修機会は授業等の内容で十分であった。

毎回講義終了後には、KUPI学生とメンター学生及びコーディネーターによる1時間の振り返りの時間を設けた。この振り返りの時間には、教員は参加しないこととした。教員が伝えようとしたことが全く伝わっていなかったり、誤解されて伝わっていたりした場合、教員が参加していると、どうしても教えたくなくなってしまう。教えたことがどのように理解され、解釈されるかはKUPI学生にまかせるスタンスだったため、振り返りの様子はメンター学生から聞くのみにとどめた。

振り返りの進行も工夫されており、一番面白い進行として、哲学対話の手法を使ったやりとりがあった。赤い球を作り、球を持っている人が発言でき、次に発言する人に球を渡すというもので、視覚的に発言者がはっきりとわかることに意味があったと、参加したメンター学生は感じていた。

メンター学生による支援以外に、KUPI 学生に対して特別な配慮ということはしていない。コミュニケーションの取りにくい KUPI 学生がいたり、KUPI 学生の間でいつもケンカになってしまう関係があったりする中で、介入することはあるが、それは配慮ということではない。

一般学生は、KUPI 学生を支援する立場ではないが、サポートはさまざまな場面で自然に生じていた。一般学生には自分の学びに集中するように指示していたが、知的障害のある学生のサポートをすることも学びの一部であり、それを排除する必要もないと考えている。2019 年度、2020 年度共に KUPI 学生と一般学生との人数はたまたま同数になり、授業を進めやすい状況だった。

h) 講座終了後（修了証の発行・アンケートの実施・振り返り等）

一般学生については評価をしなければならないため、レポートを課している。

2019 年度は、一般学生のみ、通常の授業と同じようなレポートを提出することとした。改善すべき点がたくさん出てきたレポートとなったが、そのなかでも、こういう授業は他にないので、刺激的だったと必ず書かれている。

2020 年度は KUPI 学生と一般学生がペアになりレポートを書いた。批判的な観点は出しにくい設定ではあったが、肯定的な感想が多かった。

毎回の授業の後、振り返りの時間の最後に 今日の取組はあなたにとって意味があったかと、KUPI 学生がメンター学生と一緒に書く時間を設けた。

聴講生制度を使った 2019 年度は研究科長名で修了証を発行し、履修証明制度を使った 2020 年度は学長名で履修証明書が交付された。

i) 広報

2019 年度は初年度で、募集期間が短かったため、新聞社に出かけて行って記事にもらうよう依頼するなどの広報を行った。新聞記事が、2019 年度の広報媒体としてはもっとも有効なものであった。また、「あーち」で活動している学生や、知的障害者が運営してい

る大学のカフェ「アゴラ」の従業員に向けても募集を行った。神戸大学では環境整備員として、知的障害者が雇用されて清掃作業等に携わっているが、そこの統括の方と知り合いであったため、環境整備員の中で KUPI に参加するといいいと思われる方を、2019 年度も 2020 年度も 2 名ずつ紹介してもらえた。

2020 年度はメディアを介さず、募集要項の送付の他には、SNS 等の口コミとホームページ掲載のみで募集した。募集要項は、手をつなぐ育成会の各支部や、近隣の特別支援学校などに送付した。

成果・課題・展望

j) 成果

火曜日の授業について、どういう目的を作るかは試行錯誤している。「共に学ぶ」とはどういうことかをみんなで考えようということは目的としてあり、KUPI 学生、一般学生それぞれに学びがあった。

2019 年度の最後には、ライフストーリーを作り、自分のことを語り合うという取組をしたが、一般学生も単なる KUPI 学生の聞き役に回るのではなく、KUPI 学生から一般学生にさまざまな質問が出る等、学び合いが生まれていた。振り返りシートでは、KUPI 学生が一般学生の心配をして、アドバイスを書くなども見られた。

グループワークを随所で行なったが、KUPI 学生と一般学生の役割分担など、グループによって差が出た。たとえば、寸劇のプログラムでは、一般学生だけが先走って KUPI 学生の反応があまりないテーマで突き進めるグループもあれば、KUPI 学生が主導権を握って進めるグループもあった。後者のケースでは、課題との関連性を見出すのが難しいテーマを KUPI 学生が提案しても、一般学生がその提案を尊重し、なんとか課題とつながるようにしていた。KUPI 学生の主導を一般学生がサポートする動きができ、KUPI 学生にとっても一般学生にとっても学びになっていた。役割分担がうまくいかなかったグループも、一般学生が KUPI 学生の理解を得ようと真剣に対話を試みていた。最終的に、何らかの学びがあればいいと考えている。

2 年連続で参加した KUPI 学生には、親に自分の意見を主張するようになったりするなど、自分らしく生きたいという意味が芽生えるという変化があった学生がいた。また、発言量が増え、人にメッセージを伝える話し方ができるようになる、1 年目は機嫌が悪くなると「途中で帰りたい」「別の部屋に行きたい」と言っていた学生が、2 年目は不機嫌になって

もその場にとどまり、自分の気持ちを自分で落ち着かせて参加できるようになるなどの変化が見られた。

一般学生にとっても大きな学びになっている。津田先生の所属する教育ユニットは、教育目標として、学生には将来、社会的な課題に取り組むような実践家になってほしいという期待を持っている。参加する学生の関心の領域は障害だけでなく、災害の問題、原発、ジェンダー問題など、様々な方向を向いているが、そういう学生が障害者を学習者としてとらえられる意義は大きい。大学の教員も含め、知的障害者が社会的実践に関わるというイメージをもてないことが多い。KUPIにおいては、知的障害のある人が様々な社会的実践に関わる状況、社会的な実践者として成長するきっかけを作ることができればと思う。

授業を担当した教員にも、これまで知的障害者と関わりがなかった方ほど、大きなリアクションがあった。一般学生に常識として話していることが KUPI 学生には通じなかったり、KUPI 学生が一般学生とは異なる気づきのポイントを示したりといったことによって、学問や研究、教育上の常識をもう一回振り返らせてもらったという感想が多かった。

授業で苦勞された先生もおられた。知的障害のある KUPI 学生にとってやはり内容が難しく、半分の学生には全く内容が伝わらず、残りの半分の学生がマニアックな内容に目を輝かせているという状況となった。しかし、学問の面白さを、教員が真剣に伝えようとしていることに意味がある。また、KUPI 学生がわからないけどおもしろい、と感じることができるとに価値があると思う。難しい内容でも KUPI 学生に合わなかったとは考えていない。知的障害者と深い関わりをもつ先生の授業は、構成も知的障害者に合わせて作るので、ノリノリになりやすいが、そうした授業がそれ以外の難しい授業より良いということにはならない。わからなくても目を輝かせているということがどういうことなのかを考え、内容を精査していくことにより、全体の質が高まると考えている。

k) 課題・展望

2020 年度から兵庫県教育委員会より再委託を受けている「地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究」は 3 年間の事業であり、その間にどれだけ継続のための体制が構築できるかが課題である。

どのくらいの予算が必要かということは、現在の費用のうち、たとえばコーディネーター 2 人を 1 人にする等、どれくらい切り詰められるかにもよる。ただし、切り詰めたにしても、大学がその分を持ち出せる状況にはなく、財源が確保できなければ継続できない。財源をど

こかから調達できれば、今後の継続もあり得る。

兵庫県全域で障害者の学びの体制を構築する取組を、兵庫県教育委員会が主導し、神戸大学にも事務局を置いたダブルヘッドクォーターで進めている。その中での KUPI の位置づけもあり、地域社会、兵庫県の中で、KUPI の存在が承認され、継続の方向に動く可能性も、2年間あればゼロではない。そういうことになれば、喜んで継続していきたい。

そういうことが起きなければ、継続は困難であるが、この事業にどれぐらいの予算をはじめとする資源が必要かという資料は、意識的に残している。その資料にもとづき、条件の整った大学にバトンタッチできれば、ということがビジョンとしてある。

(11) 島根大学「知的に障がいのある人のオープンカレッジ in 松江」

■ヒアリング対応者：京俊輔先生

- ✚ 2007年に地域のニーズに応える形でスタート。2008年からは二年一期とし、現在も継続している
- ✚ マンツーマンのボランティアとして学生ボランティアを配置

概要

a) 背景

島根大学は1949年に設置された国立大学で、人間科学部、教育学部をはじめとする6つの学部と7つの研究科で構成される総合大学である。

本オープンカレッジを実施している京俊輔先生は学生時代、大阪府立大学社会福祉学部の安藤忠研究室に所属し、オープンカレッジに学生スタッフとして関わっていた。島根大学に着任後の2007年、松江市内の福祉関係者に挨拶に行った際、オープンカレッジに興味があるが、活動の詳細が分からないので難しいということを知り、松江市手をつなぐ育成会、松江市社会福祉協議会の協力を得て、オープンカレッジ実行委員会を立ち上げた。

1年目は、地域の知的障害者の学びに対するニーズを把握するため、1日のみのオープンカレッジを試験的に実施。好評だったため、翌年の2008年度からは2年で1期というかたちで、現在も継続して実施している。

b) 運営体制

実行委員会は、学生スタッフが10名～15名、手をつなぐ育成会3名、社会福祉協議会2名から構成されている。松江市教育委員会も実行委員会に名前が入っているが、運営に直接関わるのではなく、募集の際にチラシを置かせてもらう等の協力を得ている。また、学習サポーター（ボランティア）として、島根大学を中心とした学生や、地域の様々な人々が参加している（詳細は後述）。

人間科学部の京先生の研究室が事務局となっているが、学生スタッフは、人間科学部福祉社会コースの学生全員に声掛けをして有志を募っている。学生スタッフは7種類の係に分類されている（全体のとりまとめを行う総括、講師係、受講生係、サポーター係、会計、広報、編集）。講師係の学生は、講師を探すところから連絡調整まで担当する。

月に一度、社会人スタッフも含めて集まるオープンカレッジ実行委員会を開催している。講義資料については、社会人スタッフから、受講者に即した合理的配慮ができるよう、表現やレイアウト等についての助言を得ている。社会福祉協議会の方からは、そうした助言のほか、全体の組織運営の在り方についてのアドバイスや、講師探しに関する情報提供や橋渡し、社会福祉協議会が窓口になっている助成金の情報提供等の協力も得ている。

実施内容

c) 講座の形式

年に2回、10月と3月にそれぞれ2日間ずつ開催。一講座は休憩10分を含む100分とし、午前と午後で異なる講座を受ける。座学だけでなくワークショップや演習、体験型の授業を行うように工夫している。社会科見学として、貸し切りバスで博物館や工場等に出かけることもある。受講者全員で受ける全体講義と、本人が好きな講座を選べる選択講義(座学・演習・ワークショップなどから選ぶ)を用意している。選択講義は第一希望と第二希望をとって選んでもらっている。受講生本人に悩んで選択してもらい、達成感を得られるようにする等、自己決定もできるだけ尊重したいと意図している。

d) 講座内容

主に開講してきた講座は、下記の通り。

語学(英語、フランス語、中国語、韓国語、日本語、手話)(島根大学教員)
講義(天文学、栄養学、歴史学、考古学)
実習・演習(調理実習、体育、音楽、美術、コンピューター、和菓子作り、フラワーアレンジメント)
その他(メイクアップ、裁判員制度、しじみの科学、どじょうすくい)
あいさポーター研修 鳥取や島根が中心になり、地域の障害者を地域に理解してもらい、何かあったときに手伝ってもらえるような人材を作っていく活動。

オープンカレッジ実施の際に毎回受講者にアンケートを実施し、今後受けてみたい授業の希望を募っている。「あいさポーター研修」は、受講生から自分たちも支援者となって障害者を支えたいという声があって開催した。

島根大学の教員には語学、歴史学、考古学、文化人類学、心理学、コンピューター、グループワークなどを担当してもらっている。講義は同じ教員に継続してやってもらうことが

望ましいが、日程調整の関係で継続は難しい。

e) 受講料・財源

一人につき年間 1 万円の受講料と、松江市篤志寄付金配分事業からの助成金を運営費としている。また、申請が通った年度は、年 2 回発行のニュースレターの印刷代とバスを借り上げるときの費用を、学生の課外活動に対する補助である島根大学厚生補導特別企画費から拠出している。

受講料 1 万円については賛否あるが、実行委員会に参加していた知的障害者の家族から、「障害者だからといって、すべて無料にするのはやめてほしい。障害者も、自己研鑽や自己実現のためには健常者と同様にお金がかかる。平等を考えると受講料を取ってほしい」という意見があった。また、福祉の事業所に勤務する受講者が多く、自分自身の受講料のためにお金を稼ぐという目的もでき、就労に対する意欲が高まっているという声もあり、受講料は 1 万円で据え置きにしている。運営において最も費用がかかるのは講師謝金である。市内で講師が見つからないときは県外から呼ぶこともあり、その場合は交通費がかかる。

f) 参加状況

中度・軽度の知的障害を持つ特別支援学校の卒業生が多いが、普通科高校、通信制高校の卒業生もいる。参加条件は 18 歳以上で、本人自身もしくは家族や支援者の協力を得て島根大学の正門まで来ることができることであり、それ以外には特に設定していない。視覚障害など、知的障害以外の障害者の方が参加したこともあった。

特徴・ポイント

g) 講座の工夫

マンツーマンのボランティアとして、当日は学習サポーターを配置している。21 名の受講生に対し、21 名のサポーターを付ける。サポーターは受講生の隣の席に座り、学習面や生活面での支援を行う。サポーターの多くは島根大学の学生だが、他大学の学生や、福祉系専門学校の学生、まつえ障がい児安心生活サポーター養成講座の修了者、県内特別支援学校教員、障害福祉サービス事業所職員、手をつなぐ育成会が啓発活動を通して繋がりを持っている島根県警職員、島根大学卒業生など、島根大学を中心に、地域の方たちに広げている。学習サポーターの募集は SNS や、ビラ配り、松江市のボランティアセンターへの登録など

で行う。

学習サポーターに対しては、開講日当日、受講生が受付をしている時間帯（40 分間）に、授業の内容や配慮の仕方について説明している。希望者に対しては、それとは別に、開講 1 週間前頃に、障害理解を深めるための 1 時間程度の説明機会を設けている。学習サポーターは、サポート中に困ったことがあれば実行委員会スタッフに声をかけられる体制をとっており、オープンカレッジ終了後は毎回、サポーターから困ったことなどについての聞き取り、フィードバックを行っている。

受講生については、事前に家族や施設職員にどのようなサポートが適切かを確認している（例えば、スケジュールなどの情報の提示の仕方について、写真、絵、文字、声掛けのどれで伝えるのが良いか、など）。その情報をサポーターに事前に伝え、受講者一人一人に配慮を行っている。

講座の終了後には受講生へのアンケートを実施。授業の感想やスタッフの対応、今後の授業の希望について聞く。満足度は高く、受講生にはリピーターが多い。

講師に対しても、授業開始前と授業終了後にアンケートを取っている。

h) 講座終了後（修了証の発行・アンケートの実施・振り返り等）

2 年のカリキュラムが終わったときに卒業式を開催し、出席状況に関係なく、修了証を発行している。受講者の 9 割は、全講座に出席している。修了証があることによって、受講生はより大きな達成感を得ることができる。

i) 広報

手をつなぐ育成会を通じてチラシを配布したり、市教育委員会に依頼して公民館にポスターを貼ったり、各学校にチラシの配布をお願いするなどしている。申し込みは郵送か FAX で行い、ポスターと一緒に申込書が付いた募集要項も置いている。新規の受講生と継続の受講生は半々程度で、毎回第一次募集として新規募集をかけ、定員を満たさなかった場合は、過去の受講生を対象に二次募集をかけている。

成果・課題・展望

j) 成果

受講者、学習サポーター、学生スタッフ、講師など、オープンカレッジのすべての参加者

に成果がある。

受講生に関しては、学ぶニーズをもって地域で生活する人のニーズに応えることができていると考えている。多くの受講生は、施設と自宅の往復だけの生活だったところ、年に数回、大学という場で学ぶことができ、生活に幅ができています。サポーターと街中ですれ違って挨拶をする、講座を担当した講師が地域で開催する研修や講座に参加するようになるなど、人と人とのつながりが広がり、活動に広がりが出ています。修了証も、人生で達成感を得られる機会が少ない受講生にとって大きな意味を持つ。オープンカレッジが終わると、半年間はオープンカレッジの話ばかりしている、という話も家族から聞く。

サポーターの島根大学の学生も、障害理解という効果がある。大学入学まで通常学級、進学校に通い、これまで障害者との出会いがなかった学生が多く、おそるおそる参加したオープンカレッジを通じて、一緒に活動した障害のある受講生を、一人の人間として存在を感じることができたという価値観の変化、理解にもつながった。

講師を担当した教員の障害理解、授業改善にもつながっている。授業前は、どうしたらいいかわからない、知的障害や発達障害がよくわからない、不安、という声が多かったが、授業後には、島根大学の学生以上に積極的に参加する受講生の姿が新鮮だった、学ぶ意欲を大事にしたいのでぜひ講師を担当したい等、意識が変わっていた。受講生から「わからない」「それは何ですか」など問われることにより、どうしたら伝わるか、説明方法や表現を考えるきっかけにもなっている。

文部科学省の大学評価においては、島根大学はこの事業を大学の地域貢献として紹介しており、大学の外部からの評価にも繋がっている。また、「島根大学 知的障がいのある人のオープンカレッジ in 松江実行委員会」は、平成 29 年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰を受賞した。

k) 課題・展望

オープンカレッジの継続のためには、オープンカレッジの運営に携わる教員をもう 1 人か 2 人発掘したいが、自発的な活動なのでなかなか難しい。授業の担当を含め、オープンカレッジに携わったことがある先生を学内に出来る限り増やし、京先生が異動となった際には、その先生に引継ぎをお願いするか、その先生が継続に向けて声を挙げてくださるか、という状況を目指している。大学院生がいれば、教員と学生の間としていろいろ関わってもらえる可能性があるが、京先生のところにはいない。

大学のバックアップにも課題がある。学生の課外活動に対する助成はあるが、人間科学部以外の学内施設を使おうとすると、大学の公認組織ではないということで煩雑な手続きや使用料を求められる等、十分でないと感じることも多い。

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の流行により活動がストップしている。運営は学生が中心となっており、1年生が学習サポーター、2年生がスタッフ、3年生がリーダーとなる流れだったが、現在の2年生はオープンカレッジの経験がほとんどなく、前後の学年と顔見知りになっていない。次年度も実施できないと、体制をもう一度作り直さなければならなくなる。また、ソーシャルディスタンスの問題も大きい。受講生20名程度にサポーター20数名、スタッフも入るとなると、よほどの大教室でないと開催できず、大幅な見直しが必要となる。オンラインでの開催ができれば良いが、受講生のパソコンの所有状況やインターネット使用の可否等がわからない状況では、対面開催が望ましい。立ち上げのときには実行委員にも参加していた特別支援学校の協力が、その後得られなくなったという問題もある。校長の異動による方針変更、教員の働き方改革といった要因があるが、特別支援学校も、地域や社会に開かれることが要請されている。オープンカレッジが特別支援学校に認められるような仕組みや、島根大学が特別支援学校に貢献できることの発掘等、連携について考える必要がある。

(1 2)美作大学「きんちゃい みまさかれっじ」

■ヒアリング対応者：薬師寺明子先生

- ✚ 2015 年から大学のゼミの学生が運営主体となって、自主的な活動として開催している
- ✚ 2017 年度からは 1 日 2 講座、年 2 回の開催とし、1 講座ごとに受講生を募集した

概要

a) 背景

美作大学は、1967 年（昭和 42 年）に美作女子大学としてスタートし、自由で創造的な人格の育成を建学の理念に掲げ、地域社会に貢献する大学として教育を行っている。現在、大学には生活科学部の 1 学部に 3 学科（食物学科・児童学科・社会福祉学科）が設けられ、それぞれの学科が専門職育成に力を入れている。

2015 年に、美作大学社会福祉学科薬師寺ゼミの学生が主体となり、知的障害者のためのオープンカレッジ「きんちゃい みまさかれっじ」を初めて開催した。2014 年、ゼミ学生が 3 年次に研究のテーマを決めるにあたり、学生が取り組みたいことを出し合ってまとめたところ、オープンカレッジに近いのではということになり、オープンカレッジについて調べ、取り組んでみようということになった。薬師寺先生とゼミの学生たちは、近隣で先んじた取組を行っている島根大学で行っている「知的に障がいのある人のオープンカレッジ in 松江」の学生と京先生を訪問し、事業内容を学んで 2015 年からの開催へとつなげた。「きんちゃい みまさかれっじ」は新型コロナウイルス等の影響を受けながらも、2020 年現在まで継続している。

b) 運営体制

美作大学のオープンカレッジは、薬師寺ゼミの学生が運営主体として開催している。ゼミでは学年ごとにテーマをもって活動しているが、オープンカレッジは各学年のテーマとは別に、2015 年から引き継がれている自主的な活動である。

運営はゼミの 3 年生と 4 年生が中心となって行っており、オープンカレッジの参加者が増えれば、興味のある学生に声をかけることもある。ゼミ生の人数は年度により変わる

が、現在の4年生は4人、3年生は6人、一学年の学生数は多くて9人であった。4年生が運営スタッフ、3年生がサポータースタッフとなっている。学生スタッフは、広報係、受講者や講師との連絡係、当日の司会進行など一人一人に与えられた役割を担っている。

自主的な活動であるため、運営には学生のモチベーションが重要となっている。4年生になるとはモチベーションが高くなるように見受けられる。3年生のときは、4年生に言われるままにオープンカレッジに携わっている傾向にあるが、実際にオープンカレッジに参加した後、4年生になったときには次代にオープンカレッジを引き継いでいこうという気持ちになるケースが多い。

実施内容

c) 講座の形式

2015年から2020年までの6年間、美作大学のゼミの活動として、知的障害者のためのオープンカレッジ「きんちやい みまさかれっじ」を開催した。

2015年～2016年は年に2回、1日2講座を4日間開催した。当時の募集は原則すべての講座に参加できる18歳以上の知的障害者で、人数は10名程度であった。

しかし、オープンカレッジが土曜日に設定されていると受講者が日中活動等の事業所の都合で来られないことも多く、美作大学の他の行事予定と重なるなど学生のスケジュール調整も難しくなったこともあり、2015年度、2016年度は前期2日、後期2日で年に2回、1日2講座の開催とし、受講者も1日単位の募集としていたが、2017年度からは年2回、1日2講座とし、1講座ごとの開催とした。

d) 講座の内容

講座の講師は、美作大学内の教員と外部講師の組み合わせで講座を行うことが多い。

午前中には座学の講座午後には演習を伴う講座を設けている。

講師との交渉は、大学内の教職員についてはファーストコンタクトを薬師寺先生が行い、日程調整や内容等の調整は学生スタッフがすべて行う。学内の教員は、オープンカレッジには協力的である。

これまでの講座内容としては、「挨拶のマナー」「美作大学図書館利用ガイダンス」「茶道」「英会話」「ダンス」などが挙げられる。「美作大学図書館利用ガイダンス」を行った

際には休館日に大学の図書館司書の方に図書館を開けてもらい、仮発行のカードまで用意してもらえるなど、教員以外からも協力を得られている。

調理実習や音楽の講座が、人気が高い。受講者の一人の長年の希望により、心理学の講座を実施した際は錯視を取り上げたが、意外と難しかった。心理学については、別のテーマで再度取り上げることを検討している。

e) 受講料・財源

「きんちやい みまさかれっじ」の運営費は学内の助成金（2015～2016年は学内の「職員研究助成金」、2017年からは学内機関である地域生活科学研究所の「研究所所員活動助成費」の助成金）とオープンカレッジの受講料で賄っている。

講師への謝金や交通費、その他雑費は助成金から、交流会に必要な運営費は、オープンカレッジの受講料から出されている。オープンカレッジの受講料（調理実習などの材料費別途）は、2015年～2019年は1日2講座1000円、2020年は1講座500円を受講者から受け取っている。

f) 参加状況

現在、ほとんどの参加者は軽度の知的障害者や精神障害者だが、入所施設の休日の活動として、重度の知的障害者が参加したこともある。音楽などの講座であれば、重度の障害者も楽しんでもらえる。

参加年齢層は30～40代が多い。

大学までの交通手段は、自分で運転して自動車を通う人が一名、その他の人は家族や事業所で送迎している。

参加者はだいたい、大学が所在する岡山県北部の津山市周辺の方である。人口の多い県南部にチラシを配布したこともあるが、移動時間が1時間半ぐらいかかるため、もともと御縁があった施設から参加があったとき以外は、県南部からの参加者はなかった。

事業の特徴・ポイント

g) 講座の工夫

受講者 1 人あたり、なるべく同性の学生が 1 人サポーターとしてつく。受講者は、1 年間、原則として同じサポーターが担当する。サポーターは大学の入口で受講者を出迎え、受付まで、学内を歩いて案内している間にコミュニケーションを図る。

サポーターは 3 年生が中心で、4 年生は運営スタッフとなっている場合が多く、翌年以降も同じ受講者が来るときは、以前に担当した学生が今年の担当学生に受講者に配慮すべき点を伝えている。学生間だけでノウハウが受け継がれているため、3 年生と 4 年生が密に連携して、データ等の引継ぎを毎年行うことが重要となる。学生スタッフをしていた卒業生と在学生在がメンバーとなっている LINE グループがあり、わからないことは質問しやすい状態ができています。

受講希望者からファックスで申し込みを受けた後に、気になる点があれば学生が一度連絡し、配慮が必要な点などを確認するなどの対応も行っている。

学生はナチュラルサポートが上手で、施設での勤務経験がある薬師寺先生であれば介入するであろう場面でも、自分から声をかけずに見守っていたりする。薬師寺先生は、知的障害のある人向けの「きんちやい みまさかれっじ」のほかに、発達障害のある高校生を対象とした「オープンカレッジ in 美作大学」を岡山県発達障害支援センター（以下、県センターという。）とともに実践している。この活動は、先生と県センターが主催であり、学生は「学生サポーター」「学生スタッフ」という位置づけで参加している。ここでのプログラムは、受講者からの発信を待つことが多い支援を行っており、サポーターの支援に影響している。受講者の出迎えのスタイルも発達障害者向けのオープンカレッジのやり方を踏襲しているようであり、学生は、発達障害者向けの講座での先生や県センタースタッフの対応などを見て、関わり方を考えていると思われる。

講師にはあらかじめ、講座で使う資料には文字が多くない方がよい旨を伝えている。また、資料の漢字には学生スタッフがルビを振るようにしている。

h) 修了証等の発行

オープンカレッジの初期、年 1 回を 1 期として実施していた 2015 年度・2016 年度は、入学式と卒業式を行い、修了証を渡していた。しかし、全ての講座に参加できない受講者が多く、その方式では参加しにくくなることから講座ごとの募集に変更した後は、修了証は渡

していない。講座終了後は、最後に記念の集合写真を撮っている。

1 講座終わるごとに受講者にアンケートを行い、1日が終了したあとに、1日を通した全体的なアンケートを行う。アンケートでは、「わかりやすい／わかりにくい」という評価を含めた講座の感想や今後の講座内容に関する希望を聞き、次回以降の企画に反映させている。講座の感想は多くが「楽しかった」というもので、「難しかったけど楽しかった」というものもある。学生と関わるのが楽しかった、という声も多い。

i) 広報

障害者福祉事業所や、相談支援事業所 20 か所以上にチラシを直接持参して配布したが、本人が知る前に事業所判断で話が止まってしまっていることが多い。

大学のウェブサイトでも開催報告を掲載する等、情報を発信しているが、管理が学生には困難であるため、オープンカレッジのホームページは作成していない。

成果・課題・展望

j) 成果

美作大学は専門職としての就職率が高く、ゼミに入ってくる学生も障害者福祉の専門職になる意欲を持っている学生たちが多い。オープンカレッジを通じて、学生は知的障害者と関わる実践的な機会を得て、少し自信が持て、現場と関わることの楽しみを見つけることができる。障害者福祉の現場に就職してから、オープンカレッジでこだわっていたことの意味を理解したという卒業生も多い。障害者と実際に接する場面以外でも、オープンカレッジの企画・運営を通じて、学生のコミュニケーション技術や講師等とのやりとりから交渉力の成長がみられる。卒業後、現場での支援活動の際に、オープンカレッジの経験を生かしてもらえているのでは、と考えられる。

教員にとっても、実習先での学生の生の支援を観る機会はないため、オープンカレッジでは学生の支援傾向を間近に観ることができる貴重な機会となっている。「粘り強い」「利用者さんを待てる」等、個々の学生の支援傾向を知ることは、学生の教育や指導する上でとても参考になる。

k) 課題と展望

美作大学の教員は大学の教育活動以外にいろいろなコミュニティに携わっていることが多く、担当者がやめると他の教員に引継ぎを頼むことは難しい。また、現在のオープンカレッジも、学生の自主的な活動と位置づけており、無理に引き継ぐことも考えていない。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、11月1日(日)と11月22日(日)に、参加者のべ9名で開催することができた。11月1日は心理学(錯視)とコミュニケーション学(手話)、22日は食品学(安全な食品)と「美作大学図書館利用ガイダンス」という内容の講座を行った。コミュニケーション学では全員での歌唱を手話で行う等、感染防止に配慮しながらプログラムを実施した。

7月に開催案内のチラシを作る際は、感染状況により急な中止の可能性があることや、マスク着用・消毒のお願いを記載した。募集人数も、例年は10名程度のところ、1講座8名が上限、先着順と制限した。また、申し込みはしていたが、コロナの感染状況から自らキャンセルの連絡を入れた方も2名いた。

学内では感染予防を徹底してもらい、経費で除菌シートも購入した。受付の際に検温、手指消毒を行い、クリアなパーティションを設置した。いつもは口の字型になって一緒に摂る食事も、前を向いて食べ、食べ終わってマスクをするまでは会話を禁止した。参加者も運営・サポートの学生も人数が少ないため、教室の収容率50%の基準を満たすことは問題がなかった。受講者は日頃から感染防止策を徹底していたため、問題は生じなかった。

開催できた要因としては、たまたま開催時期が、感染防止のための行動制限が緩和されていた時期だったということもある。大学側には、開催の直前まで、本当に開催してよいか毎回確認した。

(13)鹿児島大学「選挙コンシェルジュ鹿児島」

■ヒアリング対応者：久保田治助先生

- ✚ 行政と協力して主権者教育に取り組んでいる
- ✚ 鹿児島市内の高校、短大、大学、専門学校の学生と一緒に知的障害のある人も活動している
- ✚ 障害特性に配慮するより、皆で一緒にやろう、考えようを大切にしている

概要

a) 背景

鹿児島大学は 1949 年に設立された国立大学で、9 学部 10 大学院と、数多くの附属施設を有する鹿児島県最大の総合大学である。

教育学系で社会教育を専門とする久保田先生は、学齢期を愛知県心身障害者コロニーが所在した高蔵寺ニュータウンで過ごし、特別支援学校や特別支援学級の児童生徒と一緒に日々集団登校をする等、インクルーシブな状況が当たり前という環境を経験していた。選挙権年齢の引下げに伴い、平成 26 年（2014 年）頃から、若者への主権者教育、啓発教育をどのように進めていくか悩んでいた鹿児島県と鹿児島市や、啓発活動を行ってきたいという鹿児島市の議員からの相談を受け、障害のある若者も障害のない若者も共に実践する啓発活動を、行政と鹿児島大学が協働して行うことにしたのが取組のきっかけである。

鹿児島大学と鹿児島市の連携協定に則って、約 150 名の学生が受講している久保田先生の授業において模擬選挙を実施し、そこに鹿児島県と鹿児島市の職員も参加した。授業では大学に投票所を設置することや、期日前投票についてのアンケートも取り、その中で提案された意見を鹿児島市の選挙管理委員会が議会に案として提出し、可決された。大学に期日前投票所が設置されることとなったことに伴い、その利用促進のために、鹿児島大学が鹿児島市選挙管理委員会に持ちかけ、若者が主体的に選挙の啓発活動を行うための組織「選挙コンシェルジュ鹿児島」を、鹿児島市選挙管理委員会の中に作るようになった。

当時、障害者の選挙行動に関する啓発等の実践は、全国的にほとんど行われていなかった。久保田先生は、インクルーシブな状況が当たり前という環境の経験から、障害者も投票については一人の有権者であり、選挙に関連するボランティア活動についても、できることはするほうが良いと考えていた。そこで、「選挙コンシェルジュ鹿児島」設立にあたり、これま

で議論が深まってこなかった障害者への選挙支援に関する全国的な課題に対して、インクルーシブ社会の実現に向けて障害のある若者が参加する組織を作ることを目指した。

このような経緯から、インクルーシブ社会の促進、特別支援学校における主権者教育の意識の向上、啓発活動の実施方法の検討を目的として、鹿児島県立鹿児島高等特別支援学校（以下、高等特別支援学校という。）に参加を要請し、同校と同校生徒会と一緒に組織を作った。

b) 運営体制

選挙コンシェルジュ鹿児島事務局は、鹿児島市選挙管理委員会の中に置かれている。

選挙コンシェルジュメンバーは 20 人～25 人程度で、鹿児島市内の高校、短大、大学、専門学校に在籍する学生等で構成されている。短大、大学、専門学校の学生は募集で集めているが、高校生については、鹿児島市立高校から推薦を受けている。推薦される高校生は、生徒会長や生徒会の役員を務めている 2 年生が多い。特別支援学校の生徒も、特別支援学校教員の推薦によりメンバーに加わっている。学校からの推薦は各校 3 名ずつ程度であり、特別支援学校からも 3 名程度の生徒が参加している。

公益財団法人「明るい選挙推進協会（明推協）」とも、合同で学習会を行うなど、連携協力をして啓発活動を行っている。明推協は退職校長等が多く所属している社会教育団体であるが、近年、高齢化が進んでいるという課題を抱えている。そこに若者の活動である選挙コンシェルジュが連携協力することにより、市の選挙管理委員会にとっても活動を進めやすくなるという利点を作ることで、事業が継続される可能性が高まるようにと考えて仕組みを設計している。

実施内容

c) 活動の形式

年に 8 回程度、会合や活動を実施している。全員が集まったの会議を 3～4 回程度行い、それ以外は、実際にメンバーで集まったの啓発活動を実践している。

国政選挙や鹿児島市議会選挙等がある時期とない時期では、活動頻度が異なってくる。

d) 活動内容

活動内容を決めるためのミーティング、明るい選挙推進協会と共同での話し合いを行い、

大学の期日前投票所利用促進に関する企画や、投票マナーの啓発、鹿児島市選挙管理委員会が行う常時啓発活動の補助を行う。

具体的な啓発活動としては、ビラ配り、講演、小中学校を訪問しての啓発活動などがある。啓発用のテーブルポップ（啓発記事を印刷した三角柱ポップの中に選挙の広報誌をいれられるようにしたもので、学校や食堂に設置）やポスターの企画立案、選挙 CM を製作した際には CM に出演など、活動の幅は広い。

県外の若者の選挙啓発に関わるフォーラムにも、積極的に参加している。

e) 財源

鹿児島市選挙管理委員会の予算で実施しており、大学の事業とするよりも継続される可能性が高い仕組みにしている。

議員もこの活動の必要性を認め、議会でも若者によるこうした活動に予算配分をするようにと発言しており、継続可能性がより高まっている。そのきっかけを作ったのが、平成 26 年に開催したイベント「かごしま教育未来会議」である。ゲストとして鹿児島県・鹿児島市の若手議員多数の参加を得て、議員と若者がホンネで語り合うという内容で、このとき参加した議員が支援をしてくれている。

特徴・ポイント

f) 活動の工夫

話し合いはグループワーク形式で行い、特別支援学校の生徒もそれ以外の生徒・学生も、意見を出し合えるようにしている。最初は特別支援学校の教員も心配で様子を見に来ており、その間に必要があれば調整を行おうと考えていたが、調整が必要なことはほとんどなかった。特別支援学校の生徒のほうが、他の高校生や大学生よりはっきり自分の意見を述べ、わからないことを質問できる傾向にあり、それを聞いてみんなで「なるほど」と納得する場面もみられた。高等特別支援学校の生徒がリーダーシップを発揮する機会も多く、自閉傾向の強い生徒の場合、みんなの前で発表することは苦手ということはあったが、そういう生徒もグループ内での発言は積極的に行っていた。

グループワークがうまく進まない場面が出てくるのではないかと考え、最初は特別支援学校の教員にファシリテーターとしてグループに入ってもらったが、教員による支援の必要はなかった。そのままの状態でもみな話し合いを進め、障害のある生徒も自分の意見を述べ

ることができていた。その生徒が意見を言えないときには、周囲の生徒たちが支援するということが、特に意識せずに皆できていた。

選挙コンシェルジュの外部に向かって発信する機会においても、新聞社やテレビ局のインタビューへの受け答えや、商業施設に投票所を作った際の啓発活動等に、発達障害のある生徒が参加しており、特別な調整を必要としていない。発達障害者が苦手とされる急なスケジュール変更等にも、意外と対応できていた。

最初は、障害特性に応じた配慮をと考えていたが、活動を進めるにつれ、皆で一緒に普通に進め、できない活動があれば、本人の意思を汲みながら、無理には参加しないようにする、という方針のほうが良いのではという考えに変わっていった。

成果・課題・展望

g) 成果

鹿児島大学が、地域の高校や大学、特別支援学校と連携して選挙の啓発を実施することにより、共通の意識と、現在の学校の状況、課題を理解することができた。また、県や市、明推協と協力して「選挙コンシェルジュ鹿児島」を設立することで、障害のある若者も参加した若者への選挙啓発活動を、継続的に行うことができる仕組みを作ることができた。さらに、選挙啓発活動に関わった生徒や学生は社会参加への意識が高まった。令和元年度には「障害者の生涯学習支援活動」文部科学大臣表彰を受賞した。

選挙コンシェルジュに参加した障害のある若者は、活動を通じて、高校生や大学生との共同学習、多彩な啓発活動、マスコミのインタビュー対応等、さまざまな体験を行い、社会に対する認知を深めた。かつて、障害者は保護者や付き添いの同伴が認められないために事実上投票できないケースがあったが、そうした障壁のある制度も改正され、鹿児島でも障害者の投票の障壁をどう取り除くかの取組が行われつつある。そういう動きの中、障害のある若者から、障害のある大人に対してどのような取組をしたらよいか、と問題提起をする発言も出てくるようになった。また、障害のある高校生が成人としての学習活動を行うことで、「高校生」としての学習から「社会人」としての学習への連続性をもたせ、インターンシップや就職活動とは異なった側面での移行支援を行うことができた。

これまで障害者とあまり関わりをもったことがなかった明推協のメンバーや学生たちも、活動を共にする中で、話し合いもでき、積極的に意見を出す障害のある生徒の姿に触れ、障害者もボランティアをする側になれるということを理解し、多くの気づきを得た。

障害者が全て支援を受ける側ではなく、いろいろな方がいて、ボランティアをする側にもなり得るということへの理解は、選挙コンシェルジュの外にも広まった。高等特別支援学校に対して、他のところも、ボランティア活動への参加を呼びかけやすくなった。特に、活動が広まるにつれて、鹿児島市役所の他の部署も、特別支援学校にボランティアに参加してほしいという相談に行けるようになり、障害のある児童生徒の活躍の可能性を広げる効果もあった。

参加した生徒が在籍する特別支援学校の教員も、大臣表彰の授賞式に同伴し、その席で堂々と行動する生徒の姿に新たな一面を見る等、学校の外で社会活動ができる主体として生徒を見直すきっかけを得ていると考えられる。

h) 課題・展望

選挙がない期間の啓発活動が空洞化してしまうことが大きな課題である。学生の場合、社会人のように何年かのスパンで考えることができないため、1年スパンの計画を立てたいと考えている。

障害のある有権者に対し、生涯にわたって啓発を広く提供するにはどうしたらいいかが、大きな課題となっている。特別支援学校高等部における主権者教育については実践できしており、他の場所での啓発プログラムや模擬投票の指導案なども作ったが、就職することがほとんどである特別支援学校卒業生に対し、就職先等での啓発活動はできていない。若者グループとして、働いている障害者も参加できるよう仕組みや仕掛けを広げたいが、難しい状況である。

投票行動には、障害者にとって高い壁がたくさんある。それを改める方向の制度改正もあり、鹿児島でも状況を改善しようと訴えていたら、選挙管理委員会も理解を示してくれた。選挙コンシェルジュの活動等を通じて、皆が少しずつ、障害者と一緒に選挙ができる社会を考えるようになることを目指している。

(14)長崎純心大学

■ヒアリング対応者：横山智美先生

- ✚ 受講生の声を取り入れて体験型の講座を多く実施している
- ✚ 学生は「支援者」ではなく「交流者」として受講生と共に講座を楽しむ
- ✚ 生涯学習センター事業の一環として実施し、地域包括支援学科が運営主体となっている

概要

a) 背景

長崎純心大学はカトリックの女子修道会である長崎純心聖母会を設置母体とし、1994年に設置された。「知恵と奉仕」の精神を教育理念に、カトリシズムを原点とした人文学の探究を行う。

平成20年からオープンカレッジ「純心カレッジ三ツ山塾」に関わっている横山先生は、前任の担当教員から、三ツ山塾の前身の活動は平成15年にスタートしたと聞いている。

もともと大学には、平成12年に前任教員が純心大学に着任した時に発足させた、作業所で働いている知的障害者の余暇時間をサポートする学生ボランティアサークル「one-to-one」があった。一方で、特別支援学校の校長先生のOB会である組織「椿の会」があり、高等部を卒業した人たちに学ぶ機会を提供するために、学習活動のサポートを行っていた。

「one-to-one」と「椿の会」はいずれも、高等部を卒業した後の障害者は、余暇時間や学習機会が少なくなり、家で孤立しているのでないかと考え、余暇活動の充実と学習機会の保障、孤立の防止を目的として活動しており、二つの団体が合流して活動するようになった。

三ツ山塾の前身の活動を最初に実施したときは、椿の会の支援で、場所は大学という形で始まったが、平成16年からは大学主体の「純心カレッジ三ツ山塾」という形になった。る初期の講座では「椿の会」のメンバーであるOBの校長先生たちの人脈で探した講師による講座や、大学の先生方の専門分野をわかりやすく伝える講座を実施していた。

b) 運営体制

「純心カレッジ三ツ山塾」は、現在は長崎純心大学の公開講座として実施している。大学に生涯学習センターがあり、その生涯学習センター事業の一環として実施しており、運営主

体は地域包括支援学科となっている。生涯学習センターは、主に広報と運営費の支援を担当している。

また、長崎県とも共催になっており、生涯学習課から広報と講師料を中心に支援を受けている。平成19年度より県の「ながさき県民大学講座」として採択され、その一つとして広報に掲載されている情報を見て参加する人もいる。県の担当者は直接的に運営に携わっていないが、年度末に様子を見に来ることや、アンケートの回答を求められることがある。

オープンカレッジは地域包括支援学科の教員2名で運営を行っている。これまで、メンバーが変わることがあったが、基本的に2、3名で実施している。地域包括支援学科の主催になったときから、特別支援学校のOB・現役の先生は関わっていない。

前任の担当教員の退職を機に、ずっと一緒に活動していた横山先生が、依頼されてそのまま引き継ぐことになった。活動を継続した理由として、学習者の人が毎年楽しみにしている活動であったので、これでやめてしまうわけにはいかない、というところがあった。前任の教員は3年前に退職したが、共に活動してきた期間が長く、講座についてしっかりと教えてもらっていたので、その後の活動にも特に問題はない。

実施内容

c) 講座の形式

例年、年に4～5回程度オープンカレッジを開催している。2019年度は6月、10月、12月に実施した。2020度は、計画はしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施していない。

d) 講座内容

講座内容は、担当の教員間で、どういうことを取り入れるか話し合って決定している。

講座の中でも、動きのある散歩と調理は、希望者が多く人気がある。椿の会と一緒に開催していたときは、学問的なものや、テーブルマナー、社会的なルール等、座学が多かったと聞いている。受講者の声で、「もっとこういうことがしてみたい」という声を拾っていくうちに、今のような体や手を動かす形になった。座学の場合、受講生によっては興味が持てないなど、難しさもある。受講生の中には集中できない人がいたり、わからなかったりすることで、パニックほどではないが不安定になることもあった。スポーツや実技の活動だとそれぞれの楽しみ方で自由にできるので、そのような内容の講座が増えてきた。

講師は、講座の内容によるが、学内の講師にお願いする場合と、知的障害者施設の事業所等に協力してもらう場合がある。年に1回程度は、事業所の職員で芸術活動が得意な方に来ていただいて、芸術活動を行ったりしている。

学内の講師は、テーマに応じて、引き受けてもらえそうな専門の先生に、個別に依頼する。実施したい講座の内容から、こども教育保育学科の先生に依頼することが多い。依頼する先生の負担を考慮して、あまり連続でお願いしないように気をつけている。

依頼する際には、前の回の講座を見ていただくなどして、講座についてよく理解していただいた上で引き受けていただく。

講座の進め方については、先生から質問があれば答えるが、基本的にはお任せしている。

受講生には希望する講座のアンケートは取っていないが、受講中の会話の中から、ニーズを把握するようにしている。

e) 受講料

講座の初回に、各回のコーヒープレイク時のお菓子代として、年会費 500 円を徴収している。活動時の実費については、例えば調理実習の材料費等を、その回に徴収している。実費を含めると、受講生の負担額は、年間で 1000 円程度である。

大学の公開講座の一つとして実施しているため、生涯学習センターから、予算を取っている。通信費や講師料については、長崎県生涯学習課から講座 2 回分が出るので、不足分を申請する。消耗品は生涯学習センターからの予算で間に合っているが、受講生の年会費については、物価も上がっており、調理実習は作るものによって材料費が高くなるときもあるため、本当はもう少し上げたいと考えている。大学の生涯学習センターから、絵を描くときの画材、用紙などは、申請すればある程度補助はしてもらえる。

f) 参加者

受講生は、定員 30 名程度で募集し、日程や講座の中身によってばらつきがあるが、毎回 20～25 人程度が参加している。対象は長崎市周辺在住の 18 歳以上の知的障害者で、それ以外に特に条件はない。公的に募集はしていないが、サポートをしたい人も希望すれば参加することができる。問い合わせが来たときに「参加したい」と言われて参加した例も過去にはあった。

大学までのアクセスはバスを利用する人が多い。普段は就労していて自分で大学まで来

る人や、入所施設からの送迎で参加する人がいる。受講生はリピーターが9割程度で、何年にも渡って参加している人もいる。同一の事業所からの参加の場合、参加者を絞って順番に参加している。年齢層は幅広く、40・50代が多い。

特徴・ポイント

g) 講座の工夫

重度の障害者や、環境の変化等により不安定になってしまう方には、必要に応じてガイドヘルパーや付き添いの方に講座まで同行してもらい、見守りを依頼している。また、学生がマンツーマンについて丁寧に対応している。

全ての人にとって分かりやすい場所と時間を指定するなど、集合場所や時間で混乱が起きないように工夫している。例えば帰りのバスで時間がずれてしまうと、一人で来る人は帰り方が分からなくなったり、忘れてしまい乗りそびれる可能性もあるため、解散時間を考慮したり、学生に見送りを依頼し、バスに乗るところまで見届けてもらうよう気をつける。通常大学で開催するときは、受付場所はロビーと決めていて、バスを降りて分かりやすい所、ロビー手前に学生を配置する。市街地で開催する場合は、事前にその日の集合時間やプログラムと緊急連絡先を記載した案内、集合場所の地図を送り、保護者等にも把握して頂くことで、当日の不測の事態に備えることができるよう配慮を行っている。

学生は、ボランティアではなく、「受講生と一緒に講座を楽しむ人」として参加する（ボランティアサークル「one-to-one」は、現在は活動していない）。学生は講座の中で受講生に対し、わかりやすく説明したりグループをまとめたりするが、支援者と援助を受ける側、と分けることはせず、「交流者」と位置付けるのが一番良い形と考えている。それ以外に、年に一回程度行う市内の散策のような活動のときは、現地で実施するゲームなどを考える、パンフレットを作る等の手伝いをしてもらっている。

ボランティアサークル「one-to-one」が中心となって実施していたときのように、大学生と受講生との人数比は1対1が本来は理想だが、実際は、大学生1対受講生2くらいになる。外に出るときなどは、安全面を考慮して、なるべく1対1に近づけるようにする。

受講生への接し方について、事前の専門的な説明は特に行っていないが、当日受講生が集まる前に大学生に予定を伝える際、「こんな形についてもらえるとありがたい」等、簡単なアドバイスを行っている。今のところ、既に授業で障害特性等について学んでいる、あるいは実習経験のある3・4年生が多く、事前説明が無くても特に問題はない。

商店街の散策など学外実習の際には、事前に教員が下見をして、商店街の中で使える引換券を発行してもらい、講座で流しそうめんを実施したときには、竹や道具を提供してもらい、等、地域の方からも理解と協力を得ている。

h) 受講証の発行

当初より修了式を設け、できるだけ学長より直接1名ずつ「〇年度 修了証書」と言う形で渡している。学長から名前が呼ばれると誇らしい気持ちになるようで、畏まった感じになり良い返事をしている。

講座終了後のアンケートは、県から依頼があった時は実施している。

i) 広報

受講生の募集は、大学の生涯学習センターが一般の方向けに行っており、運営側からは近年の参加者には個人宅に郵送での案内を送り、作業所を通じて情報を得て参加される学習者に対しては、事業所へFAXを送り、連絡をして頂いている。新規の方の参加はあまり多くないが、受講経験のある人が、高校卒業後に作業所に行っている知人に声をかけて一緒に参加することもある。

学生のサポーターは講座を実施するたびに募集するが、だいたい一度来てくれた学生は継続してくれる流れになっている。年度が替わり計画が立った時点で、学生に声をかけている。

学生の募集では、チラシを作り、福祉系の学生に向けて、担当教員が受け持っている授業で宣伝する。学生はなかなか集まらないので、ゼミを持っている教員は、専攻が近いゼミ生にも声をかけて来てもらうようお願いしている。実際に来てみて楽しいプログラムだと分かれば、継続して参加してもらえる。そのためにも学生への声かけを工夫して、来てみて良かったと思えるようなプログラムを作ることを心掛けている。また、参加することで、学生には責任感も芽生える。学生との交流は受講生に喜ばれ、また来てねと声をかけてもらうことも継続して参加する動機になるようだ。

成果・課題・展望

j) 成果

受講生たちはいつも楽しんで講座を受講しており、リピーターも多い。受講生は、様々な

内容の講座を通じて自信が持てるようになり、その様子からは学ぶ事への前向きな姿勢が窺える。また、学生と一緒に学ぶことで人間関係の幅が広がっている。

大学生に関しては、一回ではなかなか変容が分からないが、何回も続けて参加している学生は受講生の特徴を理解し、交流に対して興味・関心を持つようになる。参加を重ねるにつれ、学生は、相手に伝わる具体的な伝え方がどんどん上手になっていく。

関連分野へ就職する学生も、単純に知的障害の方との関わりに興味を持つようになる学生も多い。また、先輩が関わっている姿勢を後輩に見せていることにより、サポーターの育成にも繋がっている。

「純心カレッジ三ツ山塾」は平成30年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰を受賞した。

k) 課題・展望

学生の母数が減っていることや、経済的な事情からアルバイトをしている学生も多いため、学生が集まらないことが課題である。参加のきっかけとして授業を活用することはあるが、あとはできるだけ継続的に来てもらえるよう、学生に声をかけている。しかし近年はボランティアそのものに携わる学生自体が減っていると思われる。

受講生と大学生の人数のバランスに関しては、学生の事前の出欠をきっちり取っていないため、学生の方が多くなってしまいうこともあり、当日の急なキャンセルで来ない学生もいるので、当日になってみないと分からない所が多々ある。

活動がこれまで継続できている理由として、楽しんでいる受講生の姿を見るとやってよかったと毎回思うことが、教員や学生のモチベーションになっていることが挙げられる。クレームを受けたり成果を詳細に問われたりすることはないので、進めやすい。個々の自由な表現や活動、意見を尊重し、ルールや形式にこだわらずゆるやかに楽しみながら活動していることが、継続の一因である。

コロナ収束後も継続の方向で検討はしているが、実施しない期間があつて学生が講座運営を経験していないと、体制を構築し直す点で不安がある。早くからアプローチして継続して参加してもらうため、3年生より下の学年に声を掛けようと検討している。

事例調査まとめ ※本調査に御協力いただいた有識者による総括

(1)各大学や地域の特色を活かした実践を展開、継続していくために

島根大学 京俊輔

本調査は、これまでに発行されてきた学術雑誌や書籍などを手がかりにしてオープンカレッジに取り組む、もしくは取り組んできたと考えられる大学を対象に実施した。本調査はオープンカレッジの活動内容等を明らかにすることを目的としたものの、結果的にはそれだけでなく、大学が地域と連携して取り組む障害者の生涯学習支援という幅広い観点で情報を集めることができた。以下、ヒアリングに同席した大学を中心に全体を俯瞰してみたときの類似点や相違点および課題を述べたい。

1 知的障害者に対する生涯学習支援

今回調査を実施して、東京学芸大学や大阪府立大学などオープンカレッジの先駆けとなった大学が継続して取り組んでいることが確認できただけでなく、それら取組に影響を受けた各大学が独自の取組を展開していることも確認できた。一方で、これまで実践と研究両面で牽引してきた一部の大学では、残念ながらすでに活動を終了しているところがあることも明らかになった。

本調査で具体的な内容を明らかにすることのできた取組の一つは、調査の主たる対象であったいわゆるオープンカレッジであった。各大学のオープンカレッジでは、毎年テーマを設定してそのテーマに沿って講義を選定、開講しているところは少なく、受講生の声を聞き、その声を踏まえて講義を設定するか、学内外の教員が伝えることのできる内容で講義を用意している大学が多かった。

オープンカレッジの形は多岐にわたり、同じ受講生に対して1年間から数年間にわたるプログラムを用意して講義等を提供している大学もあれば、開講日ごとに受講生を募集しもしくは講義単位で募集している大学もあった。共通しているのは、大学という場で、大学の有する物的・人的資源を活用したバリエーションに富んだ講義を用意し、それらの講義への参加を通じて多くの経験をすることを目的としているように思われた。実施している場所は、多くが各大学のキャンパスではあったものの、大学のキャンパスにとどまらず、地域の社会資源を活用した取組も見られた。

もう一つ本調査によって明らかになったのが、特定のテーマで取り組む大学の活動であ

った。鹿児島大学の「選挙コンシェルジュ鹿児島」の取組がその代表といえる。鹿児島大学では、自治体と協力しながら主権者教育を実践していた。その対象者は障害あるなし関係なく「若い世代」であり、そのなかには、特別支援学校の生徒や卒業生も含まれていた。インクルーシブ社会の一つの形を具体化しているように感じられた。

それ以外にも、地域にある特定の障害福祉サービス事業所と連携し、当該事業所の利用者がオープンカレッジの受講生となる愛知県立大学の取組も興味深いものであった。

2 受講生の特徴と募集の課題

受講生は、多くが18歳以上の知的障害者を対象にしていたが、発達障害者や他の障害者も対象にしている大学もあった。どの取組も20代から40代が多かったが、中には60代、70代の受講生がいる大学もあった。

人数は数名から40名以上と差があった。大都市圏や県庁所在地にある大学では、大学の規模にもよるが比較的受講生の数が多い傾向が見られた。一方で郊外にある大学は、比較的小規模の取組が展開されていた。

オープンカレッジの参加は、単に大学で講義を受けるだけでなく、受講生同士の出会い、大学生同士の出会いなども重要な参加要素になっていると感じられた。また各大学で出している「修了証」は受講生一人ひとりにとっての大きな励みになっていることがわかった。

しかしながら受講料および金額の設定が、受講生にとって参加の障壁になっている面があることも確認された。本調査の結果、受講料の設定は、大学間で大きな差があることがわかった。大学の事業もしくは大学による運営費用の補助がある取組では、受講料が発生しない、もしくは安価であったのに対して、受講料のみを頼りにしているオープンカレッジは数千円から数万円かかる場所もあった。

3 講師の多様化と講師料の確保

オープンカレッジの講師は各大学の教員が中心であったが、大学の規模や各大学のオープンカレッジの方針等により、学外の講師を招聘しているところも多くあった。アカデミックな内容の講義は大学教員、テーブルマナーやコミュニケーション等、社会生活を送る上で必要とされるスキルを高める講義などは学外の講師と分けている大学もあった。

各大学とも、講師の選定から講義の準備まで多くの時間を使っていることも確認された。各大学ともに、オープンカレッジの講義を担当した講師は、講義等の経験を通じて講師の障

害理解や合理的配慮の理解を高めることにつながっていると考えていた。

多様な講義等を用意することは、受講生にとって選択肢や学びが広がることにつながり、講師にとっては障害者に対する理解を深めるきっかけにつながる。その一方で、講義数を多くすることは、講師料等が多く発生することにつながりかねない。今回の調査では、講師料分の財源確保は、どの大学でもオープンカレッジを企画する上での大きな課題となっていた。安定的な活動継続、多様な講義の提供に向けて改善していかなければならない重要な点であると思われた。

4 ボランティアの位置づけと情報発信

ボランティアの位置づけは大学により異なっていた。企画をするスタッフは各大学の学生という点は共通していたものの、当日のボランティアは、大阪府立大学や島根大学では、受講生の学びを支援する学習サポーター、東北大学、愛知県立大学では、同じ環境で学び合う共同学習者としての位置づけであった。前者に対しては、事前に障害の特性や合理的配慮等に関する講座等を開いていたのに対し、後者に対しては、配慮することが目的ではないため同様の講座は開いてないという特徴を見いだすことができた。

ボランティアはどの大学も学生が中心ではあったが、地域の福祉関係者や地域住民の協力を得ている大学もあった。一方で、一部の大学では、ボランティアの確保が運営上の大きな課題となっていた。ボランティア募集も含めた大学内や地域に対する情報発信の方法も含めて模索しているようであった。

5 継続に向けた課題

本調査の結果、上述のように各大学課題を抱えながらも、それぞれの特徴を活かしつつ、様々な形でオープンカレッジをはじめとした生涯学習支援が展開されていることが明らかになった。この生涯学習支援にはこうあるべきという形はない。各大学の特徴や地域の特性を活かしたオープンカレッジが広く展開されていることから、国として画一的な形を追求するのではなく、各オープンカレッジの多様性を認め合うことが必要であると感じられた。

一方で、本調査を通じて既述の内容も含めて各大学からは実践の課題、継続の課題が多く挙げられた。紙幅の関係で詳述することはしないが、全体を俯瞰して特に重要と思われる課題について本報告のまとめとして述べておきたい。

これまでも指摘されてきたことだが、活動の継続は喫緊の課題である。どの大学も、中

心となり活動してきた教員の退職、もしくは他大学への異動は、活動が終わることを意味すると捉えていた。冒頭にも述べたが、この理由により、実際にすでに活動を中断もしくは終了している大学が複数あったことは残念な結果であった。

大学間の連携も、本調査からは残念ながら十分に見ることができなかった。島根大学と美術大学など一部の大学では大学間の連携が見られたものの、ほとんどの大学は連携等ない状態に取り組んでいた。本調査の対象となった大学が近隣に複数ある地域もあったものの、お互いに把握していないという面も見えてきた。

経験知の蓄積、共有も課題であると感じられた。大学間の連携などが進んでいないことは、オープンカレッジ自体が他大学や地域に対してオープンなものになっていない、インクルーシブな取組として発展していないことを意味しているとも考えられる。各大学では大変興味深く魅力的な取組が展開されてきた。経験知の蓄積、共有は多くの可能性を生み出すと考えられる。自らの取組を振り返り、さらに良いものにしていくだけでなく、他の教員に引き継ぐ際にも活用できるものとなる。万が一継続が難しくなったとしても、その知の部分は何らの形で引き継がれ、他の活動に影響する等、形を変えて継承されていく可能性を残していくことにもつながる。またそれらは、将来オープンカレッジに取り組む可能性のある大学に対しても貢献できることになる。このような可能性の芽を残しておくこともオープンカレッジに取り組む大学の課題であると感じられた。

このような課題があるなか、文部科学省のコンファレンスや全国障がい者生涯学習支援研究会など情報発信や収集できる機会も増えてきている。これらを活用しながら、実践に関する情報を収集するとともに大学間の連携を考えていく必要がある。

新型コロナウイルスの拡大が懸念される状況の中で対面での情報共有も引き続き難しい状況が続くと考えられる。実践が難しい今、私たちは何ができるか。制約が多くオープンカレッジの開講が困難を極めている状況だからこそ、この期間を、オープンカレッジをよりオープンなものにしていくための準備期間ととらえて、まずは学内、学外に情報を発信することからはじめてみてもよいのではないだろうか。

(2)障害者の生涯学習機会の充実に向けての大学の役割

大阪教育大学 今枝史雄

障害の有無にかかわらず、生涯学習の重要な視点として、教育基本法第3条「生涯学習の理念」が挙げられる。第3条には「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とある。つまり、生涯学習は「いつでも」「どこでも」学習することができ、一人一人の「学習の成果を生かすことのできる社会の実現」が重要であると述べられている。では、障害者の生涯学習機会において、この「生涯学習の理念」は現在どの程度達成されているか、高等教育機関（以下、大学）を対象に調査したのが、本調査研究であると言える。障害者の生涯学習機会を提供する大学自体が少ないものの、ここでは調査結果を踏まえ、今後の障害者の生涯学習機会の充実に向けた大学の役割を「生涯学習の理念」の枠組みで考察していく。

まず「いつでも」「どこでも」という理念である。「いつでも」「どこでも」という理念を考えた場合、障害者の生涯学習を論じる上ではこれまで「保障されていない」とされ、大きな課題の一つとして挙げられていた。今回もコロナ禍が関係し、オープンカレッジや公開講座等、大学における生涯学習機会の取組の多くは中止せざるを得ない状況であった。しかし、そこで代替案として「オンライン配信」「DVD 配布」を行った大学が見られた。「オンライン配信」については、YouTube による限定配信によるものであり、「繰り返し見ることができる」という利点が挙げられ、知的障害のある受講生からも「理解できる」という感想を通して、一定の評価があったようである。もちろん、大学に限らず、従来の「地域で障害者が生涯学習を（対面で）受けることのできる機会を増やしていく」という目標は引き続き掲げながらも、「いつでも」「どこでも」という理念に近づくための方策として、こうした「オンライン配信」も検討することが必要であると考え。コロナ禍での副産物と言えるが、新たな学びの形態の一つと言えよう。

現在、筆者が運営に携わる知的障害者の生涯学習支援の取組の一つであるオープンカレッジ東京 (p.59 参照) においても、オンライン配信等による講義の実施を検討中である。「オンライン配信」等のポイントとなるのが、①知的障害者の特性を生かした学び、②学習ニーズに応じた学び、の2点である。①知的障害者の特性を生かした学びについて、対面学習時

においても知的障害者の学習特性とは何かについて検討がなされていたものの、今後はオンライン学習時における知的障害者の学習特性について検討がなされる必要があると言える。今回の調査においては「ルビを振る」「視覚支援」以外に「サポーターをつける」が多くの取組で挙げられていたが、自宅でのオンラインを想定した場合、サポーターのようなマンパワーに関わる学習支援は困難になるため、より知的障害者の特性の把握が必要になると言えよう。特に検討が必要なのが「具体物が手元に少ない中でどのように学習を進めるか」であると考えている。多くの知的障害者は抽象的思考が困難とされており、具体物（実物の教材）の操作を通じた体験活動を伴う学びが行われてきたが、オンラインでは対面時と比較して、実物の教材を手元に全て準備することは困難であり、また使用方法については解説をつけるものの、学習者に全てを委ねることになる。つまり、事前の教材の準備や教示の方法が大変重要になるが、その準備や教示のポイントを今後検証していく必要があると言える。

②学習ニーズに応じた学びについて、オンライン配信の良さとしては、自分の学習したいコンテンツを選択できることが挙げられるが、一方で、自分の学習したいコンテンツ以外の内容は選択しないとといった事態が予想される。神戸大学で「災害の問題、原発、ジェンダー問題」が取り上げられていたように「一見難しい内容の中にも、知的障害のある学習者の学習ニーズが潜在的に含まれている」と考えている。学習ニーズには自ら学びたいと思う「顕在的学習ニーズ」と学習を通してその必要性に気づく「潜在的学習ニーズ」があり、生涯学習でも「顕在的学習ニーズ」以外に、多くの社会現象や一般事象に触れることを通して、自分の気づかなかった学習ニーズに気づく必要がある。確かに学びの選択は、主体性を重んじる生涯学習において重要であるものの、重視しすぎると自らの「潜在的学習ニーズ」に気づく機会を失う恐れがある。高等部からの学びの継続性、連続性という観点から考えても、今後もオンライン配信の学習コンテンツにおいても「カリキュラム」が重要になると考える。

次に、「学習の成果を生かす」という理念である。多くの大学は、講義中の学習者の様子から講義の効果を明らかにしようとしていたが、講義内容が講義後の学習者の社会生活にどのように生かされたかを検証していなかった。これは現在の学校教育でも同様であると言える。平成 29（2017）年並びに平成 31（2019）年告示の学習指導要領における改訂のポイントに「社会に開かれた教育課程」が挙げられている。つまり、学校で身に付けた資質・能力を社会生活に生かすためにどのような教育課程が必要かを問うているわけであるが、成人期の生涯学習においても同様であると考えている。「社会生活に生かす」と聞くと、「調理」「買い物」等の生活スキルを習得する講座が想像されやすいが、それに加えて、「自ら夢中

になるものをみつける」という視点を持つことが必要であろう。そのため、成人期の生涯学習並びに「社会に開かれた教育課程」を目指す学校教育で重要となるのは、講義等において「学びこと自体の楽しさ」「学び続ける楽しさ」という態度を育成できたかであると考えている。今後、大学における各取組が、講義後も講義で学んだことについて、学習者がさらに自分から学ぼうとしたかを検証する必要があると言える。

以上より、障害者の生涯学習機会の充実に向けての大学の役割として、従来の障害者の生涯学習機会におけるカリキュラム開発に加えて、「いつでも」「どこでも」を可能にするオンライン配信における2つのポイントや、「学びこと自体の楽しさ」「学び続ける楽しさ」といった態度の形成について、今後検証を行っていくことが挙げられる。そのため、大学は障害者に対して生涯学習機会の提供を行いつつ、以上の内容を検証していく必要がある。検証を通して、公民館、図書館といった社会教育施設、地域活動支援センターといった障害福祉サービス事業所等の、大学以外の地域により根付いた生涯学習機会を実施することのできる生涯学習システムの構築を目指す必要があると言えよう。また、それら生涯学習システムを実行する者として、人材を育成することも大学に求められていると言える。

(3)大学における障害者の生涯学習機会を充実するために

—各事例の開始経緯と取組の継続に関わる要因—

文部科学省 社会教育分析官 小松幸恵

本調査研究は、オープンカレッジや公開講座等、大学における障害者の生涯学習機会を充実するための方策を探ることをねらいのひとつとして実施されている。このため、本稿では、ヒアリングで得られた情報や意見のなかから、オープンカレッジ等の取組を広げることに関連する開始経緯等と、取組の継続に関わる要因についてまとめた。

また、コロナ禍がオープンカレッジ等開催の阻害要因となっている現状に鑑み、コロナ禍での課題や実践事例についても紹介する。

1 取組を広げるために —開始経緯等—

開設経緯として、以下のような要因がみられた。一つの事例に、複数の要因が関係するケースもある。新たな開設に関連して聞かれた意見についても、ここで記載する。

(1) 大学関係者と関わりのある当事者・支援者のニーズに応じて

オープンカレッジ等の担当教員や学生ボランティアサークルと関わりがあった当事者・支援者のニーズに応じてというものが多くみられた。

教員の研究分野との関連でつきあいのある福祉関係者と活動の方向性が合致したケース（複数）や、特別支援学校教員による研究会が顕在化させたニーズに応じての開設、教員が運営に関わっていた社会福祉施設利用者の学習機会創設、学内ボランティアサークルに関わりのある当事者・支援者のニーズに応じての事業開始（複数）、特別支援学校教員 OB と学生サークルがそれぞれ行っていた学習支援活動の合流からの発展等のケースがある。

(2) 行政との協働

最初の事業が社会教育施設との共催事業として始まったケース、選挙管理委員会が行おうとする啓発活動をインクルーシブなものとした取組がある。

(3) 学生の教育

ゼミ学生が研究テーマを決めるにあたり、学生が取り組みたいことを出し合った結果、オープンカレッジを取り上げたことが開講のきっかけというケースがあった。

(4) 研究

センターの先端的プロジェクト研究としてスタートし、その後もセンターの事業として

実施され、さまざまな観点からの論文が発表されているケースがある。

(5) 他大学の実践からの影響

海外の大学において知的障害者が受け入れられている状況を見たことに影響を受けて開設された取組が複数あった。

国内においても、オープンカレッジにスタッフとして参加していた、あるいは実践を見ていた学生が、後に研究者となって自ら開設したケース、近くの地域の大学のオープンカレッジの実践を見て開設したケース、オープンカレッジ開設にあたって既に開設している大学を訪ねて情報を得たケース（複数）のように、他大学からの影響がみられる。

(6) 共に学んだ・活動した体験からの影響

オープンカレッジ等開設の直接の契機とともに、大学で聴講生として知的障害者等が共に学んでいた、学齢期に障害のある児童生徒と集団登校をしていた等、共に学んだり活動したりした体験の影響が語られたケースもあった（複数）。

(7) その他意見等

大学にとってオープンカレッジ等開設の優先順位は高くはなく、地域からのニーズは顕在化しにくいという現状がある。取組を広げるためには、オープンカレッジ等の目的が何かの発信が大事であり、他の施設でもできる「障害者の生涯学習機会提供」にとどまらないオープンカレッジ等固有の意義を考える必要があるとの意見があった。知的障害のある人が大学で学ぶことに関して、生涯学習に関する世界的な潮流、海外における高等教育も含めた障害者の生涯学習への取組、それらを踏まえた社会参加と自立に向けた生涯学習の課題について報告した平成13年度文部科学省委託研究を紹介しつつ、その充実を期待する意見もあり、また、「障害者の権利保障」一点のみでは難しいという意見もあった。当事者と共に学んだ大学生の感想からの「大学の授業を受けること自体が目的なのか、内容を理解するのが目的なのか把握しづらい」という問いも紹介された。

2 取組の継続性に関わる要因

(1) 担当教員引継ぎの困難

現在も継続できている大学もそうでないところも、担当教員の引継ぎは困難というところがほとんどであった。現在の担当までは引継がれてきたものの、その次の承継ができなかった、あるいは困難な見通しというケースもあった（複数）。教員の専門性の問題、知的障害者を対象に講義をした経験がなく自信がないと言われた、等の理由も挙げられた。

担当教員が大学に残っていても、障害者の学習機会提供に関する他の事業への取組が忙しく、研究者としての主要な関心も移ったため継続できなかったケースや、大学の仕事が多忙化し、どこまで続けられるかわからないとの声もあった。

対策としては、一人の教員だけが関与する状況を変えていくことが挙げられた。具体的には、運営母体と内容を構成する主体（ファシリテーター）を分けること、活動の趣旨を理解し、協力してくれる教員をみつけ育てること、授業の担当を含め、オープンカレッジに関わったことがある先生を学内に増やすこと等が挙げられた。

（２）学生主導の取組

担当教員が企画・運営の中心となる場合に引継ぎの困難がある一方で、学生が企画・運営を行い、長年にわたって取組が続いているケースもあった（複数）。

この場合、枠組があり新任教員でもやりやすいことや、教員の役割・負担が少ないことにより、担当教員の引き受け手がなくなる危険は小さくなる。

これらの大学でも、他の大学と同様、学生のマンパワーの減少という課題を抱えている。完全に学生の自治による運営体制を改め、取組を大学のセンターの事業と位置づけ、金銭管理等の学生の事務負担を軽減し、先細りを防ごうとする大学もあった。

完全に企画から学生が行っているのではなくても、もともとあった学生ボランティアサークルを核に運営委員会が組織されている、学生ボランティアサークルの活動がオープンカレッジ開設につながった等のケースもある。そうした大学からは、オープンカレッジ等の継続可能性を高める手立てとして、学生が障害児・者の福祉や教育に興味をもつような働きかけを常々実施し、「常設の福祉活動サークル」が日常的に活動できる環境を築くことが提案されている。

（３）大学の事業、センター事業としての位置づけ

オープンカレッジ等の継続性を高める方策として、大学の事業としての位置づけや、地域連携等センターでの事業化という意見が多く挙げられた。開設当初から事業を学内に位置づけ、センターの事業として運営する大学も、事業を長年にわたり継続できた要因として、センターという部署があつて職員がおり、予算が獲得できて活動が円滑になり、教員がセンターの運営委員会メンバーとして参与している体制を挙げている。前述のように、学生の自治による運営から、大学・センターの事業として位置づけなおした大学もある。

その一方で、大学の公開講座としてスタートしたものの、内容を前年度に決めなければならず、参加者にあつたプログラムを追求できないことから公開講座ではない形態に移行し

たケース、公開講座として長年運営してきたが、大学の状況の変化により公開講座から外されてしまったケースもある。

また、大学院・大学の取組として、聴講生制度や履修証明制度等のフォーマルな仕組みを使い、センターを実務の担い手として運営しつつも、資金面の問題で国からの委託が終わった後の継続の見通しが立たないとするケースもある。

現状ではセンターにより安定的な運営ができていた大学も、経営サイドの方針転換により事業継続ができなくなる可能性はあるとしている。

(4) 大学にとっての利点

大学の事業としての位置づけや、大学からの予算支出は、オープンカレッジ等の運営を安定化する。それが行われるには、オープンカレッジ等が開催され続けることに、大学にとっての利点があると評価される必要がある。以下、大学にとっての利点と考えられる要因についてのヒアリング内容を挙げる。

ア 学生の学び

多くの大学で、学生に障害理解という学びがあったことを挙げている。さらに、福祉系の大学においては、「人」対「人」の援助技術についての学びが大きい、福祉の現場に就職してからオープンカレッジでの実践の意味がわかる、就職先で必ず求められる余暇活動の実施に役立つ等、より実践的な効果が認められている。

運営に関しても学生はPDCAを繰り返して上達する、特別支援学校の教員や保護者と関わることで成長するとの指摘もあった。

このように学生に大きな学びのある事業であっても、授業と位置付ければ学生は集まるが、そのような義務的な形にはしたくないとの声もあった。

イ 教員の学び（教育面）

授業を担当した教員の障害理解や、相手に伝わりやすい表現を考えることによる授業改善の効果も認められている。福祉系の大学においては、教員が通常みる機会がない学生の支援傾向を把握することができるという指摘もあった。

ウ 研究

オープンカレッジは教育効果を測定しにくく研究テーマとして難しいとの声もあったが、ヒアリング調査対象の大学に限っても、学習内容・学習方法・学習評価、一般市民との共同学習、大学生との共同学習、サポーターとの関係性、知的障害者と大学生の意識変容、精神障害の分野で行われていた心理教育からのアプローチ等、さまざまな観点からの研究が行

われている。

知的障害者が継続して就労するためには働く以外の生きがいが必要という外部団体の調査研究成果を契機としてスタートした取組もあり、今後は、就労継続可能性との関連などもテーマとして考えられ得る。また、コロナ禍での取組に関連して、オンラインでの学習機会提供については研究の余地があるとの声もあった。

エ 大学への評価

文部科学省では、障害者の生涯学習振興のため、「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰を行っており、紹介した事例も多く受賞している。都道府県の福祉のまちづくり表彰を受賞したオープンカレッジ実行委員会もある。

事例の中には、文部科学省の GP (Good Practice) として採択され、補助金を得たケースもある (複数)。

大学が、文部科学省の大学評価において、地域貢献事業として紹介しているケースもある。

(5) 外部資金調達

大学による事業化と資金提供はオープンカレッジ等の継続可能性を高めるが、大学が事業の価値を認めていても、資金が捻出できる状況にないとの声もあった。このため、外部資金調達の可能性も、オープンカレッジ等継続のための重要な要因となる。

調達できた外部資金として挙げられたのは、オープンカレッジに関与する社会福祉団体の本人活動費等 (複数)、寄付金管理団体からの助成金 (複数) 等であった。

行政との連携により運営資金が得られたケースについては、後述する。

(6) 行政との連携

オープンカレッジの継続性を高めるために、行政との連携ができるといいとの意見が多くあった。

ヒアリング事例の中で、最も安定的に行政と連携しているケースでは、大学と市との連携協定を前提に、事業の事務局を行政に置き、行政予算で恒常的に実施されるようにしている。さらに継続性を高める要因となる、議会の応援が得られるきっかけとなったイベントも実施した。

そのほか、オープンカレッジを県と共催し、県民大学のひとつとしているケース、県全域の障害者の学びの体制を構築する取組を県教育委員会と共に進め、その体制の中に大学の講座が位置づけられる道を探っているケース、大学と市が連携した事業を行った際の補助金を得ているケース、青年学級と協力関係にあるケースが見られた。

(7) 外部の引継先

自大学での継続が困難な場合に考えている引継先についての情報もあった。

今後は公民館や生涯学習センター等での実践を想定しているオープンカレッジでは、大学以外の場所で開催できるよう、これまでの実践から積み上げた指導方法や学習内容をパッケージ化・プログラム化し、少人数で行う実践も積み重ねている。

事業にどれぐらいの予算等資源が必要かの資料を残し、継続が難しくなった場合、条件の整った大学にバトンタッチできるよう備えている大学もある。

大学で継続できず、行政との連携も成立しなかった場合、障害者のための事業に取り組もうとする意欲のある地元企業が引き継ぐ方向性になるのでは、と考えている大学もあった。

(8) ネットワーク構築の提案

オープンカレッジ等の継続可能性を高め、取組を広げるための提案として、オープンカレッジ等に特化した大学同士のネットワーク構築、大学間での連携を図れる機会の創出があった（複数）。ヒアリングの機会には、オープンカレッジ等のスタッフを務める学生同士が交流する機会というアイデアも話題となった。

また、地域との連携を図れる機会やネットワーク、基礎自治体レベルでの福祉・教育の協力体制があることが望ましいとの意見もあった（複数）。地域との関係づくりのため、地域の福祉団体と学生ボランティアとのやりとりと定期的実施し、地域イベントにも積極的に参加している大学もあった。

3. コロナ禍でのオープンカレッジ等

現在、オープンカレッジ等開催の阻害要因となっているコロナ禍における課題や、実践事例についても、まとめて紹介する。

(1) 実施できないケースでの課題

令和2(2020)年度はコロナ禍の影響で、ほとんどの大学がオープンカレッジを予定通り開催できなかった。

このため、オープンカレッジ等のスタッフを務める学生が講座運営を経験できず、再開した際に体制を構築し直す上で困難があるという課題が挙げられた（複数）。

また、再開できる状況になった場合にも、受講生とスタッフが十分なソーシャルディスタンスを保って活動できる空間のある教室が確保できない、ハグや手つなぎの禁止等、感染防止に関するお願いを受講生にどう伝えるか等の課題もある。

オンライン化を検討しているオープンカレッジは、実験は実物がないと難しいため受講者にどう実物を入手してもらうか、ワークシートは郵送するのかダウンロードしてもらうのか等の課題があり、受講生のインターネット環境を調査中とのことであった。

(2) 対面形式で開催できた事例 (美作大学)

感染防止のための行動制限が緩和されていた 11 月に 2 回、対面形式での開催ができた。

7 月に「感染状況により急な中止があるかもしれない」と断りを入れて案内した。参加者が少ないため、収容率も問題なく、受付時の検温・手指消毒・マスク・除菌・パーティション等、感染症対策を徹底して開催した。開催が可能かどうかは、大学側に直前まで確認した。

(3) 別形態での実施事例

ア オンライン配信 (静岡大学)

学生のアイデアで、YouTube 配信を行った。受講者に URL を伝え、パスワードを入力すると動画が見られる限定公開とした。セキュリティは大学での対応が困難であったため、外部に委託した。

教員が作った「教科シリーズ」や、学生が 5 分ずつ作ったコンテンツを配信した。学生は課題提出等で動画作成や YouTube 配信を日常的に行っているため、コンテンツの作成やアップロード等に問題はなかった。

受講者の特性に配慮し、コンテンツを短くする、言葉が聞き取れない人のため文字をつける等の工夫を行った。

案内に QR コードをつけ、画像をつけてスマホでの視聴方法の解説を行ったため、自宅からの通学が多い受講生は、本人がうまくアクセスできなくても、きょうだい等の家族の支援を得て視聴できた。

動画配信は繰り返し観ることができて理解できるとの感想が多数寄せられた。

イ DVD 配布 (北海道医療大学)

教員による講義 2 コマと自宅でできるレクリエーションを録画した DVD を、オープンカレッジの案内を送っているこれまでの受講生等に送った。

学生のつながりが切れないよう、2021 年度も、なんらかの形で活動を継続する。